

# Applying IFRS

## IFRS第16号 「リース」の表示と開示

2019年12月



**EY**

Building a better  
working world

# 目次

1. 概要 .....	2
2. 現行のIFRSからの変更点.....	3
2.1 表示 .....	3
2.2 借手による開示 .....	4
3. 基本財務諸表における表示 .....	7
3.1 IFRS 第 16 号の表示規定 .....	7
3.2 IAS 第 1 号の流動と非流動の区別に関する規定 .....	7
4. 財務諸表の注記における開示 .....	32
4.1 定量的情報.....	32
4.2 企業特有の追加情報.....	39
4.3 IAS 第 1 号に定められるその他の開示 .....	44
5. 移行時の開示 .....	52
5.1 完全遡及適用アプローチにおける開示.....	52
5.2 修正遡及適用アプローチにおける開示.....	65
5.3 適用年度の期中財務諸表における移行に関する開示.....	79
付録: EYのIFRS開示チェックリストからの抜粋.....	96

## 重要ポイント

- ▶ IFRS 第 16 号は、2019 年 1 月 1 日以降開始する事業年度から適用される。
- ▶ IFRS 第 16 号により新たな表示及び開示規定が定められ、開示量は大幅に増加している。そのため、あとこれらの定めへの適用に向けた検討をする必要がある。
- ▶ 新たな表示と開示に対応する必要なデータを収集するため、そのプロセス、内部統制及びシステムに修正が求められる可能性が高い。

# 1. 概要

国際会計基準審議会 (IASB は、2016 年に IFRS 第 16 号「リース」(IFRS 第 16 号)を公表した。この基準書によると、借手はほとんどのリースについて資産及び負債を貸借対照表に認識することになり、財政状態や業績に広範な影響が生じる可能性があるため、IFRS 第 16 号適用の影響を利害関係者に対して丁寧に説明する必要がある。IFRS 第 16 号を適用する際には、リースを識別し会計処理するための新たなプロセスや内部統制を設定するか、もしくは既存のプロセスや内部統制を修正することが求められる。

特に IAS 第 17 号「リース」(IAS 第 17 号)では、オペレーティング・リースに関して資産や負債を貸借対照表に認識することを借手に求めていなかったため、IAS 第 17 号に基づく会計処理は財務諸表の利用者のニーズに応えられていないとの批判が寄せられていた。これに対して IFRS 第 16 号では、借手にあってもほとんどのリースがオンバランスされ、さらに基準により改善された開示を借手に求めることにより、このような批判を払拭することが意図されている。IASB は、借手の資産と負債をより忠実に描写し、さらに借手が負っている財務上の義務とリース活動をより透明性をもって示すことになると考えている。

開示の目的は、財務諸表の利用者が「リースが借手の財政状態、財務業績及びキャッシュ・フローに及ぼす影響を評価できるようにする」情報を財務諸表に開示することである。この目的を達成するためには、リース契約により創出される資産、負債、費用及びキャッシュ・フローを開示する必要がある<sup>1</sup>。

本稿は、貸手の表示及び開示、及び IFRS 第 16 号を適用する前の IAS 第 8 号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」に定められる開示については取り扱っていない。

IFRS 第 16 号の開示目的を達するにはどの程度の詳細さが求められるか、又は各規定にどの程度重点を置くべきかを検討する必要がある。さらに、さほど重要とはいえない詳細な記述を大量に行う、又は実質的に異なる特性をもつ項目を集約することにより、有用な情報が覆い隠されることがないようにする必要がある。

## 弊社のコメント

自社の開示が、「リースが借手の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに及ぼす影響を財務諸表の利用者が評価できるようにする」という開示目的を達成しているかどうかを確認する必要がある。

本稿は、IFRS 第 16 号への移行時、及びその後の継続開示において、借手に関する新たな表示と開示の定めがどのように適用されることになるかを要約している。また、IFRS 第 16 号を早期適用している企業の実例を用いて、IFRS 第 16 号が求める情報を開示する際に参考となりうる様式も例示している。

本稿に掲載している財務諸表からの開示例の抜粋は、開示内容の例示を目的としている。したがって、IFRS への準拠や、対象となる資本市場のルールなど、その他の規定への準拠性に関するレビューは行っていない。また、本稿は蓄積されつつある開示実務を紹介するものであって、本稿の開示例が「ベスト・プラクティス」であることを意図するものではない。また、その開示内容を適切に理解するため、財務諸表に記載されているその他の情報も併せて参照されたい。

本稿はまた、弊社の刊行物「Applying IFRS 新たなリース基準」を補完するものであるため、こちらも併せて参照されたい。

本稿における弊社の見解は、IFRS 第 16 号の適用が進み、さらなる問題点が顕在化した場合に変わる可能性があることに留意されたい。また、例示における弊社の結論も、見解が変わればそれに応じて変わることになる。前提となる事実や状況が異なれば、一見類似している状況であったとしても例示における結論とは結論が異なりうる。リースの会計処理に関する弊社のその他の刊行物も、私どもグローバル・ファームのウェブサイト(ey.com/IFRS)で入手できるため、こちらも参照されたい。

<sup>1</sup> IFRS 第 16 号 51 項

## 2. 現行のIFRSからの変更点

### 2.1 表示

IAS 第 17 号は、財務諸表における使用権資産とリース負債の表示に関して具体的に定めていない。つまり借手は表示に関し、IAS 第 1 号「財務諸表の表示」と IAS 第 7 号「キャッシュ・フロー計算書」の一般的ガイダンスに従っていた。一方で IFRS 第 16 号は、使用権資産とリース負債、そしてそれらが業績やキャッシュ・フローに及ぼす影響を財務諸表にどのように表示すべきかについて具体的に定めている。

#### 2.1.1 貸借対照表

IFRS 第 16 号は、以下を貸借対照表に表示、又は注記において開示することを求めている。

- (a) 使用権資産を他の資産とは区別して表示する。借手が使用権資産を貸借対照表に独立表示しない場合、借手は以下を行う。
  - (i) 原資産を所有していたとした場合にそれが表示されるはずの科目と同じ科目に使用権資産を含める。
  - (ii) 貸借対照表のどの表示科目に使用権資産が含まれているかを開示する。
- (b) リース負債を他の負債とは区別して表示する。借手がリース負債を貸借対照表に独立表示しない場合、貸借対照表のどの表示科目にリース負債が含まれているかを開示する<sup>2</sup>。

ただし、投資不動産の定義に該当する使用権資産は、貸借対照表に投資不動産として表示する<sup>3</sup>。

#### 2.1.2 純損益及びその他の包括利益計算書

リース負債から生じる利息費用及び使用権資産に関する減価償却費は、借手の純損益及びその他の包括利益計算書に別個に表示する。リース負債から生じる利息費用は、金融コストの一要素であり、IAS 第 1 号に従って、純損益及びその他の包括利益計算書に別個に表示する<sup>4</sup>。

#### 2.1.3 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書では、借手は、リース負債のうち元本部分の返済を財務活動から生じるキャッシュ・フローに分類する。リース負債のうち利息部分の支払いは、支払利息に関する IAS 第 7 号の定めを適用して分類する。さらにリース負債の測定に含まれない短期リースのリース料、少額資産のリース料及び変動リース料は、営業活動から生じるキャッシュ・フローに分類する<sup>5</sup>。

---

<sup>2</sup> IFRS 第 16 号 47 項

<sup>3</sup> IFRS 第 16 号 48 項

<sup>4</sup> IFRS 第 16 号 49 項及び IAS 第 1 号 82 項 (b)

<sup>5</sup> IFRS 第 16 号 50 項

## 2.2 借手による開示

IFRS 第 16 号の借手による開示は、IAS 第 17 号と比べると改善している。特に、基準開発時のフィードバックにより、以下が織り込まれている。

- ▶ IFRS第16号に全体的な開示目的を盛り込む
- ▶ 使用権資産、リースに関する費用及びキャッシュ・フローに関する定量的情報の開示を借手に求める
- ▶ 全体的な開示目的を達成するために必要な追加情報の開示を借手に求め、また、追加開示が満たすべき利用者の情報ニーズの一覧を付すことでこの定めを補完している<sup>6</sup>

### 2.2.1 定量的情報

最初のセクションは、財務諸表の利用者の情報ニーズを満たすために、(重要性があれば)借手が開示すべき情報である。これらの開示の定めは、財務諸表の利用者が自身の分析にとって非常に有用であると判断し、したがってすべての重要なリース・ポートフォリオに関し入手したいと考えている情報に関するものである<sup>7</sup>。

以下の表は、借手の開示における変更点の一部を示している。

IFRS 第 16 号の開示	IAS 第 17 号及びその他の IFRS における開示	変更内容
リース関連の費用(すなわち、減価償却費、リース負債に係る金利費用、リース負債の測定に含まれない短期リース及び少額資産のリース費用、変動リースに係る費用)(IFRS 第 16 号 53 項(a)から(e))	IAS 第 16 号「有形固定資産」(IAS 第 16 号 73 項)及び IFRS 第 7 号「金融商品:開示」(IFRS 第 7 号 20 項)の一般的定め	修正
使用権資産のサブリースからの収益 (IFRS 第 16 号 53 項(f))	IAS 第 17 号では求められていない	新規
リースに係るキャッシュ・アウトフロー合計 (IFRS 第 16 号 53 項(g))	IAS 第 7 号でも求められている (IAS 第 7 号 17 項)	変更なし
使用権資産の増加 (IFRS 第 16 号 53 項(h))	IAS 第 16 号の一般的定め (IAS 第 16 号 73 項)	修正
セール・アンド・リースバック取引から生じる利得又は損失 (IFRS 第 16 号 53 項(i))	IAS 第 17 号では求められていない	新規
原資産のクラスごとに分けた使用権資産の帳簿価額 (IFRS 第 16 号 53 項(j))	IAS 第 7 号でも求められている (IAS 第 7 号 31 項)	変更なし
短期リースに係る約定 (IFRS 第 16 号 55 項) <sup>8</sup>	該当なし	新規
リース負債の満期分析 (IFRS 第 16 号 58 項)	IFRS 第 7 号の一般的定め	修正

IFRS 第 16 号は、これらについて表形式での開示を求めている。ただし、他の様式の方がより適切な場合はこの限りではない。開示される金額には、当期に借手が別の資産の帳簿価額に含めたコストも含まれる(例: 棚卸資産や有形固定資産の取得原価に含めたリース費用)<sup>9</sup>。

<sup>6</sup> IFRS 第 16 号 BC213-214 項

<sup>7</sup> IFRS 第 16 号 BC217 項

<sup>8</sup> 報告期間の末日時点で約定される短期リースのポートフォリオが、53 項(c)を適用して開示される短期リース費用が関係する短期リースのポートフォリオに類似しない場合にのみ、この開示は求められる。

<sup>9</sup> IFRS 第 16 号 54 項

## 2.2.2 企業固有の追加情報

多くのリースが、変動リース料、解約オプション、延長オプション及び残価保証をはじめとする複雑な特徴を含んでいる。これらのリースの特徴は多くの場合、契約当事者を取り巻く個々の状況に応じて決定され、場合によっては特に複雑になることや、その契約に特有なものになる<sup>10</sup>。

このような特徴に関し、IFRS 第 16 号では、開示目的を満たすために必要であり、財務諸表の他の箇所でも開示されていない重要な企業特有の情報を開示することが求められている。IFRS 第 16 号（適用ガイダンス中の設例を含む<sup>11</sup>）は、追加開示が満たすべき財務諸表利用者の情報ニーズの一覧を提供することでこの定めを補完している<sup>12</sup>。

以下の表は、財務諸表利用者の情報ニーズの概要を示している。

IFRS 第 16 号の開示	IAS 第 17 号及び その他の IFRS 上の開示	変更内容
リース活動の内容 (IFRS 第 16 号 59 項(a))	IAS 第 17 号でも求められている (IAS 第 17 号 31 項及び 35 項)	変更なし
借手が潜在的に晒されている将来 キャッシュ・アウトフローのうち、リース 負債の測定に反映されていないもの。 これには、以下から生じるエクスポ ージャーが含まれる。 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 変動リース料 (IFRS 第 16 号 59 項(b) (i))</li> <li>▶ 延長オプション及び解約オプショ ン (IFRS 第 16 号 59 項(b) (ii))</li> <li>▶ 残価保証 (IFRS 第 16 号 59 項 (b) (iii))</li> <li>▶ 借手が契約しているがまだ開 始していないリース (IFRS 第 16 号 59 項(b) (iv))</li> </ul>	限定的ではあるものの、IAS 第 17 号 に開示の定めがある (IAS 第 17 号 31 項及び 35 項)	修正  修正  新規  新規
リースにより課される制限又は特約 (IFRS 第 16 号 59 項(c))	限定的ではあるものの、IAS 第 17 号 に開示の定めがある (IAS 第 17 号 31 項及び 35 項)	修正
セール・アンド・リースバック取引 (IFRS 第 16 号 59 項(d))	IAS 第 17 号でも求められている (IAS 第 17 号 65 項)	修正

さらに IFRS 第 16 号は、適用される他の IFRS の開示にも言及している。使用権資産が投資不動産の定義を満たす場合、借手は IAS 第 40 号「投資不動産」の開示の定めを適用し、IFRS 第 16 号 53 項(a)、(f)、(f)又は(j)が求める開示は不要となる<sup>13</sup>。さらに、IAS 第 16 号を適用して使用権資産に再評価モデルを適用する借手は、その使用権資産について IAS 第 16 号 77 項が求める情報を開示する<sup>14</sup>。

<sup>10</sup> IFRS 第 16 号 BC224 項

<sup>11</sup> IFRS 第 16 号 IE9

<sup>12</sup> IFRS 第 16 号 BC225 項

<sup>13</sup> IFRS 第 16 号 56 項

<sup>14</sup> IFRS 第 16 号 57 項

### 2.2.3 IAS第1号における開示の定め

IFRS 第 16 号が定める開示以外にも、以下を開示する必要がある。

- ▶ 重要な会計方針(財務諸表を作成する際の測定基礎)
- ▶ 財務諸表の理解に資するその他の会計方針
- ▶ 財務諸表に認識される金額に重要な影響を及ぼす会計方針を適用する過程で経営者が行った判断<sup>15</sup>

また、報告期間末時点の将来に関する仮定及び見積りの不確実性の他の主要な発生要因のうち、翌事業年度に資産や負債の帳簿価額を大きく修正する重要なリスクのあるものに関する情報も開示する<sup>16</sup>。これらの開示の実例は、セクション 4.3 を参照されたい。

---

<sup>15</sup> IAS 第 1 号 117 項及び 122 項

<sup>16</sup> IAS 第 1 号 125 項

## 3. 基本財務諸表における表示

### 3.1 IFRS第16号の表示規定

IFRS16号に規定されている表示規定はセクション 2.1 で説明されている。

### 3.2 IAS第1号の流動と非流動の区別に関する規定

使用権資産及びリース負債は、流動性基準により貸借対照表を表示する場合を除いて、流動又は非流動に区別して貸借対照表に表示する必要がある。この区別に関するガイダンスは IFRS 第 16 号には定められていないため、IAS 第 1 号の定めを検討する。

流動と非流動の区別は、営業循環期間の長さによる。IAS 第 1 号は、「営業循環期間とは、加工に向けて資産を取得し、それが現金又は現金同等物として実現するまでの期間をいう。しかし、正常営業循環期間が明確に識別できない場合には、その期間は 12 ヶ月と想定する」としている<sup>17</sup>。IAS 第 1 号は、営業循環期間が「明確に識別可能かどうか」を判断する方法についてはガイダンスを提供していない。企業によっては、財を生産する、又はサービスを提供するために必要とされる時間が契約ごとに著しく異なる場合があり、どのような期間がその企業の正常営業循環期間であるのかを判断することが困難になる。したがって、経営者はすべての事実と状況に照らして、営業循環期間が明確に識別可能であると考えることが適切か、それともデフォルトの 12 ヶ月を用いるべきかを判断する必要がある。

#### 実際の開示例: Play Communications 社

Play Communications 社は、2016 年 1 月 1 日を適用開始日として IFRS 第 16 号を早期適用している。同社は移行にあたり完全遡及適用アプローチを用いている。開示例中の金額はポーランド通貨ポーランド・ズロチ建てであり、その単位は 100 万ポーランド・ズロチである。同社は貸借対照表上、使用権資産を区別して表示しており、またリース負債は短期金融負債と長期金融負債に含めて表示している。

---

<sup>17</sup> IAS 第 1 号 68 項



Consolidated statement of financial position

	Notes	December 31, 2018	December 31, 2017	December 31, 2016
<b>ASSETS</b>				
<b>Non-current assets</b>				
Property, plant and equipment	13	1,511,091	1,282,347	1,089,437
Right-of-use assets	14	868,125	855,867	745,509
Intangible assets	15	2,513,429	2,683,857	2,628,786
Assets under construction	16	438,342	303,351	540,416
Contract costs	17	372,653	361,002	350,681
Long-term finance receivables	18	-	-	341,001
Other long-term receivables	19	14,362	13,835	12,164
Other long-term finance assets	20	-	4,268	134,246
Deferred tax asset	11	-	-	134,446
<b>Total non-current assets</b>		<b>5,718,002</b>	<b>5,504,527</b>	<b>5,976,686</b>
<b>Current assets</b>				
Inventories	21	169,494	159,279	149,685
Short-term finance receivables	18	-	-	274
Trade and other receivables	22	863,913	1,100,466	1,259,939
Contract assets	23	1,392,630	1,366,913	997,780
Current income tax receivables		654	47,529	-
Prepaid expenses	24	22,155	23,530	21,239
Cash and cash equivalents	25	353,690	628,725	340,994
<b>Total current assets</b>		<b>2,802,536</b>	<b>3,326,442</b>	<b>2,769,911</b>
<b>TOTAL ASSETS</b>		<b>8,520,538</b>	<b>8,830,969</b>	<b>8,746,597</b>
<b>EQUITY AND LIABILITIES</b>				
<b>Equity attributable to equity holders of the parent</b>				
Share capital	26	128	128	52
Share premium		3,673,350	3,673,350	5,644,191
Other reserves	20, 29	29,509	28,228	-
Retained losses		(3,903,525)	(3,914,285)	(4,301,631)
<b>Total equity</b>		<b>(200,538)</b>	<b>(212,579)</b>	<b>1,342,612</b>
<b>Non-current liabilities</b>				
Long-term finance liabilities - debt	27	6,250,554	6,752,867	5,176,417
Other long-term finance liabilities	20	3,858	-	-
Long-term provisions	28	49,079	58,335	47,520
Long-term incentive and retention programs liabilities	29	-	-	150,064
Deferred tax liability	11	130,455	117,101	314
Other non-current liabilities		9,774	10,125	10,873
<b>Total non-current liabilities</b>		<b>6,443,720</b>	<b>6,938,428</b>	<b>5,385,188</b>
<b>Current liabilities</b>				
Short-term finance liabilities - debt	27	755,776	585,955	277,150
Other short-term finance liabilities	20	8,654	6,871	-
Trade and other payables	30	1,027,813	1,106,528	1,177,581
Contract liabilities		93,118	86,957	99,727
Current income tax payable		93,145	10,258	173,759
Accruals	31	55,640	59,519	54,429
Short-term provisions	28	3,435	78	1,006
Short-term incentive and retention programs liabilities	29	-	17,743	17,740
Deferred income	32	239,775	231,211	217,405
<b>Total current liabilities</b>		<b>2,277,356</b>	<b>2,105,120</b>	<b>2,018,797</b>
<b>TOTAL LIABILITIES AND EQUITY</b>		<b>8,520,538</b>	<b>8,830,969</b>	<b>8,746,597</b>

#### 14. Right-of-use assets

	Right-of-Use: Land	Right-of-Use: Buildings	Right-of-Use: IT equipment	Right-of-Use: Telecommunications network and equipment	Right-of-Use: Motor vehicles	Right-of-Use: Other	Right-of-Use: Total
<b>Cost</b>							
As at January 1, 2018	163,454	1,369,463	63,000	72,995	27,095	745	1,696,752
Increases	61,414	154,948	-	13,840	-	-	230,202
Asset retirement obligation	-	(7,278)	-	-	-	-	(7,278)
Transfers and reclassifications	-	-	(38,379)	(24,285)	3,505	(718)	(59,877)
Decreases	(2,385)	(77,069)	(1,562)	(29,924)	(6,568)	-	(117,508)
<b>As at December 31, 2018</b>	<b>222,483</b>	<b>1,440,064</b>	<b>23,059</b>	<b>32,626</b>	<b>24,032</b>	<b>27</b>	<b>1,742,291</b>
<b>Accumulated depreciation</b>							
As at January 1, 2018	54,829	658,115	53,432	59,315	14,516	678	840,885
Charge	14,846	120,500	9,608	8,625	7,605	5	161,189
Charge from asset retirement obligation	-	1,632	-	-	-	-	1,632
Transfers and reclassifications	-	-	(45,725)	(24,285)	(3,170)	(676)	(73,856)
Decreases	(185)	(18,936)	(1,560)	(28,454)	(6,549)	-	(55,684)
<b>As at December 31, 2018</b>	<b>69,490</b>	<b>761,311</b>	<b>15,755</b>	<b>15,201</b>	<b>12,402</b>	<b>7</b>	<b>874,166</b>
<b>Net book value as at December 31, 2018</b>	<b>152,993</b>	<b>678,753</b>	<b>7,304</b>	<b>17,425</b>	<b>11,630</b>	<b>20</b>	<b>868,125</b>

The decreases in gross book value of Right-of-Use assets: Land and Buildings recorded during year ended December 31, 2018 result mainly from reassessment of estimation of lease term. For more details see Note 2.5.2. The transfers and reclassifications represent mainly assets that had been previously used under lease agreements and were purchased by the Group at the end of the lease term, now used as own property, plant and equipment.

The cost relating to variable lease payments that do not depend on an index or a rate amounted to PLN 1 thousand for the year ended December 31, 2018. There were no leases with residual value guarantees or leases not yet commenced to which the Group is committed. The expenses relating to leases for which the Group applied the practical expedient described in paragraph 5a of the IFRS 16 (leases with the contract term of less than 12 months) amounted to PLN 10,291 thousand for the year ended December 31, 2018.

Practical example 3.1:  
PLAY COMMUNICATIONS S.A. (2018)

LUXEMBOURG

	Right-of-Use: Land	Right-of-Use: Buildings	Right-of-Use: IT equipment	Right-of-Use: Telecommunications network and equipment	Right-of-Use: Motor vehicles	Right-of-Use: Other	Right-of-Use: Total
<b>Cost</b>							
As at January 1, 2017	132,530	1,174,013	82,525	74,056	25,767	718	1,489,609
Increases	39,143	217,493	-	5,980	-	27	262,643
Asset retirement obligation	-	10,145	-	-	-	-	10,145
Transfers and reclassifications	(7,513)	7,513	(17,236)	-	7,483	-	(9,753)
Decreases	(706)	(39,701)	(2,289)	(7,041)	(6,155)	-	(55,892)
<b>As at December 31, 2017</b>	<b>163,454</b>	<b>1,369,463</b>	<b>63,000</b>	<b>72,995</b>	<b>27,095</b>	<b>745</b>	<b>1,696,752</b>
<b>Accumulated depreciation</b>							
As at January 1, 2017	44,524	572,474	58,716	54,518	13,203	665	744,100
Charge	10,816	103,270	14,337	9,553	7,437	13	145,426
Charge from asset retirement obligation	-	2,602	-	-	-	-	2,602
Transfers and reclassifications	(377)	377	(17,345)	-	-	-	(17,345)
Decreases	(134)	(20,608)	(2,276)	(4,756)	(6,124)	-	(33,898)
<b>As at December 31, 2017</b>	<b>54,829</b>	<b>658,115</b>	<b>53,432</b>	<b>59,315</b>	<b>14,516</b>	<b>678</b>	<b>840,885</b>
<b>Net book value as at December 31, 2017</b>	<b>108,625</b>	<b>711,348</b>	<b>9,568</b>	<b>13,680</b>	<b>12,579</b>	<b>67</b>	<b>855,867</b>

In the year ended December 31, 2017 the cost relating to variable lease payments that do not depend on an index or a rate amounted to PLN nil.

There were no leases with residual value guarantees or leases not yet commenced to which the Group is committed.

The costs relating to leases for which the Group applied the practical expedient described in paragraph 5a of the IFRS 16 (leases with the contract term of less than 12 months) amounted to PLN 10,126 thousand in the year ended December 31, 2017.

**Practical example 3.1:**  
**PLAY COMMUNICATIONS S.A. (2018)**

LUXEMBOURG

	Right-of-Use: Land	Right-of-Use: Buildings	Right-of-Use: IT equipment	Right-of-Use: Telecommunications network and equipment	Right-of-Use: Motor vehicles	Right-of-Use: Other	Right-of-Use: Total
<b>Cost</b>							
As at January 1, 2016	113,374	1,104,525	89,116	92,219	26,097	-	1,425,331
Increases	20,460	121,489	-	4,112	-	-	146,061
Asset retirement obligation	-	(88)	-	-	-	-	(88)
Transfers and reclassifications	-	-	4,426	(9,827)	6,735	718	2,052
Decreases	(1,304)	(51,913)	(11,017)	(12,448)	(7,065)	-	(83,747)
<b>As at December 31, 2016</b>	<b>132,530</b>	<b>1,174,013</b>	<b>82,525</b>	<b>74,056</b>	<b>25,767</b>	<b>718</b>	<b>1,489,609</b>
<b>Accumulated depreciation</b>							
As at January 1, 2016	35,875	501,646	44,821	61,681	13,384	-	657,407
Charge	9,495	97,270	21,019	10,661	7,164	56	145,665
Charge from asset retirement obligation	-	2,242	-	-	-	-	2,242
Transfers and reclassifications	-	-	3,866	(6,631)	(296)	609	(2,452)
Decreases	(846)	(28,684)	(10,990)	(11,193)	(7,049)	-	(58,762)
<b>As at December 31, 2016</b>	<b>44,524</b>	<b>572,474</b>	<b>58,716</b>	<b>54,518</b>	<b>13,203</b>	<b>665</b>	<b>744,100</b>
<b>Net book value as at December 31, 2016</b>	<b>88,006</b>	<b>601,539</b>	<b>23,809</b>	<b>19,538</b>	<b>12,564</b>	<b>53</b>	<b>745,509</b>

In the year ended December 31, 2016 the cost relating to variable lease payments that do not depend on an index or a rate amounted to PLN 3,810 thousand.

There were no leases with residual value guarantees or leases not yet commenced to which the Group is committed.

The costs relating to leases for which the Group applied the practical expedient described in paragraph 5a of the IFRS 16 (leases with the contract term of less than 12 months) amounted to PLN 10,128 thousand in the the year ended December 31, 2016.

**27.3 Lease liabilities**

	December 31, 2018	December 31, 2017	December 31, 2016
<b>Long-term lease liabilities</b>			
Telecommunications sites	740,756	660,308	564,680
Points of sale	47,813	54,257	33,390
Dark fiber optic cable	12,366	6,322	10,581
Collocation centers	9,969	11,797	16,931
Offices and warehouse	11,533	22,173	29,813
IT equipment and telecommunications equipment	2,524	2,723	9,803
Motor vehicles	4,648	4,634	4,437
	<b>829,609</b>	<b>762,214</b>	<b>669,635</b>
<b>Short-term lease liabilities</b>			
Telecommunications sites	95,020	119,386	109,607
Points of sale	26,835	28,932	22,290
Dark fiber optic cable	6,821	7,484	9,162
Collocation centers	5,910	5,785	6,234
Offices and warehouse	11,233	10,705	4,766
IT equipment and telecommunications equipment	4,331	9,616	15,136
Motor vehicles	5,437	4,694	5,884
	<b>155,587</b>	<b>186,602</b>	<b>173,079</b>
	<b>985,196</b>	<b>948,816</b>	<b>842,714</b>

For future payments payable under leases which are in place at the reporting date, please see Note 3.4.

以下は、仮訳である。

開示例 3.1:

Play Communications 社(2018 年)

ルクセンブルグ

貸借対照表

	注記	2018年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日
<b>資産</b>				
<b>非流動資産</b>				
有形固定資産	13	1,511,091	1,282,347	1,089,437
使用权資産	14	868,125	855,867	745,509
無形資産	15	2,513,429	2,683,857	2,628,786
建設仮勘定	16	438,342	303,351	540,416
契約コスト	17	372,653	361,002	350,681
長期金融債権	18	-	-	341,001
その他の長期債権	19	14,362	13,835	12,164
その他の長期金融資産	20	-	4,268	134,246
繰延税金資産	11	-	-	134,446
<b>非流動資産合計</b>		<b>5,718,002</b>	<b>5,504,527</b>	<b>5,976,686</b>
<b>流動資産</b>				
棚卸資産	21	169,494	159,279	149,685
短期金融債権	18	-	-	274
営業債権	22	863,913	1,100,466	1,259,939
契約資産	23	1,392,630	1,366,913	997,780
未収法人所得税		654	47,529	-
前払費用	24	22,155	23,530	21,239
現金及び現金同等物	25	353,690	628,725	340,994
<b>流動資産合計</b>		<b>2,802,536</b>	<b>3,326,442</b>	<b>2,769,911</b>
<b>資産合計</b>		<b>8,520,538</b>	<b>8,830,969</b>	<b>8,746,597</b>
<b>資本及び負債</b>				
<b>親会社の所有者に帰属する持分</b>				
資本金	26	128	128	52
資本剰余金		3,673,350	3,673,350	5,644,191
その他の剰余金	20, 29	29,509	28,228	-
欠損金		(3,903,525)	(3,914,285)	(4,301,631)
<b>資本合計</b>		<b>(200,538)</b>	<b>(212,579)</b>	<b>1,342,612</b>
<b>非流動負債</b>				
長期金融負債	27	6,250,554	6,752,867	5,176,417
(長期借入金)	20	3,858	-	-
引当金(長期)	28	49,079	58,335	47,520
リテンション・プログラムに係る長期負債	29	-	-	150,064
繰延税金負債	11	130,455	117,101	314
その他の非流動負債		9,774	10,125	10,873
<b>非流動負債合計</b>		<b>6,443,720</b>	<b>6,938,428</b>	<b>5,385,188</b>
<b>流動負債</b>				
短期金融負債(短期借入金)	27	755,776	585,955	277,150
その他の短期金融負債	20	8,654	6,871	-
営業債務	30	1,027,813	1,106,528	1,177,581
契約負債		93,118	86,957	99,727
未払法人所得税		93,145	10,258	173,759
未払費用	31	55,640	59,519	54,429
引当金(短期)	28	3,435	78	1,006
リテンション・プログラムに係る短期負債	29	-	17,743	17,740
前受収益	32	239,775	231,211	217,405
<b>流動負債合計</b>		<b>2,277,356</b>	<b>2,105,120</b>	<b>2,018,797</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>8,520,538</b>	<b>8,830,969</b>	<b>8,746,597</b>

## 開示例 3.1:

Play Communications 社(2018年)

ルクセンブルグ

## 14. 使用権資産

	使用権:土地	使用権:建物	使用権: 情報通信設備	使用権: 電気通信網 及び設備	使用権:自動車	使用権:その他	使用権:合計
<b>取得原価</b>							
2018年1月1日現在	163,454	1,369,463	63,000	72,995	27,095	745	1,696,752
取得	61,414	154,948	-	13,840	-	-	230,202
資産除去債務	-	(7,278)	-	-	-	-	(7,278)
移転及び再分類	-	-	(38,379)	(24,285)	3,505	(718)	(59,877)
処分	(2,385)	(77,069)	(1,562)	(29,924)	(6,568)	-	(117,508)
<b>2018年12月31日現在</b>	<b>222,483</b>	<b>1,440,064</b>	<b>23,059</b>	<b>32,626</b>	<b>24,032</b>	<b>27</b>	<b>1,742,291</b>
<b>減価償却累計額</b>							
2018年1月1日現在	54,829	658,115	53,432	59,315	14,516	678	840,885
減価償却費	14,846	120,500	9,608	8,625	7,605	5	161,189
資産除去債務から 生じる費用	-	1,632	-	-	-	-	1,632
移転及び再分類	-	-	(45,725)	(24,285)	(3,170)	(676)	(73,856)
処分	(185)	(18,936)	(1,560)	(28,454)	(6,549)	-	(55,684)
<b>2018年12月31日現在</b>	<b>69,490</b>	<b>761,311</b>	<b>15,755</b>	<b>15,201</b>	<b>12,402</b>	<b>7</b>	<b>874,166</b>
<b>2018年12月31日現在の 正味帳簿価額</b>	<b>152,993</b>	<b>678,753</b>	<b>7,304</b>	<b>17,425</b>	<b>11,630</b>	<b>20</b>	<b>868,125</b>

使用権資産の帳簿価額(減価償却累計額及び減損損失累計額控除前)の減少:2018年12月31日に終了する年度における土地・建物の減少は、主にリース期間の見積りに関する見直しに伴うものである。詳細は、注2.5.2を参照されたい。振替及び再分類は主に、従来はリースしていた資産をリース期間の終了時に当グループが購入し、現在では有形固定資産として使用している資産を表示している。

2018年12月31日に終了する年度における、指数又はレートに応じて決まることのない変動リースに係る費用は、1千ポランド・ズロチであった。残価保証が付いたリース又は約定しているが未だ開始していないリースはない。また、2018年12月31日に終了する年度における、IFRS第16号5項(a)が定める実務上の便法を適用したリース(リース期間が12ヵ月未満のリース)に係る費用は、10,291千ポランド・ズロチであった。

## 開示例 3.1:

## Play Communications 社(2018年)

ルクセンブルグ

	使用权:土地	使用权:建物	使用权: 情報通信設備	使用权: 電気通信網 及び設備	使用权:自動車	使用权:その他	使用权:合計
<b>取得原価</b>							
2017年1月1日現在	132,530	1,174,013	82,525	74,056	25,767	718	1,489,609
取得	39,143	217,493	-	5,980	-	27	262,643
資産除去債務	-	10,145	-	-	-	-	10,145
移転及び再分類	(7,513)	7,513	(17,236)	-	7,483	-	(9,753)
処分	(706)	(39,701)	(2,289)	(7,041)	(6,155)	-	(55,892)
<b>2017年12月31日現在</b>	<b>163,454</b>	<b>1,369,463</b>	<b>63,000</b>	<b>72,995</b>	<b>27,095</b>	<b>745</b>	<b>1,696,752</b>
<b>減価償却累計額</b>							
2017年1月1日現在	44,524	572,474	58,716	54,518	13,203	665	744,100
減価償却費	10,816	103,270	14,337	9,553	7,437	13	145,426
資産除去債務から 生じる費用	-	2,602	-	-	-	-	2,602
移転及び再分類	(377)	377	(17,345)	-	-	-	(17,345)
処分	(134)	(20,608)	(2,276)	(4,756)	(6,124)	-	(33,898)
<b>2017年12月31日現在</b>	<b>54,829</b>	<b>658,115</b>	<b>53,432</b>	<b>59,315</b>	<b>14,516</b>	<b>678</b>	<b>840,885</b>
<b>2017年12月31日現在の 正味帳簿価額</b>	<b>108,625</b>	<b>711,348</b>	<b>9,568</b>	<b>13,680</b>	<b>12,579</b>	<b>67</b>	<b>855,867</b>

2017年12月31日に終了する年度における、指数又はレートに応じて決まることのない変動リースに係る費用はゼロポーランド・ズロチであった。

残価保証が付いたリース又は約定しているが未だ開始していないリースはない。

また、2017年12月31日に終了する年度における、IFRS第16号5項(a)が定める実務上の便法を適用したリース(リース期間が12ヵ月以内のリース)に係る費用は、10,291千ポーランド・ズロチであった。



## 開示例 3.1:

## Play Communications 社(2018年)

ルクセンブルグ

	使用权:土地	使用权:建物	使用权: 情報通信設備	使用权: 電気通信網 及び設備	使用权:自動車	使用权:その他	使用权:合計
<b>取得原価</b>							
2016年1月1日現在	113,374	1,104,525	89,116	92,219	26,097	-	1,425,331
取得	20,460	121,489	-	4,112	-	-	146,061
資産除去債務	-	(88)	-	-	-	-	(88)
移転及び再分類	-	-	4,426	(9,827)	6,735	718	2,052
処分	(1,304)	(51,913)	(11,017)	(12,448)	(7,065)	-	(83,747)
<b>2016年12月31日現在</b>	<b>132,530</b>	<b>1,174,013</b>	<b>82,525</b>	<b>74,056</b>	<b>25,767</b>	<b>718</b>	<b>1,489,609</b>
<b>減価償却累計額</b>							
2016年1月1日現在	35,875	501,646	44,821	61,681	13,384	-	657,407
減価償却費	9,495	97,270	21,019	10,661	7,164	56	145,665
資産除去債務から 生じる費用	-	2,242	-	-	-	-	2,242
移転及び再分類	-	-	3,866	(6,631)	(296)	609	(2,452)
処分	(846)	(28,684)	(10,990)	(11,193)	(7,049)	-	(58,762)
<b>2016年12月31日現在</b>	<b>44,524</b>	<b>572,474</b>	<b>58,716</b>	<b>54,518</b>	<b>13,203</b>	<b>665</b>	<b>744,100</b>
<b>2016年12月31日現在の 正味帳簿価額</b>	<b>88,006</b>	<b>601,539</b>	<b>23,809</b>	<b>19,538</b>	<b>12,564</b>	<b>53</b>	<b>745,509</b>

2016年12月31日に終了する年度における、指数又はレートに応じて決まることのない変動リースに係る費用は3,810千ポーランド・ズロチであった。

残価保証が付いたリース又は約定しているが未だ開始していないリースはない。

また、2016年12月31日に終了する年度における、IFRS第16号5項(a)が定める実務上の便法を適用したリース(リース期間が12カ月以内のリース)に係る費用は、10,128千ポーランド・ズロチであった。

開示例 3.1:  
Play Communications 社(2018 年)

ルクセンブルグ

27.3 リース負債

	2018年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日
<b>長期リース負債</b>			
電気通信拠点	740,756	660,308	564,680
販売拠点	47,813	54,257	33,390
ダーク・光ファイバークーブル	12,366	6,322	10,581
コロケーション・センター	9,969	11,797	16,931
事務所及び倉庫	11,533	22,173	29,813
情報通信設備及び 電気通信設備	2,524	2,723	9,803
自動車	4,648	4,634	4,437
	<b>829,609</b>	<b>762,214</b>	<b>669,635</b>
<b>短期リース負債</b>			
電気通信拠点	95,020	119,386	109,607
販売拠点	26,835	28,932	22,290
ダーク・光ファイバークーブル	6,821	7,484	9,162
コロケーション・センター	5,910	5,785	6,234
事務所及び倉庫	11,233	10,705	4,766
情報通信設備及び 電気通信設備	4,331	9,616	15,136
自動車	5,437	4,694	5,884
	<b>155,587</b>	<b>186,602</b>	<b>173,079</b>
	<b>985,196</b>	<b>948,816</b>	<b>842,714</b>

報告日時点における将来の支払リース料については、注3.4を参照されたい。

実際の開示例: AGL Energy Limited 社

AGL Energy Limited 社は、2018 年 7 月 1 日を適用開始日として IFRS 第 16 号を早期適用している。同社は移行にあたり完全遡及適用アプローチを用いている。開示例の金額は豪ドル建てであり、その単位は 100 万豪ドルである。同社は貸借対象表上、使用権資産を有形固定資産の一部として表示しており、またリース負債は短期金融負債と長期金融負債に含めて表示している。

**Consolidated Statement of Financial Position**

As at 30 June 2019

	Note	2019 \$m	Restated 2018 \$m <sup>1</sup>
<b>Current assets</b>			
Cash and cash equivalents	35	115	463
Trade and other receivables	9	1,703	1,775
Inventories	10	388	370
Current tax assets	7	89	147
Other financial assets	11	798	600
Other assets	12	303	261
		<b>3,396</b>	<b>3,616</b>
Assets classified as held for sale	16	-	74
<b>Total current assets</b>		<b>3,396</b>	<b>3,690</b>
<b>Non-current assets</b>			
Inventories	10	57	10
Other financial assets	11	590	448
Investments in associates and joint ventures	13	150	100
Property, plant and equipment	14	6,588	6,757
Intangible assets	15	3,740	3,271
Deferred tax assets	7	261	280
Other assets	12	39	77
		<b>11,425</b>	<b>10,943</b>
<b>Total non-current assets</b>		<b>11,425</b>	<b>10,943</b>
<b>Total assets</b>		<b>14,821</b>	<b>14,633</b>
<b>Current liabilities</b>			
Trade and other payables	17	1,556	1,579
Borrowings	18	102	34
Provisions	19	225	233
Current tax liabilities	7	27	81
Other financial liabilities	20	632	394
Other liabilities	21	4	2
		<b>2,546</b>	<b>2,323</b>
<b>Total current liabilities</b>		<b>2,546</b>	<b>2,323</b>
<b>Non-current liabilities</b>			
Borrowings	18	2,748	2,929
Provisions	19	481	509
Deferred tax liabilities	7	97	-
Other financial liabilities	20	282	432
Other liabilities	21	229	139
		<b>3,837</b>	<b>4,009</b>
<b>Total non-current liabilities</b>		<b>3,837</b>	<b>4,009</b>
<b>Total liabilities</b>		<b>6,383</b>	<b>6,332</b>
<b>Net assets</b>		<b>8,438</b>	<b>8,301</b>
<b>Equity</b>			
Issued capital			
Reserves	22	6,223	6,223
Retained earnings		(33)	(102)
		<b>2,248</b>	<b>2,180</b>
<b>Total equity attributable to owners of AGL Energy Limited</b>		<b>8,438</b>	<b>8,301</b>

1. Comparatives have been restated for the adoption of AASB 9 Financial Instruments and AASB 16 Leases. Refer to Note 38(c).

The Consolidated Statement of Financial Position should be read in conjunction with the notes to the financial statements.

**14. Property, plant and equipment**

2019	Plant and equipment \$m	Right-of-use plant and equipment \$m	Other \$m	Right-of-use other \$m	Total \$m
Balance at 1 July 2018, net of accumulated depreciation and impairment	6,463	6	94	194	6,757
Reclassified to intangible assets	(450)	-	-	-	(450)
Additions	756	-	-	17	773
Disposals	(15)	-	-	-	(15)
Depreciation expense	(459)	(1)	(2)	(15)	(477)
Balance at 30 June 2019, net of accumulated depreciation and impairment	6,295	5	92	196	6,588
Balance at 1 July 2018					
Cost (gross carrying amount)	8,895	11	109	261	9,276
Accumulated depreciation and impairment	(2,432)	(5)	(15)	(67)	(2,519)
Net carrying amount	6,463	6	94	194	6,757
Balance at 30 June 2019					
Cost (gross carrying amount)	8,672	11	109	278	9,070
Accumulated depreciation and impairment	(2,377)	(6)	(17)	(82)	(2,482)
Net carrying amount	6,295	5	92	196	6,588
Restated 2018 <sup>1</sup>					
Balance at 1 July 2017, net of accumulated depreciation and impairment (restated)	6,220	7	96	205	6,528
Additions	783	-	-	1	784
Disposals	(4)	-	-	-	(4)
Reclassified as held for sale	(8)	-	-	-	(8)
Depreciation expense	(528)	(1)	(2)	(12)	(543)
Balance at 30 June 2018, net of accumulated depreciation and impairment	6,463	6	94	194	6,757
1. Comparatives have been restated for the adoption of AASB 16 Leases. Refer to Note 38(c).					
Balance at 1 July 2017					
Cost (gross carrying amount)	8,426	11	144	260	8,841
Accumulated depreciation and impairment	(2,206)	(4)	(48)	(55)	(2,313)
Net carrying amount	6,220	7	96	205	6,528
Balance at 30 June 2018					
Cost (gross carrying amount)	8,895	11	109	261	9,276
Accumulated depreciation and impairment	(2,432)	(5)	(15)	(67)	(2,519)
Net carrying amount	6,463	6	94	194	6,757

**Other**

Includes land, buildings and leasehold improvements.

**Property, plant and equipment under construction**

The net carrying amount of property, plant and equipment disclosed above includes expenditure recognised in relation to plant and equipment which is in the course of construction of \$793 million (2018: \$684 million).

**Software**

During the year, \$450 million of software was reclassified to intangible assets.

以下は、仮訳である。

開示例 3.2:

AGL Energy Limited 社 (2019 年)

オーストラリア

連結貸借対照表  
(2019年6月30日現在)

	注記	2019 (百万ドル)	2018 (百万ドル) <sup>1</sup>
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物	35	115	463
営業債権及びその他の債権	9	1,703	1,775
棚卸資産	10	388	370
未収法人所得税	7	89	147
その他の金融資産	11	798	600
その他の資産	12	303	261
		3,396	3,616
売却目的で保有する資産	16	-	74
<b>流動資産合計</b>		<b>3,396</b>	<b>3,690</b>
<b>非流動資産</b>			
棚卸資産	10	57	10
その他の金融資産	11	590	448
関連会社及び共同支配企業に対する投資	13	150	100
有形固定資産	14	6,588	6,757
無形資産	15	3,740	3,271
繰延税金資産	7	261	280
その他の資産	12	39	77
<b>非流動資産合計</b>		<b>11,425</b>	<b>10,943</b>
<b>資産合計</b>		<b>14,821</b>	<b>14,633</b>
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務	17	1,556	1,579
借入金	18	102	34
引当金	19	225	233
未払法人所得税	7	27	81
その他の金融負債	20	632	394
その他の負債	21	4	2
<b>流動負債合計</b>		<b>2,546</b>	<b>2,323</b>
<b>非流動負債</b>			
借入金	18	2,748	2,929
引当金	19	481	509
繰延税金負債	7	97	-
その他の金融負債	20	282	432
その他の負債	21	229	139
<b>非流動負債合計</b>		<b>3,837</b>	<b>4,009</b>
<b>負債合計</b>		<b>6,383</b>	<b>6,332</b>
<b>純資産</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金	22	6,223	6,223
準備金		(33)	(102)
利益剰余金		2,248	2,180
<b>AGL Energy Limitedの所有者に帰属する株主資本合計</b>		<b>8,438</b>	<b>8,301</b>

1. 比較年度は、AASB第9号「金融商品」及びAASB第16号「リース」を適用する際に修正再表示している。詳細は注38(c)を参照。

連結貸借対照表は、財務諸表の注記と併せて利用されるべきものである。

## 開示例 3.2:

AGL Energy Limited 社 (2019 年)

オーストラリア

## 14. 有形固定資産

2019	工場設備 (百万ドル)	使用権資産 (工場設備) (百万ドル)	その他 (百万ドル)	使用権資産 (その他) (百万ドル)	合計 (百万ドル)
2018年7月1日現在の帳簿価額 (減価償却累計額及び減損損失累計額控除後)	6,463	6	94	194	6,757
無形資産への振替	(450)	-	-	-	(450)
取得	756	-	-	17	773
処分	(15)	-	-	-	(15)
減価償却費	(459)	(1)	(2)	(15)	(477)
2019年6月30日現在の帳簿価額 (減価償却累計額及び減損損失累計額控除後)	6,295	5	92	196	6,588
2018年7月1日時点の帳簿価額					
取得原価	8,895	11	109	261	9,276
減価償却費及び減損損失累計額	(2,432)	(5)	(15)	(67)	(2,519)
帳簿価額(純額)	6,463	6	94	194	6,757
2019年6月30日時点の帳簿価額					
取得原価	8,672	11	109	278	9,070
減価償却費及び減損損失累計額	(2,377)	(6)	(17)	(82)	(2,482)
帳簿価額(純額)	6,295	5	92	196	6,588
修正再表示 2018年 <sup>1</sup>					
2017年7月1日現在の帳簿価額 (減価償却累計額及び減損損失累計額控除後)	6,220	7	96	205	6,528
取得	783	-	-	1	784
処分	(4)	-	-	-	(4)
売却目的で保有する資産への振替	(8)	-	-	-	(8)
減価償却費	(528)	(1)	(2)	(12)	(543)
2018年6月30日現在の帳簿価額 (減価償却累計額及び減損損失累計額控除後)	6,463	6	94	194	6,757

1. 比較年度は、AASB第16号「リース」を適用する際に修正再表示している。詳細は注38(c)を参照。

2017年7月1日時点の帳簿価額					
取得原価	8,426	11	144	260	8,841
減価償却費及び減損損失累計額	(2,206)	(4)	(48)	(55)	(2,313)
帳簿価額(純額)	6,220	7	96	205	6,528
2018年6月30日時点の帳簿価額					
取得原価	8,895	11	109	261	9,276
減価償却費及び減損損失累計額	(2,432)	(5)	(15)	(67)	(2,519)
帳簿価額(純額)	6,463	6	94	194	6,757

## その他

土地、建物及び賃借設備改良資産を含んでいる。

## 建設中の有形固定資産

上記に開示している有形固定資産の帳簿価額(純額)には、建設期間中に認識した有形固定資産に関する793百万ドル(2018年は684百万ドル)の支出も含まれる。

## ソフトウェア

報告年度において、ソフトウェア450百万ドルの無形資産への振替を行った。

## 実際の開示例: Panalpina World Transport (Holding) Ltd 社

Panalpina World Transport (Holding) Ltd 社は、2018年1月1日を適用開始日としてIFRS第16号を早期適用している。同社は移行にあたり修正遡及適用アプローチを用いているため、過去の比較情報は修正再表示されてない。開示例の金額はスイス・フラン建てであり、その単位は千スイス・フランである。同社は貸借対照表上で使用権資産とリース負債を個別に表示することを選択している。使用権資産の償却は損益計算書上で個別に表示している。リース負債の元本部分及び関連する金利に関するキャッシュ・アウトフローは、キャッシュ・フロー計算書の財務活動の区分において個別に表示している。

## Consolidated statement of financial position

as of December 31, 2018 and 2017

In thousand CHF	Notes	2018	2017
<b>Assets</b>			
<b>Non-current assets</b>			
Property, plant and equipment	12	99,648	96,733
Right-of-use of leased assets	13	314,921	0
Intangible assets	14	119,097	88,452
Investments and other financial assets	15	31,386	31,042
Post-employment benefit assets	23	9,454	19,553
Deferred income tax assets	10	67,843	63,223
Total non-current assets		642,348	299,003
<b>Current assets</b>			
Trade receivables	16	1,063,271	1,003,537
Contract Assets (previously shown under "Unbilled forwarding services")	4	137,344	93,476
Other receivables and other current assets	17	113,848	128,806
Derivative financial instruments	18	4,447	3,360
Cash and cash equivalents	19	286,970	310,850
Assets classified as held for sale	12	6,065	0
Total current assets		1,611,944	1,540,028
Total assets		2,254,293	1,839,031
<b>Equity and liabilities</b>			
<b>Equity</b>			
Share capital	20	2,375	2,375
Treasury shares	20	(707)	(1,531)
Retained earnings and reserves		563,851	607,174
Total equity attributable to owners of the parent		565,519	608,018
Non-controlling interests	21	5,641	6,280
Total equity		571,160	614,299
<b>Non-current liabilities</b>			
Borrowings	22	154,053	3,221
Non-current lease liabilities	13	216,655	0
Non-current provisions	24	32,519	36,002
Non-current other liabilities	24	64,404	48,874
Post-employment benefit liabilities	23	54,118	59,317
Deferred income tax liabilities	10	16,116	10,396
Total non-current liabilities		537,865	157,810
<b>Current liabilities</b>			
Trade payables		453,323	491,954
Contract liabilities	4	41,527	0
Other payables and accruals		142,824	152,770
Accrued cost of services		289,949	304,692
Borrowings	22	1,905	2,643
Current lease liabilities	13	102,501	0
Derivative financial instruments	18	1,398	1,185
Current provisions	24	19,294	22,000
Current other liabilities	24	77,292	74,547
Current income tax liabilities		15,254	17,131
Total current liabilities		1,145,268	1,066,922
Total liabilities		1,683,133	1,224,732
Total equity and liabilities		2,254,293	1,839,031

## Consolidated income statement

for the years ended December 31, 2018 and 2017

In thousand CHF	Notes	2018	2017
Net forwarding revenue	3 / 4	6,035,706	5,532,779
Forwarding services from third parties	4	(4,536,017)	(4,134,966)
Gross profit	4	1,499,689	1,397,793
Personnel expenses	5	(925,834)	(889,847)
Other operating expenses	6	(284,351)	(361,760)
EBITDA		289,504	146,185
Depreciation of property, plant and equipment	12	(22,722)	(21,294)
Depreciation of right-of-use of leased assets	13	(124,494)	0
Amortization of intangible assets	14	(23,919)	(21,570)
Operating result (EBIT)		118,369	103,321
Finance income	8	3,034	2,750
Finance costs	8	(13,837)	(4,529)
Profit before income tax (EBT)		107,565	101,542
Income tax expenses	9 / 10	(31,849)	(44,082)
Profit		75,716	57,460
Profit attributable to:			
Owners of the parent		78,042	58,809
Non-controlling interests	21	(2,326)	(1,350)
Earnings per share (in CHF)			
Basic	11	3.29	2.48
Diluted	11	3.29	2.48



## Consolidated statement of cash flows

for the years ended December 31, 2018 and 2017

In thousand CHF	Notes	2018	2017
Profit		75,716	57,460
Income tax expenses	9	31,849	44,082
Depreciation of property, plant and equipment	12	22,722	21,294
Depreciation of right-of-use of leased assets	13	124,494	0
Amortization of intangible assets	14	23,919	21,570
Interest income and dividend on available-for-sale financial assets	8	(3,030)	(2,232)
Interest expenses	8	7,773	614
Loss / (gain) on foreign exchange	8	3,262	(612)
Loss / (gain) on sales of property, plant and equipment	12	304	(329)
Expenses for share-based compensation plans	5 / 7	8,037	6,115
Other non-cash (income) and expenses		2,393	5,524
Subtotal cash flow from operations		297,440	153,586
Working capital adjustments:			
(increase) / decrease receivables, other current assets, unbilled forwarding services and contract assets		(150,931)	(175,106)
(Decrease) / increase payables and accruals incl. accrued cost of service and contract liabilities		19,814	131,519
(Decrease) / increase non-current provisions and other liabilities	24	(4,686)	(6,950)
(Decrease) / increase current provisions and other liabilities	24	2,810	2,563
Cash generated from operations		164,446	105,613
Interest paid	22	(980)	(1,220)
Income taxes paid		(37,958)	(37,087)
Net cash from operating activities		125,468	67,306
Interests and dividends received	8	3,030	2,278
Proceeds from sale of property, plant and equipment and intangible assets		1,756	1,757
Proceeds from sale of investments		1,030	2,405
Repayments of loans and long-term receivables		3,582	5,493
Acquisition of subsidiaries and other businesses, net of cash	31	(29,803)	(10,594)
Purchase of property, plant and equipment	12	(35,232)	(53,169)
Purchase of intangible assets and capitalized development costs	14	(5,614)	(828)
Purchase of investments and other financial assets		(2,997)	(11,589)
Investments in long-term loans and long-term receivables		(1,963)	(3,886)
Net cash used in investing activities		(66,212)	(68,132)
Free cash flow		59,256	(826)
Proceeds from short- and long-term borrowings	22	150,613	3,254
Repayment of short- and long-term borrowings	22	(614)	(82)
Repayment of lease liabilities	13 / 22	(120,042)	0
Interest paid on lease liabilities	8	(6,793)	0
Dividends paid		(89,033)	(89,057)
Purchase of treasury shares	20	(5,431)	(3,775)
Sale of treasury shares		1,738	1,475
Net cash used in financing activities		(69,561)	(88,184)
Net increase / (decrease) in cash and cash equivalents		(10,305)	(89,010)
Cash and cash equivalents at the beginning of the year	19	310,850	388,777
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents	27.2	(13,575)	11,084
Cash and cash equivalents at the end of the year	19	286,970	310,850

以下は、仮訳である。

開示例 3.3:

Panalpina World Transport(Holding) Ltd 社(2018 年)

スイス

連結貸借対照表

(2018年12月31日及び2017年12月31日現在)

(単位:千スイスフラン)	注記	2018	2017
<b>資産</b>			
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産	12	99,648	96,733
使用権資産	13	314,921	0
無形資産	14	119,097	88,452
投資及びその他の金融資産	15	31,386	31,042
制度資産	23	9,454	19,553
繰延税金資産	10	67,843	63,223
非流動資産合計		642,348	299,003
<b>流動資産</b>			
営業債権	16	1,063,271	1,003,537
契約資産(従前は「未請求フォワーディング・サービス」として表示)	4	137,344	93,476
その他の債権及びその他の流動資産	17	113,848	128,806
デリバティブ金融商品	18	4,447	3,360
現金及び現金同等物	19	286,970	310,850
売却目的で保有する資産	12	6,065	0
流動資産合計		1,611,944	1,540,028
資産合計		2,254,293	1,839,031
<b>株主資本及び負債</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金	20	2,375	2,375
自己株式	20	(707)	(1,531)
利益剰余金及び準備金		563,851	607,174
親会社の所有者に帰属する株主資本合計		566,519	608,018
非支配持分	21	5,641	6,280
株主資本合計		571,160	614,299
<b>非流動負債</b>			
借入金	22	154,053	3,221
リース負債(非流動)	13	216,655	0
引当金(非流動)	24	32,519	36,002
その他の非流動負債	24	64,404	48,874
退職給付に係る負債	23	54,118	59,317
繰延税金負債	10	16,116	10,396
非流動負債合計		537,865	157,810
<b>流動負債</b>			
営業債務		453,323	491,954
契約負債	4	41,527	0
その他の債務及び未払金		142,824	152,770
未払費用		289,949	304,652
借入金	22	1,905	2,643
リース負債(流動)	13	102,501	0
デリバティブ金融商品	18	1,398	1,185
引当金(流動)	24	19,294	22,000
その他の流動負債	24	77,292	74,547
未払法人所得税		15,254	17,131
流動負債合計		1,145,268	1,066,922
負債合計		1,683,133	1,224,732
株主資本及び負債合計		2,254,293	1,839,031

## 連結損益計算書

(2018年12月31日及び2017年12月31日に終了した年度)

(単位:千スイスフラン)	注記	2018	2017
フォワーディング収益(純額)	3 / 4	6,035,706	5,532,779
第3者からのフォワーディング・サービス	4	(4,536,017)	(4,134,986)
売上総利益	4	1,499,689	1,397,793
人件費	5	(925,834)	(889,847)
その他の営業費用	6	(284,351)	(361,760)
EBITDA		289,504	146,185
有形固定資産の減価償却費	12	(22,722)	(21,294)
使用権資産の減価償却費	13	(124,494)	0
無形資産の減価償却費	14	(23,919)	(21,570)
営業利益(EBIT)		118,369	103,321
金融収益	8	3,034	2,750
金融費用	8	(13,837)	(4,529)
税引前利益(EBT)		107,565	101,542
法人所得税費用	9 / 10	(31,849)	(44,082)
当期利益		75,716	57,460
当期利益の帰属			
親会社の所有者		78,042	58,809
非支配持分	21	(2,326)	(1,350)
1株当たり利益			
基本	11	3.29	2.48
希薄化後	11	3.29	2.48

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(2018年12月31日及び2017年12月31日に終了した年度)

(単位:千スイスフラン)	注記	2018	2017
当期利益		75,716	57,460
法人所得税費用	9	31,849	44,082
有形固定資産の減価償却費	12	22,722	21,294
使用権資産の減価償却費	13	124,494	0
無形資産の減価償却費	14	23,919	21,570
売却可能金融資産に関する受取利息及び配当	8	(3,030)	(2,232)
金利費用	8	7,773	614
為替差益(差損)	8	3,262	(512)
有形固定資産売却益(損)	12	304	(329)
株式報酬費用	5/7	8,037	6,115
その他の非現金支出費用(収益)		2,393	5,524
営業活動によるキャッシュ・フローの小計		297,440	153,586
運転資本調整額			
債権、その他の流動資産、未請求フォワーディング・サービス及び契約資産の減少額(増加額)		(150,931)	(175,106)
債務、未払金、未払費用及び契約負債の増加額(減少額)		19,814	131,519
引当金(非流動)及びその他の負債の増加額(減少額)	24	(4,686)	(6,950)
引当金(流動)及びその他の負債の増加額(減少額)	24	2,810	2,563
営業活動により生じた現金		164,446	105,613
利息の支払額	22	(980)	(1,220)
法人所得税の支払額		(37,996)	(37,067)
営業活動によるキャッシュ・フロー		125,469	67,306
受取利息及び配当金	8	3,030	2,278
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		1,756	1,757
投資の売却による収入		1,030	2,405
貸付金及び長期債権の回収		3,582	5,493
子会社及びその他の事業の取得(現金を除く)	31	(29,803)	(10,594)
有形固定資産の取得	12	(35,232)	(53,169)
無形資産及び資産化された開発費の取得	14	(5,614)	(828)
棚卸資産及びその他の金融資産の購入		(2,997)	(11,589)
長期貸付金及び長期債権への投資		(1,963)	(3,886)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(66,212)	(68,132)
フリー・キャッシュ・フロー		59,256	(826)
短期及び長期借入による収入	22	150,613	3,254
短期及び長期借入金の返済	22	(614)	(82)
リース負債の返済	13/22	(120,042)	0
リース負債に関する支払利息	8	(6,793)	0
配当金の支払額		(89,033)	(89,057)
自己株式の取得	20	(5,431)	(3,775)
自己株式の売却		1,738	1,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		(69,561)	(88,184)
現金及び現金同等物の増減額		(10,305)	(89,010)
現金及び現金同等物の期首残高	19	310,850	388,777
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	27.2	(13,575)	11,084
現金及び現金同等物の期末残高	19	296,970	310,850

## 実際の開示例: ASML Holding N.V. 社

ASML Holding N.V. 社は、2018 年 1 月 1 日を適用開始日として IFRS 第 16 号を早期適用している。同社は移行にあたり修正遡及適用アプローチを用いているため、前年度の比較情報は修正再表示されてない。開示例の金額はユーロ建てであり、その単位は 100 万ユーロである。同社は貸借対照表上、使用権資産を個別に表示しており、リース負債は長期金融負債の一部として表示している。

**Practical example 3.4:**  
**ASML HOLDING N.V. (2018)**

NETHERLANDS

**Consolidated Statement of Financial Position**

(Before appropriation of net income)

Notes	As of December 31 (in millions)	2016 <sup>1</sup> EUR	2017 <sup>1</sup> EUR	2018 EUR
<b>Assets</b>				
9	Right-of-use assets	—	—	137.6
	Contract assets	56.7	—	—
10	Property, plant and equipment	1,687.2	1,546.1	1,589.5
11	Goodwill	4,898.3	4,562.7	4,562.7
12	Other intangible assets	2,882.3	2,736.1	2,592.7
13	Investments in associates	—	982.2	915.8
28	Deferred tax assets	181.6	196.3	365.9
18	Finance receivables	55.9	159.4	275.1
15	Derivative financial instruments	89.5	65.2	59.7
16	Other assets	377.6	564.0	746.4
	<b>Total non-current assets</b>	<b>10,229.1</b>	<b>10,812.0</b>	<b>11,245.4</b>
17	Inventories	2,731.8	2,955.6	3,439.5
31	Contract assets	91.6	270.4	95.9
28	Current tax assets	11.6	61.6	79.7
15	Derivative financial instruments	44.5	50.5	42.2
18	Finance receivables	447.4	59.1	611.1
19	Accounts receivable	674.2	1,740.3	1,498.2
16	Other assets	378.8	360.3	629.5
20	Short-term investments	1,150.0	1,029.3	913.3
20	Cash and cash equivalents	2,906.9	2,259.0	3,121.1
	<b>Total current assets</b>	<b>8,436.8</b>	<b>8,786.1</b>	<b>10,430.5</b>
	<b>Total assets</b>	<b>18,665.9</b>	<b>19,598.1</b>	<b>21,675.9</b>
<b>Equity and liabilities</b>				
<b>Equity</b>				
21	Equity	11,180.7	12,056.3	12,942.4
22	Long-term debt	3,071.8	3,000.1	3,026.5
15	Derivative financial instruments	38.1	62.7	32.0
28	Deferred and other tax liabilities	713.5	584.1	488.7
31	Contract liabilities	447.4	622.0	1,224.6
24	Accrued and other liabilities	138.2	135.6	169.8
	<b>Total non-current liabilities</b>	<b>4,409.0</b>	<b>4,404.5</b>	<b>4,941.6</b>
31	Contract liabilities	1,386.4	1,530.0	1,728.6
15	Derivative financial instruments	75.8	4.6	15.4
22	Current portion of long-term debt	247.7	25.2	—
28	Current tax liabilities	201.9	152.0	187.9
24	Accrued and other liabilities	571.2	588.2	896.0
	Accounts payable	593.2	837.3	964.0
	<b>Total current liabilities</b>	<b>3,076.2</b>	<b>3,137.3</b>	<b>3,791.9</b>
	<b>Total equity and liabilities</b>	<b>18,665.9</b>	<b>19,598.1</b>	<b>21,675.9</b>

1. As of January 1, 2018, ASML has adopted the new Revenue Recognition Standard (IFRS 15) and Lease Standard (IFRS 16). The comparative numbers have been restated to reflect the changes in the new Revenue Recognition Standard (IFRS 15); see Note 2 Adoption of new and revised International Financial Reporting Standards.

**9. Right-of-use assets and lease liabilities**

Right-of-use assets consist of the following leases:

	As of December 31 (in millions)	2017 EUR	2018 EUR
Properties	81.7	81.7	105.1
Cars	10.1	10.1	11.9
Warehouses	16.7	16.7	14.5
Other	5.2	5.2	6.1
<b>Right-of-use assets</b>	<b>113.7</b>	<b>113.7</b>	<b>137.6</b>

Lease liabilities related to leases are split between current and non-current:

	As of December 31 (in millions)	2017 EUR	2018 EUR
Current	32.8	32.8	46.3
Non-current	81.0	81.0	93.7
<b>Lease liabilities</b>	<b>113.8</b>	<b>113.8</b>	<b>140.0</b>

The Consolidated Statement of Profit or Loss shows the following depreciation charges relating to these leases:

	As of December 31 (in millions)	2016 EUR	2017 EUR	2018 EUR
Properties	31.0	31.0	29.9	40.2
Cars	7.1	7.1	7.1	7.4
Warehouses	5.1	5.1	5.9	7.1
Other	7.1	7.1	11.6	12.4
<b>Depreciation charge right-of-use assets</b>	<b>50.3</b>	<b>50.3</b>	<b>54.5</b>	<b>67.1</b>

The total cash outflow for operating leases in 2018 was EUR 67.1 million (2017: EUR 54.5 million; 2016: EUR 50.3 million).

The weighted average remaining lease term in 2018 was 60 months (2017: 57 months; 2016: 65 months). The weighted average discount rate in 2018 was 2.1 percent (2017: 2.2 percent; 2016: 2.2 percent).

The contractual maturity of the lease liabilities has been disclosed in Note 26 Commitments, contingencies and guarantees.

The disclosure of Finance Leases has been included in Note 10 Property, plant and equipment.

...

**22. Long-term debt**

Long-term debt consists of the following:

	As of December 31 (in millions)	2017 EUR	2018 EUR
EUR 500 million 0.625 percent senior notes due 2022, carrying amount		487.8	494.5
EUR 750 million 3.375 percent senior notes due 2023, carrying amount		820.6	816.0
EUR 1,000 million 1.375 percent senior notes due 2026, carrying amount		947.8	964.6
EUR 750 million 1.625 percent senior notes due 2027, carrying amount		732.1	742.4
Loan headquarter building <sup>1</sup>		25.2	—
Other		11.8	9.0
<b>Long-term debt</b>		<b>3,025.3</b>	<b>3,026.5</b>
Less: current portion of long-term debt		25.2	—
<b>Non-current portion of long-term debt</b>		<b>3,000.1</b>	<b>3,026.5</b>

1. This loan related to our SPE, see Note 10 Property, plant and equipment.

...

The following table summarizes changes in liabilities arising from financing activities, including both changes arising from cash flows and non-cash changes:

	Long term debt (in millions) EUR	Lease liability EUR	Total EUR
Balance at January 1, 2017	3,304.3	15.2	3,319.5
Cash flows	(238.3)	(4.7)	(243.0)
Non cash changes:			
Fair value adjustments	(53.4)	—	(53.4)
Other	1.0	1.2	2.2
Balance at December 31, 2017	3,013.6	11.7	3,025.3
Cash flows	(25.2)	(2.9)	(28.1)
Non cash changes:			
Fair value adjustments	25.7	—	25.7
Other	3.3	0.3	3.6
<b>Balance at December 31, 2018</b>	<b>3,017.4</b>	<b>9.1</b>	<b>3,026.5</b>

以下は、仮訳である。

開示例 3.4:

ASML Holding N.V.社(2018 年)

オランダ

連結貸借対照表

(当期純利益の処分前)

注記	12月31日現在 (単位:百万)	2016' ユーロ	2017' ユーロ	2018 ユーロ
<b>資産</b>				
9	使用権資産	—	—	137.6
	契約資産	56.7	—	—
10	有形固定資産	1,687.2	1,546.1	1,589.5
11	のれん	4,898.3	4,562.7	4,562.7
12	その他の無形資産	2,882.3	2,736.1	2,692.7
13	関連会社への投資	—	982.2	915.8
28	繰延税金資産	181.6	196.3	365.9
18	債権	55.9	159.4	275.1
15	デリバティブ金融商品	89.5	65.2	59.7
16	その他の資産	377.6	564.0	746.4
	<b>非流動資産合計</b>	<b>10,229.1</b>	<b>10,812.0</b>	<b>11,245.4</b>
17	棚卸資産	2,731.8	2,955.6	3,439.5
31	契約資産	91.6	270.4	95.9
28	未収法人所得税	11.6	61.6	79.7
15	デリバティブ金融商品	44.5	50.5	42.2
18	債権	447.4	59.1	611.1
19	売掛金	674.2	1,740.3	1,498.2
16	その他の資産	378.8	360.3	629.5
20	短期投資	1,150.0	1,029.3	913.3
20	現金及び現金同等物	2,906.9	2,259.0	3,121.1
	<b>流動資産合計</b>	<b>8,436.8</b>	<b>8,786.1</b>	<b>10,430.6</b>
	<b>資産合計</b>	<b>18,665.9</b>	<b>19,598.1</b>	<b>21,675.9</b>
<b>株主資本及び負債</b>				
21	<b>株主資本</b>	<b>11,180.7</b>	<b>12,056.3</b>	<b>12,942.4</b>
22	長期債務	3,071.8	3,000.1	3,026.5
15	デリバティブ金融商品	38.1	62.7	32.0
28	繰延税金負債及びその他の税金負債	713.5	584.1	488.7
31	契約負債	447.4	622.0	1,224.6
24	未払費用及びその他の負債	138.2	135.6	169.8
	<b>非流動負債合計</b>	<b>4,409.0</b>	<b>4,404.5</b>	<b>4,941.6</b>
31	契約負債	1,386.4	1,530.0	1,728.6
15	デリバティブ金融商品	75.8	4.6	15.4
22	1年以内返済予定の長期債務	247.7	25.2	—
28	未払法人所得税	201.9	152.0	187.9
24	未払費用及びその他の負債	571.2	588.2	896.0
	買掛金	593.2	837.3	954.0
	<b>流動負債合計</b>	<b>3,076.2</b>	<b>3,137.3</b>	<b>3,791.9</b>
	<b>株主資本及び負債合計</b>	<b>18,665.9</b>	<b>19,598.1</b>	<b>21,675.9</b>

1. 当社は、2018年1月1日より収益認識の新基準(IFRS第15号)とリースの新基準(IFRS第16号)を採用している。比較年度は、収益基準の新基準(IFRS第15号)の適用に伴う影響を反映するために修正再表示している。注2「適用する新基準及び改訂後の基準」を参照。

開示例 3.4:  
ASML Holding N.V.社(2018 年)

オランダ

9. 使用権資産及びリース負債

使用権資産は以下のリースで構成されている。

	12月31日現在 (単位:百万)	2017 ユーロ	2018 ユーロ
不動産		81.7	105.1
車両		10.1	11.9
倉庫		16.7	14.5
その他		5.2	6.1
<b>使用権資産</b>		<b>113.7</b>	<b>137.6</b>

リース負債の流動及び非流動の区分

	12月31日現在 (単位:百万)	2017 ユーロ	2018 ユーロ
流動		32.8	46.3
非流動		81.0	93.7
<b>リース負債</b>		<b>113.8</b>	<b>140.0</b>

連結損益計算書には以下の通り、リースの減価償却費を含んでいる。

	12月31日現在 (単位:百万)	2016 ユーロ	2017 ユーロ	2018 ユーロ
不動産		31.0	29.9	40.2
車両		7.1	7.1	7.4
倉庫		5.1	5.9	7.1
その他		7.1	11.6	12.4
<b>使用権資産の減価償却費</b>		<b>50.3</b>	<b>54.5</b>	<b>67.1</b>

2018年のオペレーティング・リースに係るキャッシュ・アウトフロー合計額は、67.1百万ユーロ(2017年:54.5百万ユーロ、2016年:50.3百万ユーロ)であった。

2018年の加重平均残存リース期間は60ヵ月(2017年:57ヵ月、2016年65ヵ月)であり、2018年の加重平均割引率は2.1%(2017年:2.2%、2016年:2.2%)であった。

リース負債の契約上の満期は、注26「コミットメント、偶発事象及び保証」で開示している。

ファイナンス・リースに関する情報は注10「有形固定資産」で開示している。

...

22. 長期債務

長期債務は以下で構成されている。

	12月31日現在 (単位:百万)	2017 ユーロ	2018 ユーロ
2022年に満期を迎える額面500百万ユーロ、金利0.625%のシニア債:帳簿価額		487.8	494.5
2023年に満期を迎える額面750百万ユーロ、金利3.375%のシニア債:帳簿価額		820.6	816.0
2026年に満期を迎える額面1,000百万ユーロ、金利1.375%のシニア債:帳簿価額		947.8	964.6
2027年に満期を迎える額面750百万ユーロ、金利1.625%のシニア債:帳簿価額		732.1	742.4
本社ビルの賃料に関する負債 <sup>1</sup>		25.2	—
その他		11.8	9.0
<b>長期債務</b>		<b>3,025.3</b>	<b>3,026.5</b>
控除:1年内返済予定の長期債務		25.2	—
<b>長期債務(1年以内返済予定分を除く)</b>		<b>3,000.1</b>	<b>3,026.5</b>

1. この融資はSPEに関するものである。注10「有形固定資産」を参照

...

以下の表は、キャッシュ・フローを伴う変動と伴わない変動を含む、財務活動に係る負債の変動を要約している。

	長期債務 (単位:百万) ユーロ	リース負債 ユーロ	合計 ユーロ
2017年1月1日時点の残高	3,304.3	15.2	3,319.5
キャッシュ・フロー	(238.3)	(4.7)	(243.0)
キャッシュ・フローを伴わない変動額			
公正価値の変動額	(53.4)	—	(53.4)
その他	1.0	1.2	2.2
2017年12月31日時点の残高	3,013.6	11.7	3,025.3
キャッシュ・フロー	(25.2)	(2.9)	(28.1)
キャッシュ・フローを伴わない変動額			
公正価値の変動額	25.7	—	25.7
その他	3.3	0.3	3.6
<b>2018年12月31日時点の残高</b>	<b>3,017.4</b>	<b>9.1</b>	<b>3,026.5</b>



## 4. 財務諸表の注記における開示

### 4.1 定量的情報

#### IFRS 第 16 号からの抜粋

- 53 借手は、報告期間についての下記の金額を開示しなければならない。
- (a) 使用权資産の減価償却費(原資産のクラス別)
  - (b) リース負債に係る金利費用
  - (c) 第 6 項を適用して会計処理した短期リースに係る費用。この費用にはリース期間が 1 ヶ月以下のリースに係る費用を含める必要はない。
  - (d) 第 6 項を適用して会計処理した少額資産のリースに係る費用。この費用には第 53 項(c)に含まれている少額資産の短期リースに係る費用を含めてはならない。
  - (e) リース負債の測定に含めていない変動リース料に係る費用
  - (f) 使用权資産のサブリースによる収益
  - (g) リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額
  - (h) 使用权資産の増加
  - (i) セール・アンド・リースバック取引から生じた利得又は損失
  - (j) 報告期間の末日現在の使用权資産の帳簿価額(原資産のクラス別)
- 54 借手は、第 53 項で定めている開示を表形式で提供しなければならない。ただし、別の様式の方が適切である場合は除く。開示する金額には、借手が当報告期間中に他の資産の帳簿価額に含めたコストを含めなければならない。
- 55 借手は、報告期間末で契約済みの短期リースのポートフォリオが、第 53 項(c)を適用して開示した短期リース費用が関連している短期リースのポートフォリオと異質である場合には、第 6 項を適用して会計処理した短期リースに係るリース約定の金額を開示しなければならない。
- 56 使用权資産が投資不動産の定義を満たしている場合には、借手は IAS 第 40 号の開示要求を適用しなければならない。その場合、借手は当該使用权資産について第 53 項の(a)、(f)、(h)又は(j)の開示を提供することを要求されない。
- 57 借手が使用权資産を IAS 第 16 号を適用して再評価額で測定している場合には、借手は、当該使用权資産について IAS 第 16 号の第 77 項で要求している情報を開示しなければならない。
- 58 借手は、リース負債の満期分析を、他の金融負債の満期分析とは区分して、IFRS 第 7 号「金融商品:開示」の第 39 項及び B11 項を適用して開示しなければならない。

#### 実際の開示例: ERM Power 社

ERM Power 社は、2016 年 7 月 1 日を適用開始日として IFRS 第 16 号を早期適用している。同社は移行にあたり修正遡及適用アプローチを用いているため、比較情報は修正再表示されてない。開示例における金額は豪ドル建てであり、その単位は千豪ドルである。同社は IFRS 第 16 号第 53 項に定められている開示を表形式で行い、必要に応じて、財務諸表の他のセクションに対する参照を示している。同社は、リース負債の満期分析をその他の金融負債の満期分析とは分けて開示している。

## 7. Net Finance Expense

	Consolidated	
	2019 \$'000	2018 \$'000
<b>Continuing operations</b>		
<b>Finance income</b>		
Interest income	3,849	3,100
	<b>3,849</b>	<b>3,100</b>
<b>Finance costs</b>		
Borrowing costs – lease liabilities	635	733
Borrowing costs – bank loans	11,163	11,542
Borrowing costs – receivables financing facility	3,272	5,145
Borrowing costs – convertible notes	3,932	3,937
Other borrowing costs	9,556	5,954
	<b>28,558</b>	<b>27,311</b>

### RECOGNITION AND MEASUREMENT

Interest revenue and expenses are recognised on a time proportional basis using the effective interest rate method applicable to financial assets and liabilities. Other borrowing costs includes bank guarantee charges associated with the Group's Australian electricity retailing operation.

## 18. Lease Assets and Liabilities

### RIGHT OF USE LEASE ASSETS

	Note	Consolidated	
		2019 \$'000	2018 \$'000
Cost		16,204	15,876
Accumulated depreciation and impairment		(7,411)	(5,352)
<b>Net carrying amount at 30 June</b>		<b>8,793</b>	<b>10,524</b>
<b>Opening net carrying amount at 1 July</b>		<b>10,524</b>	<b>14,381</b>
Exchange differences		(135)	37
Additions		1,825	39
Acquisitions through business combination	30	511	-
Amortisation		(2,657)	(2,943)
Classified from / (to) held for sale	31	990	(990)
Reclassification upon sublease of asset		(2,265)	-
<b>Closing net carrying amount at 30 June</b>		<b>8,793</b>	<b>10,524</b>

The Group leases office premises in Brisbane, Sydney, Melbourne, Perth, Newcastle and Houston. Income from the sublease of the Group's office premises for the year ended 30 June 2019 is \$422,283 (2018: \$431,110).

LEASE LIABILITIES	Consolidated	
	2019 \$'000	2018 \$'000
<b>Current</b>		
Lease liabilities	4,305	3,681
<b>Non-current</b>		
Lease liabilities	12,012	13,588
<b>Total lease liabilities</b>	<b>16,317</b>	<b>17,269</b>
<b>Undiscounted lease payments to be received</b>		
1 year	441	451
2 years	460	469
3 years	483	488
4 years	195	510
5 years	-	204
>5 years	-	-
	<b>1,579</b>	<b>2,122</b>

Refer to Note 7 for interest expense on the lease liabilities and the consolidated statement of cash flows for the total cash outflow for the leases.

**RECOGNITION AND MEASUREMENT**

**Leased assets**  
Leased assets are capitalised at the commencement date of the lease and comprise of the initial lease liability amount, initial direct costs incurred when entering into the lease less any lease incentives received.  
An impairment review is undertaken for any right of use lease asset that shows indicators of impairment and an impairment loss is recognised against any right of use lease assets that is impaired.

**Lease liabilities**  
The lease liability is measured at the present value of the fixed and variable lease payments net of cash lease incentives that are not paid at the balance date. Lease payments are apportioned between the finance charges and reduction of the lease liability using the incremental borrowing rate implicit in the lease to achieve a constant rate of interest on the remaining balance of the liability. Lease payments for buildings exclude service fees for cleaning and other costs.  
Lease modifications are accounted for as a new lease with an effective date of the modification.

**KEY JUDGMENTS AND ESTIMATES**

**Amortisation**  
Amortisation of leased assets is calculated using the straight-line method to allocate their cost, net of their residual values, over their estimated useful lives being the lesser of the remaining lease term and the life of the asset.

以下は、仮訳である。

開示例 4.1a:		オーストラリア	
ERM Power 社 (2019 年)			
<b>7. 金融費用純額</b>			
		<b>連結</b>	
		2019 千ドル	2018 千ドル
<b>継続事業</b>			
受取利息			
金融コスト		3,849	3,100
		<b>3,849</b>	<b>3,100</b>
<b>金融費用</b>			
借入コスト—リース負債		635	733
借入コスト—銀行借入		11,163	11,542
借入コスト—売掛債権担保借入		3,272	5,145
借入コスト—転換社債		3,932	3,937
その他の借入コスト		9,556	5,954
		<b>28,558</b>	<b>27,311</b>
<b>認識及び測定</b>			
金利収益及び費用は、金融資産及び負債に適用される実効金利法を用いて時の経過に従って認識している。その他の借入コストには、当グループのオーストラリアにおける電気小売り事業に関連して生じる保証費用が含まれる。			
<b>18. 使用権資産及び負債</b>			
<b>使用権資産</b>			
		<b>連結</b>	
	注記	2019 千ドル	2018 千ドル
取得原価		16,204	15,876
減価償却費及び減損累計額		(7,411)	(5,352)
<b>6月30日時点の帳簿価額純額</b>		<b>8,793</b>	<b>10,524</b>
<b>7月1日時点の期首帳簿価額純額</b>		<b>10,524</b>	<b>14,381</b>
為替換算差額		(135)	37
追加		1,825	39
企業結合による取得	30	511	-
償却		(2,657)	(2,943)
売却目的への分類(又は)売却目的からの分類	31	990	(990)
資産のサブリースによる分類変更		(2,265)	-
<b>6月30日時点の期末帳簿価額純額</b>		<b>8,793</b>	<b>10,524</b>
当グループはブリスベン、シドニー、メルボルン、パース及びヒューストンに事務所ビルを借りている。2019年6月30日に終了した年度の事務所敷地のサブリースによる収益は、422,283ドル(2018年:431,110ドル)であった。			

開示例 4.1a:  
ERM Power 社 (2019 年)

オーストラリア

リース負債	連結	
	2019 千ドル	2018 千ドル
<b>流動</b>		
リース負債	4,305	3,681
<b>非流動</b>		
リース負債	12,012	13,588
<b>リース負債合計</b>	<b>16,317</b>	<b>17,269</b>
<b>割引前受取リース料</b>		
1年目	441	451
2年目	460	469
3年目	483	488
4年目	195	510
5年目	-	204
5年超	-	-
	<b>1,579</b>	<b>2,122</b>

リース費用に関する利息費用は、注7及びリースのキャッシュ・アウトフロー合計について連結キャッシュ・フロー計算書を参照されたい。

**認識及び測定**

**リース資産**  
リース資産はリースの開始日時時点で資産計上しており、リース負債及びリースを締結する際に発生した当初直接コストから受け取ったリース・インセンティブを控除した金額で構成される。  
減損の兆候が見られる使用権資産については減損判定を行い、減損が確認された使用権資産について減損損失を認識する。

**リース負債**  
リース負債は、貸借対照表日時時点で未だ支払われていない、リース・インセンティブ控除後の固定及び変動リース料の現在価値で測定している。リース料は、リース負債残高に対して一定の追加借入利率を用いて、金融費用とリース負債の減額とに配分している。建物のリース料は、清掃費のサービス料金やその他のコストを除外している。  
リースの条件変更は、変更日から新しいリースとして会計処理している。

**主要な判断と見積り**

**償却**  
リース資産の償却額については、残存価値控除後のコストを、残存するリース期間と資産の耐用年数のいずれか短い期間にわたって定額法により配分している。

## 実際の開示例: Mondi Group 社

Mondi Group 社の財務諸表は、Mondi Limited 及び Mondi plc 2 つの法人とそれらの子会社の結合及び連結財務諸表を表している。Mondi Group 社は、2018 年 1 月 1 日を適用開始日として IFRS 第 16 号を早期適用している。同社は移行にあたり完全遡及適用アプローチを用いているため、前年度の比較情報は修正再表示されている。開示例における金額はユーロ建てであり、その単位は 100 万ユーロである。同社は IFRS 第 16 号第 53 項に定められている開示を同一の脚注内において表形式で行っている。また、同社は、リース負債の満期分析をその他の金融負債の満期分析とは分けて開示している。

Practical example 4.1b:		AUSTRALIA			
MONDI GROUP (2018)					
<b>11 Leases</b>					
...					
<b>Right-of-use assets</b>					
		Right-of-use assets		Depreciation charge	
€ million		2018	Restated 2017	2018	Restated 2017
Land and buildings		120	138	(14)	(14)
Plant and equipment		19	19	(7)	(7)
Other		9	12	(6)	(6)
<b>Total</b>		<b>148</b>	<b>169</b>	<b>(27)</b>	<b>(27)</b>
Additions to the right-of-use assets during 2018 were €25 million (2017 restated: €27 million).					
<b>Lease liabilities</b>					
€ million				2018	Restated 2017
<b>Maturity analysis – contractual undiscounted cash flows</b>					
Less than one year				34	40
One to five years				84	105
More than five years				267	300
<b>Total undiscounted cash flows</b>				<b>385</b>	<b>445</b>
<b>Total lease liabilities</b>				<b>184</b>	<b>208</b>
Current				22	25
Non-current				162	183
The total cash outflow for leases during 2018 was €41 million (2017 restated: €41 million).					
<b>Amounts recognised in the combined and consolidated income statement</b>					
€ million				2018	Restated 2017
Interest on lease liabilities				(14)	(14)
Expenses relating to short-term leases				(1)	—
Expenses relating to leases of low-value assets				(1)	—

以下は、仮訳である。

開示例 4.1b:  
Mondi Group 社(2018 年)

オーストラリア

# 11 リース

...

## 使用権資産

単位: 百万ユーロ	使用権資産		減価償却費	
	2018	修正再表示後 2017	2018	修正再表示後 2017
土地及び建物	120	138	(14)	(14)
プラント及び機器	19	19	(7)	(7)
その他	9	12	(6)	(6)
合計	148	169	(27)	(27)

2018年度における使用権資産の増加は、25百万ユーロ(2017年(修正再表示後):27百万ユーロ)であった。

## リース負債

単位: 百万ユーロ	2018	修正再表示後 2017
満期分析—契約上の割引前キャッシュ・フロー		
1年以下	34	40
1年超5年以下	84	105
5年超	267	300
割引前キャッシュ・フロー合計	385	445
リース負債合計	184	208
流動	22	25
非流動	162	183

2018年度のリースのキャッシュ・アウトフローの合計は、41百万ユーロ(2017年(修正再表示後):41百万ユーロ)であった。

## 結合財務諸表上及び連結上の損益計算書金額

単位: 百万ユーロ	2018	修正再表示後 2017
リース負債に関する金融費用	(14)	(14)
短期リースに関する費用	(1)	—
少額リースに関する費用	(1)	—

## 4.2 企業特有の追加情報

### IFRS 第 16 号からの抜粋

59 第 53 項から第 58 項で要求している開示に加えて、借手は、自らのリース活動について第 51 項の開示目的を満たすために必要な追加の定性的情報及び定量的情報 (B48 項に記述) を開示しなければならない。この追加的な情報には、財務諸表利用者が下記のことを評価するのに役立つ情報が含まれる場合があるが、これらに限らない。

- (a) 借手のリース活動の性質
- (b) 借手が潜在的に晒されている将来キャッシュ・アウトフローのうちリース負債の測定に反映されていないもの。これには、下記から生じるエクスポージャーが含まれる。
  - (i) 変動リース料 (B49 項に記述)
  - (ii) 延長オプション及び解約オプション (B50 項に記述)
  - (iii) 残価保証 (B51 項に記述)
  - (iv) 借手が契約しているがまだ開始していないリース
- (c) リースにより課されている制限又は特約
- (d) セール・アンド・リースバック取引 (B52 項に記述)

60 短期リース又は少額資産のリースを第 6 項を適用して会計処理している借手は、その旨を開示しなければならない。

### 実際の開示例: Play Communications 社

Play Communications 社は、2017 年の報告期間に対する連結財務諸表において、リースの対象となる原資産のタイプ、主要なリース条件、延長及び解約オプション及びインデックスに基づいた変動リース料に関する情報を開示している。

#### Practical example 4.2a:

#### PLAY COMMUNICATIONS S.A. (2017)

LUXEMBOURG

### 8.20 Real property and leases

Our real estate interests are held on a leasehold basis. We have a lease agreement for our headquarters in Warsaw and in Luxembourg and our base stations and stores which are located all over Poland.

We lease our headquarters in Warsaw, which is located at Taśmowa 7, Marynarska Business Park, with a surface area, including office premises and ancillary space (warehouse, telecommunications purposes and other).

As of December 31, 2017, we also lease approximately 5,800 properties or parts of properties (e.g., roof spaces) for base stations and the development of other telecommunications infrastructure (e.g., telecommunications towers and cabinets). The duration of such lease agreements is typically ten years, and often has an option of automatic extension for five years. The rent of these leases vary according to each location, however in most cases it is payable in zloty and indexed annually, in line with the CSO index of consumer prices. Typically, each party has the right of early termination of such a lease.

As of December 31, 2017, we lease approximately 350 premises for stores, which are located throughout the country. These lease agreements are typically entered into for a two to five-year period, often with an extension option.

Other than minor disputes in the ordinary course of business, there are no current, pending or threatened material claims, disputes or liabilities in relation to our real estate.

Our leasehold interests are not subject to any encumbrances granted in favor of third parties, other than customary rights in favor of the property owner.



以下は、仮訳である。

開示例 4.2a:

Play Communications 社(2017 年)

ルクセンブルグ

## 8.20 不動産及びリース

当社の不動産賃貸権は、リースによるものである。当社は、ワルシャワ及びルクセンブルクの本社、ポーランド全土に展開している基地局や店舗についてリース契約を締結している。

当社はワルシャワに、事務所用敷地及び建物、それに付随するスペース(倉庫、電気通信施設その他の目的に使用)を有する本社(住所:Tasmowa 7, Marynarska Business Park)をリースしている。

2017年12月31日現在、当社は基地局及びその他の電気通信インフラ(例:電気通信塔及びキャビネット)を展開するため、5,800件の不動産及び不動産の一部(例:屋根裏)をリースしている。契約期間は通常10年間で、多くの場合、5年間の自動更新オプションが付されている。これらのリース料は場所ごとに異なるものであるが、大半がズロチ建てで支払われ、毎年、CSO消費者物価指数に連動して調整される。通常、両当事者がリースの早期解約権を有している。

2017年12月31日現在、当社は、全土に展開している店舗用に約350の敷地及び建物をリースしている。これらの契約期間は通常2年間から5年間であり、多くの場合、延長オプションが付いている。

事業を営む上で通常みられる些細な紛争以外に、当社の不動産に関し現在、未解決になっている又は今後生じる恐れがあり、かつ、生じた際には重大な影響を及ぼしうるクレーム、紛争又は賠償責任は発生していない。

当社の不動産賃貸権は、不動産所有者に認められる慣習的な権利以外に、第三者が抵当権を設定しているといった事実はない。

### 実際の開示例: Oriflame Holding AG 社

Oriflame Holding AG 社は、2018年1月1日を適用開始日としてIFRS第16号を早期適用している。同社は移行にあたり修正遡及適用アプローチを用いており、そのため、過去の比較情報は修正再表示されていない。開示例における金額はユーロ建てであり、その単位は千ユーロである。同社は、リースの対象となる原資産の種類、解約不能のリース期間、一般的なリース条件、延長オプション、指数に基づく変動リース料金、市場賃料のレビュー及び残価保証に関する情報を開示している。

NOTE 14 • RIGHT-OF-USE ASSETS

...

**Office building**

The Group leases its head office building. The non-cancellable period of the lease varies from country to country (from 2-3 years to 10 years), with the option to extend the lease. The lease payments are adjusted every year, based on the change in the consumer price index in the preceding year. If the Group exercises the renewal option, then the lease payments in the renewal period will reflect the market rate at that point in time.

At inception or on reassessment of a contract that contains a lease component, the Group allocates the consideration in the contract to each lease component based on their relative stand-alone prices. However, for the leases of land and buildings in which it is a lessee, the Group has elected not to separate non-lease components and account for the lease and non-lease components as a single lease component.

**Lease of vehicles**

The Group leases vehicles, with lease terms of three to five years. In some cases, the Group has options to purchase the assets at the end of the contract term; in other cases, it guarantees the residual value of the leased assets at the end of the contract term.

The Group monitors the use of these vehicles and reassesses the estimated amount payable under the residual value guarantees at the reporting date to remeasure lease liabilities and right-of-use assets.

以下は、仮訳である。

注14・使用権資産

...

**事務所建物**

当グループは事務所建物をリースしている。リースの解約不能期間は国ごとに異なり(2年ないしは3年から10年)、リースの延長オプションが付されている。リース料は、前年度の消費者物価指数の変動を基に毎年調整している。当グループが更新オプションを行使する場合、更新期間のリース料はその時点の市場レートを反映する。

リースを含む契約の締結時点又は再評価時点で、当グループは相対的独立価格を基に契約における対価を配分する。ただし、当グループが借手になる土地及び建物のリースについては、非リース構成要素を区分しておらず、リース構成要素と非リース構成要素を単一のリース構成要素として会計処理している。

**車両のリース**

当社を3年から5年のリース期間で車両をリースしている。ただし、当グループは契約期間の終了時点で資産を購入できるオプションを有している場合がある。また、契約期間の終了時点でリース資産の残存価値を保証している場合がある。

当グループは、これらの車両の使用状況をモニターし、リース負債及び使用権資産の再測定に向けて報告日時点の残価保証額に従ってリース料の見積りを見直す場合もある。

## 実際の開示例: ProSiebenSat.1 Media SE 社

ProSiebenSat.1 Media SE 社は、2018 年 1 月 1 日を適用開始日として IFRS 第 16 号を早期適用している。開示例における金額はユーロ建てであり、その単位は 100 万ユーロである。同社は、リースの対象となる原資産の種類、変動リース料から生じるエクスポージャー、延長及び解約オプション及び固定リース料に対する変動リース料の程度に関する情報を開示している。

### Practical example 4.2c:

#### ProSiebenSat.1 Media SE (2018)

GERMANY

#### 173 / FUTURE CASH OUTFLOWS NOT REFLECTED IN THE MEASUREMENT OF LEASE LIABILITIES in EUR m

	Remaining term 1 year or less	Remaining term 1 to 5 years	Remaining term over 5 years	Total
Future variable lease payments	4	9	3	16
Future payments for not reasonably certain extension options	0	13	18	31
Future payments for not reasonably certain termination options	2	-/-	-/-	2

In addition, there are future payments from residual value guarantees, from leases that have not yet commenced but where the relevant contracts have already been concluded as well as for short-term leases with a term of 12 months or less and for leases of low-value assets which, however, are immaterial from the perspective of ProSiebenSat.1 Group.

The relative ratio between fixed and variable lease payments is shown in the following table:

#### 174 / RATIO OF FIXED AND VARIABLE LEASE PAYMENTS in EUR m

	2018
Fixed lease payments	45
Variable lease payments	4
Ratio	8%

The variable lease payments primarily relate to operating costs within the framework of property lease agreements.

As ProSiebenSat.1 Group is mainly operating in the media and digital sectors, physical assets under leasing agreements only have a supporting function for business operations. The concluded leases mainly relate to the renting of office space, IT equipment, other operating and office equipment as well as vehicles for selected employees.

ProSiebenSat.1 Group has a number of leasing agreements in place where Group companies act as lessors or carry out sale-and-lease-back transactions; however, ProSiebenSat.1 Group does not consider them to be material.

No covenants exist within the framework of the financing instruments. In addition, lease liabilities are not part of the net financial debt parameter used for capital market reporting purposes.

以下は、仮訳である。

開示例 4.2c:		ドイツ		
ProSiebenSat.1 Media SE 社(2018 年)				
<b>173 / リース負債の測定に反映していない将来のキャッシュ・アウトフロー</b>				
(単位: 百万ユーロ)				
	残存期間 1年以下	残存期間 1年超5年以下	残存期間 5年超	合計
将来変動リース料	4	9	3	16
延長オプションの行使が合理的に確実でない 将来のリース料	0	13	18	31
解約オプションの行使が合理的に確実でない 将来のリース料	2	-/-	-/-	2
<p>さらに、残価保証、契約をすでに締結しているが未だ開始していないリース、12ヵ月以内の短期リース及び少額リースに関する将来の支払いが存在するが、それらは当社にとって重要ではない。</p> <p>固定リース料と変動リース料の比率は以下の表のとおりである。</p>				
<b>174 / 固定リース料と変動リース料の比率</b>				
				<b>2018</b>
固定リース料				45
変動リース料				4
比率				8%
<p>変動リース料は主に、不動産リース契約に含まれる営業コストによるものである。</p> <p>当社の主な事業はメディア及びデジタル分野であり、リース契約による物理的な資産は、事業を支援するという側面のみをもつ。リース契約は、事務所スペース、IT設備、その他の営業活動及び事務所設備、さらに特定の従業員向けの車両のリースに関するものである。</p> <p>当社は、グループ企業が貸手としてのリース取引、セール・アンド・リースバック取引を行っており数多くのリース契約を締結している。しかし当社はそれらが重要であるとは判断していない。</p> <p>金融商品に関して財務制限条項は存在しない。さらに、資本市場報告向けに使用する金融債務のパラメーターにリース負債を含めることはない。</p>				

### 4.3 IAS第1号に定められるその他の開示

IAS 第 1 号は、以下の開示を特に求めている。

- ▶ 重要な会計方針
- ▶ 会計方針を適用する過程で経営者が行った判断
- ▶ 報告期間の末日における、将来に関する仮定及び見積りの不確実性の他の主要な発生要因

IAS 第 1 号が求める開示については、セクション 2.2.3 でも解説しているため、適宜、参照されたい。

#### 実際の開示例: Merlin Properties SOCIMI, S.A.社

Merlin Properties SOCIMI, S.A.社は、2018 年 1 月 1 日を適用開始日として IFRS 第 16 号を早期適用している。同社は移行にあたり修正遡及適用アプローチを用いているため、過去の比較情報は修正再表示されてない。また、同社は、移行にあたり適用開始日に契約がリースであるか、又はリースを含んでいるかについて再評価しないことを認める実務上の便法の適用を選択している。同社は、短期リース及び原資産が少額であるリースについて免除規定を適用している。開示例における金額はユーロ建てであり、その単位は 100 万ユーロである。借手及び貸手の会計処理に関する会計方針に加え、同社は投資不動産の定義を満たす使用権資産の会計方針も開示している。

#### Practical example 4.3a:

Merlin Properties SOCIMI, S.A. (2018)

SPAIN

##### 5.1 Investment property

Investment property comprises buildings under construction and development for use as investment property maintained (by the owner or by the lessee as right-of-use asset), which are partially or fully held to generate revenue, profits or both, rather than for use in the production or supply of goods or services, or for the Group's administrative purposes or sale in the ordinary course of business.

All the assets and rights of use (through the corresponding administrative concession or surface right granted by a government agency) classified as investment property are being operated with various tenants. These properties are earmarked for leasing to third parties. The Parent's directors do not plan to dispose of these assets within 12 months and have therefore decided to recognise them as investment property in the consolidated statement of financial position.

Investment property is carried at fair value at the reporting date and is not depreciated. Investment property includes land, the rights of use of the concession projects, buildings or other constructions held to earn rentals or for the obtaining of gains on the sale as a result of future increases in the respective market prices.

Gains or losses arising from changes in the fair value of investment property are included in the income statement for the year in which they arise.

While construction work is in progress, the costs of construction work and finance costs are capitalised. The aforementioned assets are recognised at fair value when they become operational.

In accordance with IAS 40, the Group periodically determines the fair value of its investment property so that the fair value reflects the actual market conditions of the investment property items at that date. This fair value is determined on half-yearly basis based on the appraisals undertaken by independent experts.

The market value of the Group's investment property at 31 December 2018, calculated on the basis of appraisals carried out by Savills and CBRE, independent appraisers not related to the Group, amounted to EUR 11,824,199 thousand (see Note 8).

### 5.3 Leases

At the beginning of an arrangement, the Group assesses whether it is or contains a lease. An agreement is or contains a lease if it transfers the right to control the use of an asset identified by a period of time in exchange for consideration.

The Group once again assesses if an agreement is or contains a lease only if the terms and conditions of the agreement change.

#### 5.3.1 Lessee

For an agreement that contains a lease component and one or more additional lease components or other components that are not leases, the Group will distribute the consideration for the agreement to each component of the lease based on the independent relative price of the lease component and the independent aggregate price of the components that are not leases.

The independent relative price of the lease components and the components that are not leases will be determined based on the price that the lessor or a similar supplier, would charge an entity separately for that component or one that is similar. If there is no independent observable price easily available, the Group will estimate the independent price, maximising the use of observable information.

The Group opted not to apply the subsequent recognition and measurement requirements indicated in IFRS 16 to short-term leases and those in which the underlying asset has a low value, recognising the lease payments associated with the leases as an expense on a straight-line basis over the lease term.

#### Initial recognition

At the commencement date a lessee recognises a right-of-use asset and a lease liability.

At the commencement date a lessee measures a right-of-use asset at cost. The cost of the right of use asset includes:

- (a) the initial measurement of the lease liability measured at the present value of the lease payments payable over the lease term, discounted at the rate implicit in the lease if that can be readily determined. If that rate cannot be readily determined, the lessee will use their incremental borrowing rate.
- (b) the lease payments made before or after commencement, less the lease incentives received;
- (c) any initial direct costs incurred by the lessee; and
- (d) an estimate of the costs incurred by the lessee upon disassembling and eliminating the underlying asset, restoring the place where it was located or restoring the underlying asset to the condition required by the terms of the lease, unless it incurs these costs to produce inventories. The lessee may incur obligations as a result of these costs either at the commencement date or as a result of having used the underlying asset during a specific period.

#### Subsequent measurement of the right of use asset

After the commencement date, the Group measures its right-of-use asset using a cost model unless it applies the fair value model under IAS 40 "Investment Property" to its investment property and rights of use that meets the definition of investment properties (see Note 5.1). If the right of use asset relates to a class of property, plant and equipment to which the lessee applies IAS 16's revaluation model, the lessee may opt to use that revaluation model for all right-of-use asset's of assets related to this class of property, plant and equipment.

#### Subsequent measurement of the lease liability

After the commencement date, the Measures a lease liability:

- (a) increasing the carrying amount to reflect the interest on the lease liability;
- (b) reducing the carrying amount to reflect the lease payments made; and
- (c) measuring the carrying amount again to reflect the new measurements or changes in the lease and also to reflect the in-substance fixed lease payments that have been reviewed.

**Practical example 4.3a:**  
**Merlin Properties SOCIMI, S.A. (2018)**

SPAIN

**5.3.2 Lessor**

Lessors will classify each lease as an operating lease or finance.

A lease is classified as a finance lease if it transfers substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an underlying asset. A lease is classified as an operating lease if it does not transfer substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an underlying asset.

Finance leases

At the commencement of the lease term, the Group recognises finance leases in the consolidated statement of financial position at amounts equal to the fair value of the leased asset or, if lower, the present value of the minimum lease payments. To calculate the present value of the lease payments the interest rate stipulated in the finance lease is used.

The cost of assets acquired under finance leases is presented in the consolidated statement of financial position on the basis of the nature of the leased asset. These assets relate in full to investment property and are measured in accordance with that established in Note 5.1.

Operating leases

A lessor recognises operating lease payments as income on a straight-line basis or, if more representative of the pattern in which benefit from use of the underlying asset is diminished, another systematic basis.

The Group recognises the costs, including depreciation, incurred to obtain the lease income as an expense. In addition, it adds the initial direct costs incurred to obtain an operating lease to the carrying amount of the underlying asset and recognises the aforementioned costs as an expense over the lease term, on the same basis as the lease income.

以下は、仮訳である。

**開示例 4.3a:**  
**Merlin Properties SOCIMI, S.A.社(2018 年)**

スペイン

**5.1 投資不動産**

投資不動産は、(使用権資産として所有者又は借手により)保持され、投資不動産として使用される建設開発中の建物により構成される。それらは、財又はサービスの生産や供給、あるいは当グループの管理目的もしくは通常の業務の過程での売却のために保有するのではなく、一部又は全体を用いて収益、利益又はその両方を創出するために保有している。

投資不動産に分類されるすべての資産及び使用権(これらは、政府機関から委譲を受けた通信管理契約や地上権に基づく)は、様々なテナントが運営している。これらの不動産は第三者へのリースが特徴になる。親会社の取締役会は12ヵ月以内にこれらの資産を処分するつもりではなく、財政状態計算書において、投資不動産として計上している。

投資不動産は報告日現在の公正価値で計上しており、減価償却をしていない。投資不動産には、土地、委譲不動産の使用権、賃料を稼得するための、及び市場価格の将来の上昇を受けて売却し、利得を獲得するための建物及びその他の建造物が含まれる。

投資不動産の公正価値の変動から生じる利得又は損失は、発生した年度の損益計算書に計上される。

工事作業は現在進行中であり、工事原価及び金融コストを資産化している。上記の資産は、利用可能になった時点の公正価値で認識する。

当グループはIAS第40号に従って、同日の投資不動産項目の実際の市況が反映されるように投資不動産の公正価値を定期的に算定する。この公正価値は、独立専門家が実施する鑑定を基に半年ごとに算定される。

当グループとは無関係の独立鑑定人 Savills 及び CBRE が実施した鑑定を基に計算した、2018年12月31日現在の当グループの投資不動産の市場価値は11,824,199,000ユーロであった(注8を参照)。

### 5.3 リース

契約の開始時点で当グループは、契約がリースであるか、リースを含んでいるかを評価する。対価との交換で識別された資産の使用を一定の期間を通して支配する権利を移転する場合、契約はリースである、もしくはリースを含んでいることになる。

当グループは、契約の条件が変更になった場合にのみ、契約がリースであるか、リースを含んでいるかを再度見直す。

#### 5.3.1 借手

複数のリース要素又は非リース要素を含む契約については、当グループは、契約における対価を、各リース要素と非リース要素の独立相対的価格を基に対価を配分する。

リース要素及び非リース要素の独立相対的価格を、貸手又は同様の供給者が企業に類似するリース要素及び非リース要素に個別に請求する価格を基に算定している。容易に独立した観察可能な価格が入手できない場合、当グループは観察可能な情報を最大限利用し独立価格を見積る。

当グループは、IFRS第16号に示される事後的な認識及び測定規定を短期リース及び少額リースに適用せず、これらのリースに関連するリース料はリース期間にわたって定額で費用として会計処理している。

#### 当初認識

開始日時点で借手は使用権資産とリース負債を認識する。

開始日時点で借手は使用権資産を取得原価で測定する。使用権資産の取得原価には、以下が含まれる。

- (a) 容易に算定できる場合にはリース計算利率で割り引いた、リース期間にわたって支払われるリース料の現在価値で測定したリース料の当初測定値
- (b) 受領したリース・インセンティブを控除した、リース開始日以前に支払ったリース料
- (c) 借手に発生した当初直接コスト
- (d) 原資産を解体撤去、原資産の敷地の原状回復又は原資産のリース条件に定められる状態に戻すために借手に発生するコストの見積り。ただし、棚卸資産を製造するためのコストを除く。借手には、これらのコストの結果として開始日時点で、又は特定の期間に原資産を使用した結果として債務が生じる。

#### 使用権資産の事後測定

開始日後は、投資不動産にIAS第40号「投資不動産」に定められる公正価値モデルを適用する場合は、投資不動産の定義を満たす使用権資産に公正価値モデルを適用するが、それ以外の場合は、原価モデルを用いて使用権資産を測定する(注5.1を参照)。借手がIAS第16号の再評価モデルを適用する有形固定資産に関連する場合、当該種類の有形固定資産に属するすべての資産の使用権資産に再評価モデルを適用することを選択できる。

#### リース負債の事後測定

開始日後は、当グループはリース負債を以下のように測定する。

- (a) リース負債に係る金利を反映するために帳簿価額を増加する
- (b) 支払ったリース料を反映するために帳簿価額を減額する
- (c) リース開始当初に識別していなかったリース負債を構成する測定要素又は当初測定の変動を反映するために、また見直後の実質的な固定リース料を反映するためにリース負債を再測定する。

### 5.3.2 貸手

貸手は各リースをオペレーティング・リース又はファイナンス・リースのいずれかに分類する。

原資産の所有に伴う実質的にすべてのリスク及び経済価値が移転される場合には、リースをファイナンス・リースに分類する。

#### ファイナンス・リース

リース期間の開始時点で、当グループは連結財政状態計算書において、ファイナンス・リースをリース資産の公正価値に等しくなる金額で、又はそれより低くなる場合には、最低リース料の現在価値で認識する。リース料の現在価値を計算するのにファイナンス・リースに定められる金利を用いる。

ファイナンス・リースにより取得した資産の取得原価は、リース資産の性質を基に連結財政状態計算書に表示している。これらの資産は全部が投資不動産に関するもので、注5.1に定められる方法に従って測定している。

#### オペレーティング・リース

貸手は、オペレーティング・リース料を収益として定額ベースで、又は原資産の使用から生じる便益が遞減するパターンをよりの確に表す場合には別の規則的な基準で認識する。

当グループは、減価償却費を含む、リース収入を獲得するために発生するコストを費用として認識している。さらに、オペレーティング・リースを取得するために発生した当初直接コストを原資産の帳簿価額に追加し、リース収入と同じ基準でリース期間にわたって当該コストを費用として認識している。



## 実際の開示例: Tesco Plc 社

Tesco Plc 社は、2019年2月24日の適用開始日にIFRS第16号を適用した。同社は、移行にあたり完全遡及適用アプローチを用いている。開示例における金額は英ポンド建てであり、その単位は100万英ポンドである。借手及び貸手の会計処理についての会計方針の開示に加え、同社は重要な会計方針にセール・アンド・リースバック取引を含めている。riflame Holding AG 社は、2018年1月1日を適用開始日としてIFRS第16号を早期適用している。同社は移行にあたり修正遡及適用アプローチを用いており、そのため、過去の比較情報は修正再表示されてない。開示例における金額はユーロ建てであり、その単位は千ユーロである。同社は、リースの対象となる原資産の種類、解約不能のリース期間、一般的なリース条件、延長オプション、指数に基づく変動リース料金、市場賃料のレビュー及び残価保証に関する情報を開示している。

### Practical example 4.3b: TESCO PLC (2019)

UNITED  
KINGDOM

#### Leases

Leases are classified as finance leases whenever the terms of the lease transfer substantially all the risks and rewards of ownership to the lessee. All other leases are classified as operating leases.

#### The Group as a lessee

Assets held under finance leases are recognised as assets of the Group at their fair value or, if lower, at the present value of the minimum lease payments, each determined at the inception of the lease. The corresponding liability is included in the Group balance sheet as a finance lease obligation. Lease payments are apportioned between finance charges and a reduction of the lease obligations so as to achieve a constant rate of interest on the remaining balance of the liability. Finance charges are charged to the Group income statement. Rentals payable under operating leases are charged to the Group income statement on a straight-line basis over the term of the lease.

#### The Group as a lessor

Amounts due from lessees under finance leases are recorded as receivables at the amount of the Group's net investment in the leases. Finance lease income is allocated to accounting periods so as to reflect a constant periodic rate of return on the Group's net investment in the lease. Rental income from operating leases is recognised on a straight-line basis over the term of the lease.

#### Sale and leaseback

A sale and leaseback transaction is one where the Group sells an asset and immediately reacquires the use of the asset by entering into a lease with the buyer.

For sale and finance leasebacks, any profit from the sale is deferred and amortised over the lease term. For sale and operating leasebacks, generally the assets are sold at fair value, and accordingly the profit or loss from the sale is recognised immediately in the Group income statement.

以下は、仮訳である。

開示例 4.3b: Tesco Plc 社(2019 年)	英国
<b>リース</b> 実質的に所有に係るリスク及び経済価値が借手に移転される場合にはリースをファイナンス・リースに分類している。それ以外のリースはすべてオペレーティング・リースに分類している。	
<b>借手としてのリース</b> ファイナンス・リースにより保有している資産は、その公正価値又はそれより低い場合には最低リース料の現在価値で、当グループの資産として認識しており、それぞれ、リース契約締結時点で決めている。対応するリース負債は、ファイナンス・リース債務として貸借対照表に計上している。リース料は、負債の残存する残高に関する金利が一定となるように、金融費用とリース債務の減額とに配分している。金融費用は損益計算書に計上される。オペレーティング・リースにより支払うリース料を、リース期間にわたって定額ベースで損益計算書に計上している。	
<b>貸手としてのリース</b> ファイナンス・リースにより借手から支払われる金額は、当グループのリース投資未回収純額で未収金に計上している。ファイナンス・リース収益は、リース投資未回収純額に関し一定となる定期的な収益率を反映するために、会計期間に配分している。オペレーティング・リースからの賃料収入を、リース期間にわたって定額ベースで認識する。	
<b>セール・アンド・リースバック</b> セール・アンド・リースバック取引とは、資産を売却し即座に買手とリース契約を締結し資産を使用する権利を再度取得する取引をいう。  セール・アンド・リースバックがファイナンス・リースの場合売却から生じる利益は繰り延べ、リース期間にわたって償却している。セール・リースバックがオペレーティング・リースの場合は、資産は一般的に公正価値で売却され、したがって売却からの純損益は、損益計算書に即座に認識される。	

## 実際の開示例: Play Communications 社

Play Communications 社は、2017 年の報告期間に対する連結財務諸表において、リースの対象となる原資産のタイプ、主要なリース条件、延長及び解約オプション及びインデックスに基づいた変動リース料に関する情報を開示している。

Practical example 4.3c: PLAY COMMUNICATIONS S.A. (2018)	LUXEMBOURG
<b>2.5 Critical accounting estimates and judgments</b>  The Group makes estimates and assumptions concerning the future. The resulting accounting estimates will, by definition, rarely equal the related actual results. The estimates and assumptions that bear a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the current or next financial years are discussed below.  ...  <b>2.5.2 Valuation of lease liabilities and right-of-use assets</b>  The application of IFRS 16 requires the Group to make judgments that affect the valuation of the lease liabilities (please see Note 27.3) and the valuation of right-of-use assets (please see Note 14). These include: determining contracts in scope of IFRS 16, determining the contract term and determining the interest rate used for discounting of future cash flows.  The lease term determined by the Group generally comprises non-cancellable period of lease contracts, periods covered by an option to extend the lease if the Group is reasonably certain to exercise that option and periods covered by an option to terminate the lease if the Group is reasonably certain not to exercise that option. The same term is applied as economic useful life of right-of-use assets.  For all contracts signed since January 1, 2018 relating to properties for telecommunication sites, the Group has concluded that there are a number of scenarios where the Group might elect not to exercise the extension options. Therefore, the IFRS 16 criterion of being reasonably certain to exercise the extension options is not fulfilled. The periods covered by a potential use of an option to extend the lease were excluded from the lease term. For leases of property for telecommunication sites with indefinite term the Group previously estimated the length of the contract to be equal to the economic useful life of non-current assets located in the leased property and physically connected with it (e.g. economic useful life of foundations of telecommunications towers in case of lease of land on which the tower is located). In the three-month period ended March 31, 2018 the Group has reassessed its estimation of the non-cancellable period of such types of leases to be equal to the average or typical market contract term of particular type of lease. The above described changes were considered as change in estimate and were applied prospectively and resulted in a decrease of the lease liabilities balance of approximately 5% and in a decrease of the right-of-use	

**Practical example 4.3c:**

LUXEMBOURG

**PLAY COMMUNICATIONS S.A. (2018)**

assets balance of approximately 6%. For leases other than telecommunication sites with indefinite term the Group continuously estimates the non-cancellable period to be equal to the average or typical market contract term of particular type of lease. The Group will continue to monitor these assumptions in the future as a result of a review of the industry practice and the evolution of the accounting interpretations in relation to estimation of the lease terms among peer telecommunications entities when they also apply IFRS 16.

The present value of the lease payment is determined using the discount rate representing the rate of interest rate swap applicable for currency of the lease contract and for similar tenor, corrected by the average credit spread of entities with rating similar to the Group's rating, observed in the period when the lease contract commences or is modified.

以下は、仮訳である。

**開示例 4.3c:**

ルクセンブルグ

**Play Communications 社(2018 年)****2.5 重要な会計上の見積り及び判断**

当グループは将来に関する見積りと仮定を行う。会計上の見積りは、その定義からもわかるように実際の結果と一致することはほとんどない。当期及び来期以降に資産及び負債の帳簿価額の重要な調整につながる重大なリスクを伴う見積りと仮定は以下のとおりである。

...

**2.5.2 リース負債及び使用権資産の評価**

IFRS第16号では、リース負債(注27.3を参照)及び使用権資産(注14を参照)を評価するにあたり、判断(IFRS第16号の適用対象となる契約、契約期間、将来キャッシュ・フローを割り引く際に使用する利率など)が求められる。

当グループが決定するリース期間は一般的に、リース契約の解約不能期間、当グループが行使することが合理的に確実である場合のリースを延長するオプションの対象となる期間、及び当グループが行使しないことが合理的に確実である場合のリースを解約するオプションの対象となる期間で構成される。同一の期間を使用権資産の経済的耐用年数としている。

電気通信現場の不動産に関して2018年1月1日以降に締結したすべての契約について、当グループは、当グループが延長オプションを行使しない可能性がある数多くのシナリオが存在すると結論付けた。したがってIFRS第16号の「延長オプションを行使することが合理的に確実」という要件は充足されない。リースを延長するオプションを潜在的に使用する可能性のある期間はリース期間から除外している。期間を確定することのできない、電気通信現場の不動産のリースについては、当グループは従前には契約期間を、リース不動産に位置する、物理的に接続されている非流動資産の経済的耐用年数(例えば、電気通信塔が位置する土地のリースの場合、電気通信塔の基礎の経済的耐用年数)に等しくなるように見積っていた。2018年3月31日に終了した四半期報告期間において、当グループは、そうした種類のリースの解約不能期間を、特定の種類の典型的な市場契約期間に等しくなるように見積りの見直しを行った。この変更は、見積りの変更と考えられ、将来に向かって適用している。その結果、リース負債残高が約5%減少し、使用権資産残高が約6%減少した。期間を確定することのできない、電気通信現場以外のリースについては、当グループは引き続き解約不能期間を、特定の種類のリースの典型的な市場の契約期間に等しくなるように見積っている。当グループは、IFRS第16号による業界の実務や電気通信業界の同業他社のリース期間の見積りに関する業界の実務や会計上の解釈指針の変化の結果として将来生じるこれらの仮定の変化を常にモニターしている。支払リース料の現在価値は、リース開始時又はリースの条件変更時に利用可能な金利に基づいて割り引いた現在価値である。当該割引率は、当グループの信用スプレッドと同様のリスクを有する企業の平均スプレッドを用い、支払期間や通貨単位も同様の状況で算定した金利に基づいている。

リース料の現在価値の算定には、リース契約上の通貨及び類似の期間に適用される金利スワップの利率を、リース契約を開始した期又は契約の条件を変更した期に観察される、当グループの格付と類似する企業の平均信用スプレッドの分だけ修正を加え、割引率として用いている。

## 実際の開示例: BCE Inc.社

BCE Inc.社は、2019年1月1日を適用開始日としてIFRS第16号を適用している。同社は移行にあたり修正遡及適用アプローチを用いているため、過去の比較情報は修正再表示されてない。開示例中の金額はカナダ・ドル建てであり、その単位は100万カナダ・ドルである。同社はリースの識別及び当該リース条件の決定が判断を要すること及び割引率の算定が見積りを要することを開示している。

Practical example 4.3d: BCE INC (2019, H1)	CANADA
<b>ESTIMATES AND KEY JUDGMENTS</b> SIGNIFICANT JUDGMENTS AND ESTIMATES RELATING TO THE APPLICATION OF IFRS 16 The application of IFRS 16 requires BCE to make judgments and estimates that affect the measurement of right-of-use assets and liabilities. In determining the lease term, we must consider all facts and circumstances that create an economic incentive to exercise renewal options (or not exercise termination options). Assessing whether a contract includes a lease also requires judgment. Estimates are required to determine the appropriate discount rate used to measure lease liabilities.	

以下は、仮訳である。

開示例 4.3d: BCE Inc.社(2019年, H1)	カナダ
<b>見積り及び重要な判断</b> IFRS第16号の適用に関する重要な判断及び見積り IFRS第16号の適用により、当社は使用権資産及びリース負債の測定に影響を与える判断と見積りを行う必要がある。リース期間を決定するにあたり、更新オプションを行使する(又は行使することにならない)経済的インセンティブを創出するすべての事実及び状況を検討しており、一方で、契約にリースが含まれるかの評価でも判断も求められる。また、リース負債を測定するのに用いる適切な割引率を算定するための見積りも必要になる。	

## 5. 移行時の開示

本セクションにおいては、IFRS 第 16 号移行時の開示規定の概要を説明する。借手は、完全遡及適用アプローチ(セクション 5.1)又は修正遡及適用アプローチ(セクション 5.2)のいずれかにより IFRS 第 16 号を適用する。自社が借手である場合には、すべてのリースに対して、選択した移行アプローチを一貫して適用する必要がある。また、早期適用企業はその旨を開示する。

いずれのアプローチを適用した場合でも、適用開始日時点において契約が IFRS 第 16 号に定められるリースであるか、又はリースを含んでいるかどうかの再評価の実施を免除する実務上の便法を適用することができ、その場合には、IAS 第 17 号及び IFRIC 第 4 号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に従ってリースとして識別されていた契約に IFRS 第 16 号を適用することになる。さらに借手は、IAS 第 17 号及び IFRIC 第 4 号に従ってリースを含んでいないと判断された契約に対して、IFRS 第 16 号を適用しないこともできる<sup>18</sup>。「Applying IFRS 新たなリース基準 2018 年 12 月」のセクション 9 を参照されたい。

### 5.1 完全遡及適用アプローチにおける開示

完全遡及適用アプローチを選択する企業は、IAS 第 8 号に従って財務諸表に表示されているすべての期間に IFRS 第 16 号を適用しなければならないが、適用開始日より前に締結されていたセール・アンド・リースバック取引、及び企業結合に関連して従前認識されていた金額については IFRS 第 16 号の経過措置を適用できる<sup>19</sup>。

完全遡及適用アプローチを適用する企業は、以下の表中の情報を開示しなければならないが、翌期以降はこれらを再度開示する必要はない。

開示の定め		
定性的情報	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 当該 IFRS の名称</li> <li>▶ 会計方針の変更が経過措置に従って行われた旨(該当する場合)</li> <li>▶ 会計方針変更の内容</li> <li>▶ 経過措置の概要(該当する場合)</li> <li>▶ 将来の期間に影響を与える可能性のある経過措置(該当する場合)</li> <li>▶ 遡及適用が、特定の過去の期間について又は表示する期間よりも前の期間について、実務上不可能である場合には、その状態に至った状況、及び会計方針の変更がどのように、そしていつから適用されているかの概要の記載</li> </ul>	IAS 第 8 号 28 項(a)-(e), (h)
定性的情報	IFRS 第 16 号 C3 項の実務上の便法を選択する場合には、その旨を開示する。	IFRS 第 16 号 C4 項
定量的情報	当期及び表示する過去の各期間について、実務上可能な範囲で、次の事項に関する修正額 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 影響を受ける財務諸表の各表示科目</li> <li>▶ IAS 第 33 号「1 株当たり利益」が適用される場合、基本的及び希薄化後 1 株当たり利益</li> </ul> (実務上可能な範囲で)表示期間より前の期間に関する修正額	IAS 第 8 号 28 項(f)  IAS 第 8 号 28 項(g)

<sup>18</sup> IFRS 第 16 号 C3 項

<sup>19</sup> IFRS 第 16 号 C16-19 項

また、最低限求められる比較財務諸表に加えて、前期の期首時点の第 3 の貸借対照表を求める IAS 第 1 号の規定も考慮する必要がある。IAS 第 1 号は、以下の両方に該当する場合には、第 3 の貸借対照表の表示を求めている。

- (a) 会計方針の遡及適用、財務諸表項目の遡及的修正再表示、又は財務諸表項目の組替えを行う
- (b) その遡及適用、遡及的修正再表示又は組替えが、前期の期首時点の貸借対照表における情報に重要な影響を及ぼす<sup>20</sup>

### 実際の開示例: Nestlé 社

Nestlé 社は、2018 年 1 月 1 日を適用開始日として IFRS 第 16 号を早期適用している。同社は移行にあたり完全遡及適用アプローチを用いている。開示例における金額はスイス・フラン建てであり、単位は 100 万スイス・フランである。同社は、車両のリースに関しリース及び非リース要素を区分しておらず、また短期リース及び原資産(IT 設備)が少額であるリースについて、IFRS 第 16 号の実務上の便法を選択している。2018 年 6 月 30 日に終了する 6 ヶ月間の期中財務報告書において、IFRS 第 16 号などの会計基準の変更を説明し、リースに関する新たな会計方針を開示している。加えて、IFRS 第 16 号適用による調整額を、他の新たな会計基準の適用による影響額と区別したうえで、財務諸表の表示項目ごとに開示している。IFRS 第 16 号の定めを充足するのであれば、他の開示アプローチも可能であろう。

Practical example 5.1a: Nestlé S.A. (2018)	SWITZERLAND
<b>1. Accounting policies</b>	
...	
<b>Changes in accounting standards</b>	
The Group has applied as from January 1, 2018, the following new accounting standards.	
...	
<b>IFRS 16 – Leases</b>	
This standard replaces IAS 17 and sets out the principles for the recognition, measurement, presentation and disclosure of leases.	
The main effect on the Group is that IFRS 16 introduces a single lessee accounting model and requires a lessee to recognize assets and liabilities for almost all leases and therefore resulted in an increase of Property, plant and equipment and total Financial debt at January 1, 2017.	
This standard is mandatory for the accounting period beginning on January 1, 2019, but the Group early adopted it on January 1, 2018, under the full retrospective approach, utilizing the practical expedient to not reassess whether a contract contains a lease.	
The new accounting policies are set out in Note 8.2. 2017 comparatives have been restated (see Note 22).	

<sup>20</sup> IAS 第 1 号 40A 項

## 22. Restatements of 2017 comparatives and first application of IFRS 9

As described in Note 1 Accounting policies, comparative figures have been restated following the application of IFRS 15, IFRS 16, IFRIC 23 as well as some other changes in presentation and in accounting policies. Impacts on the income statement, statement of comprehensive income, cash flow statement and balance sheet are presented thereafter.

### Consolidated income statement for the year ended December 31, 2017

In millions of CHF

	January– December 2017 as originally published	IFRS 15	IFRS 16	Other	January– December 2017 restated
<b>Sales</b>	<b>89 791</b>	<b>(169)</b>	<b>–</b>	<b>(32)</b>	<b>89 590</b>
Other revenue	330	2	–	–	332
Cost of goods sold	(44 923)	1	9	(658)	(45 571)
Distribution expenses	(8 205)	159	44	(21)	(8 023)
Marketing and administration expenses	(20 540)	6	28	688	(19 818)
Research and development costs	(1 724)	–	1	(16)	(1 739)
Other trading income	111	–	1	–	112
Other trading expenses	(1 607)	–	1	–	(1 606)
<b>Trading operating profit</b>	<b>13 233</b>	<b>(1)</b>	<b>84</b>	<b>(39)</b>	<b>13 277</b>
Other operating income	379	–	–	–	379
Other operating expenses	(3 500)	–	–	–	(3 500)
<b>Operating profit</b>	<b>10 112</b>	<b>(1)</b>	<b>84</b>	<b>(39)</b>	<b>10 156</b>
Financial income	152	–	–	–	152
Financial expense	(771)	–	(77)	–	(848)
<b>Profit before taxes, associates and joint ventures</b>	<b>9 493</b>	<b>(1)</b>	<b>7</b>	<b>(39)</b>	<b>9 460</b>
Taxes	(2 779)	(24)	(9)	39	(2 773)
Income from associates and joint ventures	824	–	–	–	824
<b>Profit for the year</b>	<b>7 538</b>	<b>(25)</b>	<b>(2)</b>	<b>–</b>	<b>7 511</b>
of which attributable to non-controlling interests	355	–	–	–	355
of which attributable to shareholders of the parent (Net profit)	7 183	(25)	(2)	–	7 156
<b>As percentages of sales</b>					
Trading operating profit	14.7%	+3 bps	+9 bps	–4 bps	14.8%
Profit for the year attributable to shareholders of the parent (Net profit)	8.0%	–1 bps	0 bps	0 bps	8.0%
<b>Earnings per share (in CHF)</b>					
Basic earnings per share	2.32	(0.01)	–	–	2.31
Diluted earnings per share	2.32	(0.01)	–	–	2.31

### Consolidated statement of comprehensive income for the year ended December 31, 2017

In millions of CHF

	January– December 2017 as originally published	IFRS 15	IFRS 16	Other	January– December 2017 restated
<b>Profit for the year recognized in the income statement</b>	<b>7 538</b>	<b>(25)</b>	<b>(2)</b>	<b>–</b>	<b>7 511</b>
Currency retranslations, net of taxes	(558)	(2)	(1)	–	(561)
Fair value adjustments on available-for-sale financial instruments, net of taxes	(10)	–	–	–	(10)
Fair value adjustments on cash flow hedges, net of taxes	(55)	–	–	–	(55)
Share of other comprehensive income of associates and joint ventures	(240)	–	–	–	(240)
<b>Items that are or may be reclassified subsequently to the income statement</b>	<b>(863)</b>	<b>(2)</b>	<b>(1)</b>	<b>–</b>	<b>(866)</b>
Remeasurement of defined benefit plans, net of taxes	1 063	–	–	–	1 063
Share of other comprehensive income of associates and joint ventures	52	–	–	–	52
<b>Items that will never be reclassified to the income statement</b>	<b>1 115</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>1 115</b>
<b>Other comprehensive income for the year</b>	<b>252</b>	<b>(2)</b>	<b>(1)</b>	<b>–</b>	<b>249</b>
<b>Total comprehensive income for the year</b>	<b>7 790</b>	<b>(27)</b>	<b>(3)</b>	<b>–</b>	<b>7 760</b>
of which attributable to non-controlling interests	328	–	–	–	328
of which attributable to shareholders of the parent	7 462	(27)	(3)	–	7 432

Consolidated cash flow statement for the year ended December 31, 2017

In millions of CHF	January– December 2017 as originally published	IFRS 15	IFRS 16	Other	January– December 2017 restated
<b>Operating activities</b>					
Operating profit	10 112	(1)	84	(39)	10 156
Depreciation and amortization	3 227	–	707	–	3 934
Impairment	3 557	–	25	–	3 582
Net result on disposal of businesses	132	–	–	–	132
Other non-cash items of income and expense	(185)	–	(1)	–	(186)
<b>Cash flow before changes in operating assets and liabilities</b>	<b>16 843</b>	<b>(1)</b>	<b>815</b>	<b>(39)</b>	<b>17 618</b>
Decrease/(increase) in working capital	(243)	1	(3)	1	(244)
Variation of other operating assets and liabilities	393	–	(32)	–	361
<b>Cash generated from operations</b>	<b>16 993</b>	<b>–</b>	<b>780</b>	<b>(38)</b>	<b>17 735</b>
Net cash flows from treasury activities	(423)	–	(75)	8	(490)
Taxes paid	(3 666)	–	–	38	(3 628)
Dividends and interest from associates and joint ventures	582	–	–	–	582
<b>Operating cash flow</b>	<b>13 486</b>	<b>–</b>	<b>705</b>	<b>8</b>	<b>14 199</b>
<b>Investing activities</b>					
Capital expenditure	(3 934)	–	(4)	–	(3 938)
Expenditure on intangible assets	(769)	–	–	–	(769)
Acquisition of businesses	(696)	–	–	–	(696)
Disposal of businesses	140	–	–	–	140
Investments (net of divestments) in associates and joint ventures	(140)	–	–	–	(140)
Inflows/(outflows) from treasury investments	593	–	–	(6)	587
Other investing activities	(134)	–	–	–	(134)
<b>Investing cash flow</b>	<b>(4 940)</b>	<b>–</b>	<b>(4)</b>	<b>(6)</b>	<b>(4 950)</b>

Consolidated cash flow statement for the year ended December 31, 2017 (continued)

In millions of CHF	January– December 2017 as originally published	IFRS 15	IFRS 16	Other	January– December 2017 restated
<b>Financing activities</b>					
Dividend paid to shareholders of the parent	(7 126)	–	–	–	(7 126)
Dividends paid to non-controlling interests	(342)	–	–	–	(342)
Acquisition (net of disposal) of non-controlling interests	(526)	–	–	–	(526)
Purchase (net of sale) of treasury shares	(3 295)	–	–	–	(3 295)
Inflows from bonds and other non-current financial debt	6 406	–	–	–	6 406
Outflows from bonds and other non-current financial debt	(2 489)	–	(701)	–	(3 190)
Inflows/(outflows) from current financial debt	(1 009)	–	–	(2)	(1 011)
<b>Financing cash flow</b>	<b>(8 381)</b>	<b>–</b>	<b>(701)</b>	<b>(2)</b>	<b>(9 084)</b>
Currency retranslations	(217)	–	–	–	(217)
<b>Increase/(decrease) in cash and cash equivalents</b>	<b>(52)</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>(52)</b>
Cash and cash equivalents at beginning of year	7 990	–	–	–	7 990
<b>Cash and cash equivalents at end of year</b>	<b>7 938</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>7 938</b>



Practical example 5.1a:  
Nestlé S.A. (2018)

SWITZERLAND

Consolidated balance sheet as at December 31, 2017

In millions of CHF

	December 31, 2017, as originally published	IFRS 15	IFRS 16	Other	December 31, 2017, restated
<b>Assets</b>					
<b>Current assets</b>					
Cash and cash equivalents	7 938	–	–	–	7 938
Short-term investments	655	–	–	–	655
Inventories	9 061	203	–	(87)	9 177
Trade and other receivables	12 422	(388)	–	2	12 036
Prepayments and accrued income	607	–	(34)	–	573
Derivative assets	231	–	–	–	231
Current income tax assets	919	–	–	(2)	917
Assets held for sale	357	–	–	–	357
<b>Total current assets</b>	<b>32 190</b>	<b>(185)</b>	<b>(34)</b>	<b>(87)</b>	<b>31 884</b>
<b>Non-current assets</b>					
Property, plant and equipment	27 775	–	3 002	–	30 777
Goodwill	29 748	–	(2)	–	29 746
Intangible assets	20 615	–	–	–	20 615
Investments in associates and joint ventures	11 628	–	–	–	11 628
Financial assets	6 003	–	–	–	6 003
Employee benefits assets	392	–	–	–	392
Current income tax assets	62	–	–	–	62
Deferred tax assets	1 967	71	39	26	2 103
<b>Total non-current assets</b>	<b>98 190</b>	<b>71</b>	<b>3 039</b>	<b>26</b>	<b>101 326</b>
<b>Total assets</b>	<b>130 380</b>	<b>(114)</b>	<b>3 005</b>	<b>(61)</b>	<b>133 210</b>

Consolidated balance sheet as at December 31, 2017 (continued)

In millions of CHF

	December 31, 2017, as originally published	IFRS 15	IFRS 16	Other	December 31, 2017, restated
<b>Liabilities and equity</b>					
<b>Current liabilities</b>					
Financial debt	10 536	–	675	–	11 211
Trade and other payables	18 872	6	(14)	–	18 864
Accruals and deferred income	4 094	210	(5)	–	4 299
Provisions	863	–	(6)	(38)	819
Derivative liabilities	507	–	–	–	507
Current income tax liabilities	1 170	–	–	1 307	2 477
Liabilities directly associated with assets held for sale	12	–	–	–	12
<b>Total current liabilities</b>	<b>36 054</b>	<b>216</b>	<b>650</b>	<b>1 269</b>	<b>38 189</b>
<b>Non-current liabilities</b>					
Financial debt	15 932	–	2 634	–	18 566
Employee benefits liabilities	7 111	–	–	–	7 111
Provisions	2 445	–	(29)	(1 269)	1 147
Deferred tax liabilities	3 559	(35)	(32)	–	3 492
Other payables	2 502	–	(26)	–	2 476
<b>Total non-current liabilities</b>	<b>31 549</b>	<b>(35)</b>	<b>2 547</b>	<b>(1 269)</b>	<b>32 792</b>
<b>Total liabilities</b>	<b>67 603</b>	<b>181</b>	<b>3 197</b>	<b>–</b>	<b>70 981</b>
<b>Equity</b>					
Share capital	311	–	–	–	311
Treasury shares	(4 537)	–	–	–	(4 537)
Translation reserve	(19 433)	(2)	(1)	–	(19 436)
Other reserves	989	–	–	–	989
Retained earnings	84 174	(293)	(191)	(61)	83 629
<b>Total equity attributable to shareholders of the parent</b>	<b>61 504</b>	<b>(295)</b>	<b>(192)</b>	<b>(61)</b>	<b>60 956</b>
Non-controlling interests	1 273	–	–	–	1 273
<b>Total equity</b>	<b>62 777</b>	<b>(295)</b>	<b>(192)</b>	<b>(61)</b>	<b>62 229</b>
<b>Total liabilities and equity</b>	<b>130 380</b>	<b>(114)</b>	<b>3 005</b>	<b>(61)</b>	<b>133 210</b>

Practical example 5.1a:  
Nestlé S.A. (2018)

SWITZERLAND

Consolidated balance sheet as at January 1, 2017

In millions of CHF

	January 1, 2017, as originally published	IFRS 15	IFRS 16	Other	January 1, 2017, restated
<b>Assets</b>					
<b>Current assets</b>					
Cash and cash equivalents	7 990	–	–	–	7 990
Short-term investments	1 306	–	–	–	1 306
Inventories	8 401	206	–	(87)	8 520
Trade and other receivables	12 411	(392)	–	3	12 022
Prepayments and accrued income	573	–	(38)	–	535
Derivative assets	550	–	–	–	550
Current income tax assets	786	–	–	(3)	783
Assets held for sale	25	–	–	–	25
<b>Total current assets</b>	<b>32 042</b>	<b>(186)</b>	<b>(38)</b>	<b>(87)</b>	<b>31 731</b>
<b>Non-current assets</b>					
Property, plant and equipment	27 554	–	2 743	–	30 297
Goodwill	33 007	–	–	–	33 007
Intangible assets	20 397	–	–	–	20 397
Investments in associates and joint ventures	10 709	–	–	–	10 709
Financial assets	5 719	–	–	–	5 719
Employee benefits assets	310	–	–	–	310
Current income tax assets	114	–	–	–	114
Deferred tax assets	2 049	81	34	26	2 190
<b>Total non-current assets</b>	<b>99 859</b>	<b>81</b>	<b>2 777</b>	<b>26</b>	<b>102 743</b>
<b>Total assets</b>	<b>131 901</b>	<b>(105)</b>	<b>2 739</b>	<b>(61)</b>	<b>134 474</b>

Consolidated balance sheet as at January 1, 2017 (continued)

In millions of CHF

	January 1, 2017, as originally published	IFRS 15	IFRS 16	Other	January 1, 2017, restated
<b>Liabilities and equity</b>					
<b>Current liabilities</b>					
Financial debt	12 118	–	659	–	12 777
Trade and other payables	18 629	6	(16)	–	18 619
Accruals and deferred income	3 855	215	(4)	–	4 066
Provisions	620	–	(8)	(21)	591
Derivative liabilities	1 068	–	–	–	1 068
Current income tax liabilities	1 221	–	–	1 528	2 749
Liabilities directly associated with assets held for sale	6	–	–	–	6
<b>Total current liabilities</b>	<b>37 517</b>	<b>221</b>	<b>631</b>	<b>1 507</b>	<b>39 876</b>
<b>Non-current liabilities</b>					
Financial debt	11 091	–	2 361	–	13 452
Employee benefits liabilities	8 420	–	–	–	8 420
Provisions	2 640	–	(5)	(1 507)	1 128
Deferred tax liabilities	3 865	(58)	(41)	–	3 766
Other payables	2 387	–	(18)	–	2 369
<b>Total non-current liabilities</b>	<b>28 403</b>	<b>(58)</b>	<b>2 297</b>	<b>(1 507)</b>	<b>29 135</b>
<b>Total liabilities</b>	<b>65 920</b>	<b>163</b>	<b>2 928</b>	<b>–</b>	<b>69 011</b>
<b>Equity</b>					
Share capital	311	–	–	–	311
Treasury shares	(990)	–	–	–	(990)
Translation reserve	(18 799)	–	–	–	(18 799)
Other reserves	1 198	–	–	–	1 198
Retained earnings	82 870	(268)	(189)	(61)	82 352
<b>Total equity attributable to shareholders of the parent</b>	<b>64 590</b>	<b>(268)</b>	<b>(189)</b>	<b>(61)</b>	<b>64 072</b>
Non-controlling interests	1 391	–	–	–	1 391
<b>Total equity</b>	<b>65 981</b>	<b>(268)</b>	<b>(189)</b>	<b>(61)</b>	<b>65 463</b>
<b>Total liabilities and equity</b>	<b>131 901</b>	<b>(105)</b>	<b>2 739</b>	<b>(61)</b>	<b>134 474</b>

以下は、仮訳である。

開示例 5.1a:  
Nestlé 社(2018 年)

スイス

## 1. 会計方針

...

### 会計基準の変更

当グループは2018年1月1日から以下の新たな会計基準を適用している。

...

### IFRS第16号「リース」

本基準はIAS第17号に置き換わるもので、リースの認識、測定、表示及び開示に関する原則を定めている。

当グループに生じる主な影響として、IFRS第16号は単一の借手の会計モデルを導入しており、よって借手はほぼすべてのリースについて資産及び負債を認識しなければならず、結果として2017年1月1日時点の有形固定資産と金融負債合計額が増加する。

本基準は2019年1月1日から適用が義務付けられるが、当グループは完全遡及適用法を用いており、また契約にリースが含まれるかどうかを見直さなくても済む実務上の便法を用いて2018年1月1日時点で早期適用している。

新たな会計方針は、注8.2に示している。

2017年の比較対象数値は修正再表示している(注22を参照)。

## 22. 2017年比較対象数値の修正再表示及びIFRS第9号の適用開始

注1「会計方針」に記載しているように、IFRS第15号、IFRS第16号、IFRIC第23号並びにその他の表示の変更及び会計方針の変更に合わせて比較対象数値を修正再表示している。損益計算書、包括利益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び貸借対照表に生じる影響は以下のとおりである。

### 2017年12月31日に終了した年度の連結損益計算書

(単位:百万スイスフラン)

	当初の 2017年1月 から12月期	IFRS第15号	IFRS第16号	その他	修正再表示した 2017年1月 から12月期
<b>売上高</b>	89 791	(169)	-	(32)	89 590
その他の収益	330	2	-	-	332
売上原価	(44 923)	1	9	(658)	(45 571)
物流費	(8 205)	159	44	(21)	(8 023)
マーケティング及び管理費	(20 540)	6	28	688	(19 818)
研究開発費	(1 724)	-	1	(16)	(1 739)
その他のトレーディング収益	111	-	1	-	112
その他のトレーディング費用	(1 607)	-	1	-	(1 606)
<b>トレーディング営業利益</b>	<b>13 233</b>	<b>(1)</b>	<b>84</b>	<b>(39)</b>	<b>13 277</b>
その他の営業収益	379	-	-	-	379
その他の営業費用	(3 500)	-	-	-	(3 500)
<b>営業利益</b>	<b>10 112</b>	<b>(1)</b>	<b>84</b>	<b>(39)</b>	<b>10 156</b>
金融収益	152	-	-	-	152
金融費用	(771)	-	(77)	-	(848)
<b>税金、関連会社及び共同支配企業からの収益考慮前利益</b>	<b>9 493</b>	<b>(1)</b>	<b>7</b>	<b>(39)</b>	<b>9 460</b>
税金	(2 779)	(24)	(9)	39	(2 773)
関連会社及び共同支配企業からの収益	824	-	-	-	824
<b>当期利益</b>	<b>7 538</b>	<b>(25)</b>	<b>(2)</b>	<b>-</b>	<b>7 511</b>
うち非支配持分に帰属する利益	355	-	-	-	355
うち親会社の株主に帰属する利益 (純額)	7 183	(25)	(2)	-	7 156
<b>売上との比率</b>					
トレーディング営業利益	14.7%	+3 bps	+9 bps	-4 bps	14.8%
親会社の株主に帰属する利益 (純額)	8.0%	-1 bps	0 bps	0 bps	8.0%
<b>1株当たり利益</b>					
基本的1株当たり利益	2.32	(0.01)	-	-	2.31
希薄化後1株当たり利益	2.32	(0.01)	-	-	2.31

### 2017年12月期連結包括利益計算書

(単位:百万スイスフラン)

	当初の 2017年1月 から12月期	IFRS第15号	IFRS第16号	その他	修正再表示した 2017年1月 から12月期
<b>損益計算書上の当期利益</b>	<b>7 538</b>	<b>(25)</b>	<b>(2)</b>	<b>-</b>	<b>7 511</b>
為替換差額(税引後)	(558)	(2)	(1)	-	(561)
売却可能金融商品に関する公正価値調整 (税引後)	(10)	-	-	-	(10)
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値調整(税引後)	(55)	-	-	-	(55)
関連会社及び共同支配企業のその他の 包括利益に対する持分	(240)	-	-	-	(240)
事後的に純損益に振替えられる、もしくは 振替えられる可能性がある項目	(863)	(2)	(1)	-	(866)
確定給付制度の再測定、税引後	1 063	-	-	-	1 063
関連会社及び共同支配企業のその他の 包括利益に対する持分	52	-	-	-	52
損益計算書に振替えられることのない項目	1 115	-	-	-	1 115
<b>当期その他の包括利益</b>	<b>252</b>	<b>(2)</b>	<b>(1)</b>	<b>-</b>	<b>249</b>
<b>当期包括利益合計</b>	<b>7 790</b>	<b>(27)</b>	<b>(3)</b>	<b>-</b>	<b>7 760</b>
うち非支配持分に帰属する包括利益	328	-	-	-	328
うち親会社の株主に帰属する包括利益	7 462	(27)	(3)	-	7 432

開示例 5.1a:  
Nestlé 社(2018 年)

スイス

2017年12月期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万スイスフラン)

	当初の 2017年1月 から12月期	IFRS第15号	IFRS第16号	その他	修正再表示した 2017年1月 から12月期
<b>営業活動</b>					
営業利益	10 112	(1)	84	(39)	10 156
減価償却費及び償却費	3 227	-	707	-	3 934
減損損失	3 557	-	25	-	3 582
事業の処分	132	-	-	-	132
収益及び費用のうちその他の非現金項目	(185)	-	(1)	-	(186)
<b>営業資産及び負債の変動考慮前キャッシュ・フロー</b>	<b>16 843</b>	<b>(1)</b>	<b>815</b>	<b>(39)</b>	<b>17 618</b>
運転資本の減少(増加)	(243)	1	(3)	1	(244)
その他の営業資産及び負債の変動	393	-	(32)	-	361
<b>営業活動から生じたキャッシュ・フロー</b>	<b>16 993</b>	<b>-</b>	<b>780</b>	<b>(38)</b>	<b>17 735</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー純額</b>	<b>(423)</b>	<b>-</b>	<b>(75)</b>	<b>8</b>	<b>(490)</b>
支払税金	(3 666)	-	-	38	(3 628)
関連会社及び共同支配企業から受領した配当及び利息	582	-	-	-	582
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13 486</b>	<b>-</b>	<b>705</b>	<b>8</b>	<b>14 199</b>
<b>投資活動</b>					
資本的支出	(3 934)	-	(4)	-	(3 938)
無形資産に関する支出	(769)	-	-	-	(769)
事業の取得	(696)	-	-	-	(696)
事業の処分	140	-	-	-	140
関連会社及び共同支配企業に対する投資 (投資処分金額控除後)	(140)	-	-	-	(140)
証券投資によるキャッシュ・インフロー(アウトフロー)	583	-	-	(6)	587
その他の投資活動	(134)	-	-	-	(134)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(4 940)</b>	<b>-</b>	<b>(4)</b>	<b>(6)</b>	<b>(4 950)</b>

2017年12月期連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

(単位:百万スイスフラン)

	当初の 2017年1月 から12月期	IFRS第15号	IFRS第16号	その他	修正再表示した 2017年1月 から12月期
<b>財務活動</b>					
親会社の株主に支払われた配当	(7 126)	-	-	-	(7 126)
非支配持分に支払われた配当	(342)	-	-	-	(342)
非支配持分の取得(処分控除後)	(526)	-	-	-	(526)
自社株式の購入(売却控除後)	(3 295)	-	-	-	(3 295)
債券及びその他の非流動金融債務の発行による収入	6 406	-	-	-	6 406
債券及びその他の非流動金融債務の償還による支出	(2 489)	-	(701)	-	(3 190)
流動金融債務から生じるキャッシュ・インフロー(アウトフロー)	(1 009)	-	-	(2)	(1 011)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(8 381)</b>	<b>-</b>	<b>(701)</b>	<b>(2)</b>	<b>(9 084)</b>
為替換算	(217)	-	-	-	(217)
<b>現金及び現金同等物の増加(減少)</b>	<b>(52)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>(52)</b>
期首時点の現金及び現金同等物	7 990	-	-	-	7 990
期末時点の現金及び現金同等物	7 938	-	-	-	7 938

開示例 5.1a:  
Nestlé 社(2018 年)

スイス

2017年12月31日時点の連結貸借対照表

単位: CHF百万

	当初公表額 (2017年 12月31日)	IFRS第15号	IFRS第16号	その他	修正再表示 (2017年 12月31日)
<b>資産</b>					
<b>流動資産</b>					
現金及び現金同等物	7 938	-	-	-	7 938
短期投資	655	-	-	-	655
棚卸資産	9 061	203	-	(87)	9 177
営業債権	12 422	(388)	-	2	12 036
前払費用及び未収収益	607	-	(34)	-	573
デリバティブ資産	231	-	-	-	231
当期税金資産	919	-	-	(2)	917
売却目的保有資産	357	-	-	-	357
<b>流動資産合計</b>	<b>32 190</b>	<b>(185)</b>	<b>(34)</b>	<b>(87)</b>	<b>31 884</b>
<b>非流動資産</b>					
有形固定資産	27 775	-	3 002	-	30 777
のれん	29 748	-	(2)	-	29 746
無形資産	20 615	-	-	-	20 615
関連会社及び共同支配企業に対する投資	11 628	-	-	-	11 628
金融資産	6 003	-	-	-	6 003
従業員給付資産	392	-	-	-	392
当期税金資産	62	-	-	-	62
繰延税金資産	1 967	71	39	26	2 103
<b>非流動資産合計</b>	<b>98 190</b>	<b>71</b>	<b>3 039</b>	<b>26</b>	<b>101 326</b>
<b>資産合計</b>	<b>130 380</b>	<b>(114)</b>	<b>3 005</b>	<b>(61)</b>	<b>133 210</b>

2017年12月31日時点の連結貸借対照表(続き)

単位: CHF百万

	当初公表額 (2017年1月 から6月)	IFRS第15号	IFRS第16号	その他	修正再表示 (2017年 1月から6月)
<b>負債及び資本</b>					
<b>流動負債</b>					
金融負債	10 536	-	675	-	11 211
営業債務	18 872	6	(14)	-	18 864
未払費用及び繰延収益	4 094	210	(5)	-	4 299
引当金	863	-	(6)	(38)	819
デリバティブ負債	507	-	-	-	507
当期税金負債	1 170	-	-	1 307	2 477
売却目的保有資産に直接関連する負債	12	-	-	-	12
<b>流動負債合計</b>	<b>36 054</b>	<b>216</b>	<b>650</b>	<b>1 269</b>	<b>38 189</b>
<b>非流動負債</b>					
金融負債	15 932	-	2 634	-	18 566
従業員給付債務	7 111	-	-	-	7 111
引当金	2 445	-	(29)	(1 269)	1 147
繰延税金負債	3 559	(35)	(32)	-	3 492
その他の債務	2 502	-	(26)	-	2 476
<b>非流動負債合計</b>	<b>31 549</b>	<b>(35)</b>	<b>2 547</b>	<b>(1 269)</b>	<b>32 792</b>
<b>負債合計</b>	<b>67 603</b>	<b>181</b>	<b>3 197</b>	<b>-</b>	<b>70 981</b>
<b>資本</b>					
資本金	311	-	-	-	311
自己株式	(4 537)	-	-	-	(4 537)
換算剰余金	(19 433)	(2)	(1)	-	(19 436)
その他の剰余金	989	-	-	-	989
利益剰余金	84 174	(293)	(191)	(61)	83 629
<b>親会社の株主に帰属する資本合計</b>	<b>61 504</b>	<b>(295)</b>	<b>(192)</b>	<b>(61)</b>	<b>60 956</b>
非支配持分	1 273	-	-	-	1 273
<b>資本合計</b>	<b>62 777</b>	<b>(295)</b>	<b>(192)</b>	<b>(61)</b>	<b>62 229</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>130 380</b>	<b>(114)</b>	<b>3 005</b>	<b>(61)</b>	<b>133 210</b>

開示例 5.1a:  
Nestlé 社(2018 年)

スイス

2017年1月1日時点の連結貸借対照表

単位: CHF百万

	当初公表額 (2017年 1月1日)	IFRS第15号	IFRS第16号	その他	修正再表示 (2017年 1月1日)
<b>資産</b>					
<b>流動資産</b>					
現金及び現金同等物	7 990	-	-	-	7 990
短期投資	1 306	-	-	-	1 306
棚卸資産	8 401	206	-	(87)	8 520
営業債権	12 411	(392)	-	3	12 022
前払費用及び未収収益	573	-	(38)	-	535
デリバティブ資産	550	-	-	-	550
当期税金資産	786	-	-	(3)	783
売却目的保有資産	25	-	-	-	25
<b>流動資産合計</b>	<b>32 042</b>	<b>(186)</b>	<b>(38)</b>	<b>(87)</b>	<b>31 731</b>
<b>非流動資産</b>					
有形固定資産	27 554	-	2 743	-	30 297
のれん	33 007	-	-	-	33 007
無形資産	20 397	-	-	-	20 397
関連会社及び共同支配企業に対する投資	10 709	-	-	-	10 709
金融資産	5 719	-	-	-	5 719
従業員給付資産	310	-	-	-	310
当期税金資産	114	-	-	-	114
繰延税金資産	2 049	81	34	26	2 190
<b>非流動資産合計</b>	<b>99 859</b>	<b>81</b>	<b>2 777</b>	<b>26</b>	<b>102 743</b>
<b>資産合計</b>	<b>131 901</b>	<b>(105)</b>	<b>2 739</b>	<b>(61)</b>	<b>134 474</b>

2017年1月1日時点の連結貸借対照表(続き)

単位: CHF百万

	当初公表額 (2017年1月 から6月)	IFRS第15号	IFRS第16号	その他	修正再表示 (2017年 1月から6月)
<b>負債及び資本</b>					
<b>流動負債</b>					
金融負債	12 118	-	659	-	12 777
営業債務	18 629	6	(16)	-	18 619
未払費用及び繰延収益	3 855	215	(4)	-	4 066
引当金	620	-	(8)	(21)	591
デリバティブ負債	1 068	-	-	-	1 068
当期税金負債	1 221	-	-	1 528	2 749
売却目的保有資産に直接関連する負債	6	-	-	-	6
<b>流動負債合計</b>	<b>37 517</b>	<b>221</b>	<b>631</b>	<b>1 507</b>	<b>39 876</b>
<b>非流動負債</b>					
金融負債	11 091	-	2 361	-	13 452
従業員給付債務	8 420	-	-	-	8 420
引当金	2 640	-	(5)	(1 507)	1 128
繰延税金負債	3 865	(58)	(41)	-	3 766
その他の債務	2 387	-	(18)	-	2 369
<b>非流動負債合計</b>	<b>28 403</b>	<b>(58)</b>	<b>2 297</b>	<b>(1 507)</b>	<b>29 135</b>
<b>負債合計</b>	<b>65 920</b>	<b>163</b>	<b>2 928</b>	<b>-</b>	<b>69 011</b>
<b>資本</b>					
資本金	311	-	-	-	311
自己株式	(990)	-	-	-	(990)
換算剰余金	(18 799)	-	-	-	(18 799)
その他の剰余金	1 198	-	-	-	1 198
利益剰余金	82 870	(268)	(189)	(61)	82 352
<b>親会社の株主に帰属する資本合計</b>	<b>64 590</b>	<b>(268)</b>	<b>(189)</b>	<b>(61)</b>	<b>64 072</b>
非支配持分	1 391	-	-	-	1 391
<b>資本合計</b>	<b>65 981</b>	<b>(268)</b>	<b>(189)</b>	<b>(61)</b>	<b>65 463</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>131 901</b>	<b>(105)</b>	<b>2 739</b>	<b>(61)</b>	<b>134 474</b>

## 実際の開示例: RELX PLC 社

RELX PLC 社は、2018 年 1 月 1 日を適用開始日として IFRS 第 16 号を早期適用している。同社は移行にあたり完全遡及適用アプローチを用いている。開示例における金額は英ポンド建てであり、その単位は 100 万英ポンドである。同社は、IFRS 第 16 号に基づき、サブリース契約の再分類の結果としてのサブリースの金融債権に対する影響を開示した。

Practical example 5.1a: RELX PLC (2018)		UNITED KINGDOM			
<b>1 Basis of preparation and accounting policies</b>					
<b>Standards and amendments effective for the year</b>					
New accounting standards and amendments effective for the period and adopted by the Group in 2018 are IFRS 9 – Financial Instruments and IFRS 15 – Revenue from Contracts with Customers. IFRS 16 – Leases has also been adopted in the period, a year earlier than its mandatory effective date of 1 January 2019.					
The impact of the adoption of these standards on the full year 2016 and full year 2017 results is as follows:					
	2016 as reported £m	IFRS 9 impact £m	IFRS 15 impact £m	IFRS 16 impact £m	2016 as restated £m
<b>Income statement</b>					
Revenue	6,895	–	(6)	–	6,889
Reported operating profit	1,708	–	(6)	6	1,708
Net finance costs	(195)	(2)	–	(16)	(213)
Reported net profit attributable to RELX PLC shareholders	1,161	(2)	(4)	(5)	1,150
Reported EPS	56.3p	(0.1p)	(0.2p)	(0.2p)	55.8p
<b>Statement of financial position</b>					
Right-of-use assets	20	–	–	306	326
Borrowings (including lease liability)	(4,843)	17	–	(430)	(5,256)
Finance lease receivable	–	–	–	63	63
Deferred income	(1,941)	–	(67)	–	(2,008)
	2017 as reported £m	IFRS 9 impact £m	IFRS 15 impact £m	IFRS 16 impact £m	2017 as restated £m
<b>Income statement</b>					
Revenue	7,355	–	(14)	–	7,341
Adjusted operating profit	2,284	–	(11)	11	2,284
Reported operating profit	1,905	–	(11)	11	1,905
Net finance costs	(182)	(2)	–	(15)	(199)
Adjusted net profit attributable to RELX PLC shareholders	1,635	(2)	(9)	(4)	1,620
Reported net profit attributable to RELX PLC shareholders	1,659	(2)	(9)	–	1,648
Adjusted EPS	81.0p	(0.1p)	(0.5p)	(0.2p)	80.2p
Reported EPS	82.2p	(0.1p)	(0.5p)	–	81.6p
<b>Statement of financial position</b>					
Right-of-use assets	16	–	–	271	287
Borrowings (including lease liability)	(4,886)	14	–	(381)	(5,253)
Finance lease receivable	–	–	–	57	57
Deferred income	(1,834)	–	(76)	–	(1,910)
...					
<i>IFRS 16 – Leases (early adopted and therefore effective for the 2018 financial year)</i>					
IFRS 16 eliminates the distinction between operating and finance leases and requires lessees to recognise all leases with a lease term of greater than 12 months in the statement of financial position. RELX has adopted this standard a year earlier than the mandatory effective date of 1 January 2019. IFRS 16 has been adopted on a fully retrospective basis.					
The change in accounting standard results in both an asset and liability being brought onto the statement of financial position for the majority of leases where RELX is a lessee. The asset is then depreciated, and interest expense recognised over the life of the lease. The standard also gives guidance on the recognition of subleases, which results in finance sublease receivables being recognised on the balance sheet. As at 31 December 2017, the restated statement of financial position includes additional right-of-use assets of £271m, finance lease receivables of £57m and additional lease liabilities of £381m (31 December 2016: right-of-use assets of £306m, finance lease receivables of £63m and lease liabilities of £430m).					
The impact on the income statement for the 12 months to 31 December 2017 is an increase of £11m to both reported and adjusted operating profit (31 December 2016: £6m increase to reported operating profit) offset by a net increase to finance costs of £15m (31 December 2016: £16m). After taking into account additional gains from disposals of right-of-use assets, there is no impact on reported net profit.					
<i>Opening balance sheet adjustment</i>					
An opening balance sheet adjustment has been made at 1 January 2016 to reflect the impact of adoption on prior years. The adjustment reduces opening retained earnings by £36m. This mainly relates to the recognition of lease expense earlier on in the lease under IFRS 16 and the deferral of revenue into future periods under IFRS 15.					



以下は、仮訳である。

開示例 5.1a:  
RELX PLC 社(2018 年)

英国

## 1. 作成基準及び会計方針

...

### 本年度から適用の基準及び改訂

2018年に発効し当グループが適用した新たな会計基準は、IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」である。IFRS第16号も、適用が義務付けられる2019年1月1日より1年早く適用を開始している。

これらの基準の適用が2016年度及び2017年度の業績に及ぼす影響は、次のとおりである。

	2016年度の 報告数値 £m	IFRS第9号 の影響 £m	IFRS第15号 の影響 £m	IFRS第16号 の影響 £m	2016年度の 修正再表示数値 £m
<b>損益計算書</b>					
収益	6,895	-	(6)	-	6,889
営業利益	1,708	-	(6)	6	1,708
金融費用純額	(195)	(2)	-	(16)	(213)
当社株主に帰属する純利益	1,161	(2)	(4)	(5)	1,150
1株当たり利益	56.3p	(0.1p)	(0.2p)	(0.2p)	55.8p
<b>貸借対照表</b>					
使用権資産	20	-	-	306	326
借入(リース負債を含む)	(4,843)	17	-	(430)	(5,256)
ファイナンス・リース債権	-	-	-	63	63
繰延収益	(1,941)	-	(67)	-	(2,008)

	2017年度の 報告数値 £m	IFRS第9号 の影響 £m	IFRS第15号 の影響 £m	IFRS第16号 の影響 £m	2017年度の 修正再表示数値 £m
<b>損益計算書</b>					
収益	7,355	-	(14)	-	7,341
調整後営業利益	2,284	-	(11)	11	2,284
営業利益	1,905	-	(11)	11	1,905
金融費用純額	(182)	(2)	-	(15)	(199)
当社株主に帰属する調整後純利益	1,635	(2)	(9)	(4)	1,620
当社株主に帰属する純利益	1,659	(2)	(9)	-	1,648
調整後1株当たり利益	81.0p	(0.1p)	(0.5p)	(0.2p)	80.2p
1株当たり利益	82.2p	(0.1p)	(0.5p)	-	81.6p
<b>貸借対照表</b>					
使用権資産	16	-	-	271	287
借入(リース負債を含む)	(4,886)	14	-	(381)	(5,253)
ファイナンス・リース債権	-	-	-	57	57
繰延収益	(1,834)	-	(76)	-	(1,910)

...

### IFRS第16号「リース」(2018年1月1日から早期適用)

IFRS第16号は、オペレーティング・リースとファイナンス・リースの区別を取り除いており、借手はリース期間が12ヵ月超となるリースについてはすべて貸借対照表に認識しなければならないと定めている。当社は本基準を、適用が義務付けられる2019年1月1日より1年早く早期適用した。完全遡及適用を用いてIFRS第16号に移行している。

会計基準の変更により、当社が借手となる大半のリースに関し資産と負債の両方が貸借対照表に計上された。そして、資産はリース期間にわたって減価償却し、利息費用を認識している。IFRS第16号はサブリースの認識についても規定しており、その結果ファイナンス・リース債権が貸借対照表に認識されている。2017年12月31日現在の修正再表示貸借対照表は、追加的な271百万ポンドの使用権資産、57百万ポンドのファイナンス・リース債権及び追加的な381百万ポンドのリース負債(2016年12月31日時点は306百万ポンドの使用権資産、63百万ポンドのファイナンス・リース債権及び430百万ポンドのリース負債)が計上されている。

2017年12月31日に終了する12ヵ月間の損益計算書に生じた影響は、営業利益及び調整後営業利益の双方が11百万ポンド増加しているが(2016年12月31日時点は営業利益が6百万ポンド増加)、15百万ポンド(2016年12月31日時点は16百万ポンド)の金融コストの純増により相殺されている。使用権資産の処分による追加の利得を反映すると、純利益に影響はない。

### 期首貸借対照表の調整

本基準の適用が過年度に及ぼした影響を反映するための貸借対照表の期首残高を2016年1月1日時点で調整している。調整の結果、利益剰余金の期首残高が36百万ポンド減少した。これは主に、IFRS第16号によりリース費用を前倒しして認識し、IFRS第15号に従って収益を将来期間に繰り延べたことによるものである。

## 5.2 修正遡及適用アプローチにおける開示

修正遡及適用アプローチを適用する場合、借手は比較数値を修正再表示する必要はないが、IFRS 第 16 号を初めて適用することにより生じる累積的な影響について、適用開始日時点（例えば暦年決算の企業は、2019 年 1 月 1 日）の利益剰余金（適切な場合には資本のその他の構成要素）を調整する。修正遡及適用アプローチを適用する場合、下記表における開示が求められる。

開示の定め		
定性的情報	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 当該 IFRS の名称</li> <li>▶ 会計方針の変更が経過措置に従って行われた旨（該当する場合）</li> <li>▶ 会計方針変更の内容</li> <li>▶ 経過措置の概要（該当する場合）</li> <li>▶ 将来の期間に影響を与える可能性のある経過措置（該当する場合）</li> <li>▶ 遡及適用が、特定の過去の期間について又は表示する期間よりも前の期間について、実務上不可能である場合には、その状態に至った状況、及び会計方針の変更がどのように、そしていつから適用されているかの概要の記載</li> </ul>	IAS 第 8 号 28 項(a)-(e), (h)
定性的情報	<p>IFRS 第 16 号 C10 項の実務上の便法を使用する場合には、その旨を開示する。</p> <p>IFRS 第 16 号 C10 項に従って、修正遡及適用アプローチにより IFRS 第 16 号を適用する場合、以下の実務上の便法のうち 1 つ又は複数を適用することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ その特性が合理的に類似するリースのポートフォリオに単一の割引率を適用すること</li> <li>▶ 減損レビューの代替として、IAS 第 37 号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従って適用開始日直前においてリースが不利であるかの評価結果に依拠すること</li> <li>▶ 適用開始日から 12 カ月以内にリース期間が終了するリースについて、IFRS 第 16 号の短期リースの会計処理を適用すること</li> <li>▶ 当初直接コストを適用開始日現在の使用权資産の測定から除外すること</li> <li>▶ 契約に延長又は解約するオプションが含まれている状況においてリース期間を算定する際などに、後知恵を使用すること</li> </ul>	IFRS 第 16 号 C13 項 IFRS 第 16 号 C10 項
定量的情報	<p>以下を開示する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 適用開始日現在の貸借対照表で認識されているリース負債に適用される借手の追加借入利率の加重平均</li> <li>▶ 以下の差額の説明 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 適用開始日直前の事業年度末日において IAS 第 17 号に従って開示したオペレーティング・リース約定（適用開始日現在の追加利率で割引後）</li> <li>▶ 適用開始日現在の貸借対照表で認識されているリース負債</li> </ul> </li> </ul>	IFRS 第 16 号 C12 項
定量的情報	(実務上可能な範囲で) 表示期間より前の期間に関する修正額	IAS 第 8 号 28(g) 項

## 実際の開示例: Deutsche Post DHL グループ

Deutsche Post DHL グループは、2018年1月1日を適用開始日としてIFRS第16号を早期適用している。同グループは移行にあたり修正遡及適用アプローチを用いており、そのため、過去の比較情報は修正再表示されていない。同グループはまた、減損レビューの代替として、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従って、適用開始日直前にリースが不利な契約であるかどうかに関する評価に依拠することを認める実務上の便法も選択している。同グループはまた、適用開始日から12ヵ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースに関する実務上の便法も選択している。開示例における金額はユーロ建てであり、単位は100万ユーロである。同社は、2017年12月31日時点に開示されているオペレーティング・リース債務と2018年1月1日(適用開始日)時点の貸借対照表で認識されたリース負債の差異を説明するための調整を開示している。

### Practical example 5.2a: Deutsche Post DHL AG (2018)

GERMANY

#### Basis of preparation

##### 1 Basis of accounting

...

The accounting policies and the explanations and disclosures in the notes to the IFRS consolidated financial statements for financial year 2018 are fundamentally based on the same accounting policies used in the 2017 consolidated financial statements. Exceptions to this are the changes described in [note 4](#) due to the initial application of IFRSs 9, 15 and 16 and the changes in international financial reporting under IFRSs described in [note 5](#) that have been required to be applied by the Group since 1 January 2018. The accounting policies are explained in [note 7](#).

...

##### Effects of IFRS 16, Leases

In the context of the transition to IFRS 16, right-of-use assets of €9.1 billion and lease liabilities of €9.2 billion were recognised as at 1 January 2018. Of these lease liabilities, €1.6 billion was due within one year. The Group transitioned to IFRS 16 in accordance with the modified retrospective approach. The prior-year figures were not adjusted. As part of the initial application of IFRS 16, the Group chooses to apply the relief option, which allows it to adjust the right-of-use asset by the amount of any provision for onerous leases recognised in the balance sheet immediately before the date of initial application. In addition, the Group has decided not to apply the new guidance to leases whose term will end within twelve months of the date of initial application. In such cases, the leases are accounted for as short-term leases and the lease payments associated with them are recognised as an expense from short-term leases. The following reconciliation to the opening balance for the lease liabilities as at 1 January 2018 is based upon the operating lease obligations as at 31 December 2017:

##### Reconciliation

€m	1 Jan. 2018
Operating lease obligations at 31 December 2017	11,298
Minimum lease payments (notional amount) on finance lease liabilities at 31 December 2017	237
Relief option for short-term leases	-225
Relief option for low value asset leases	-27
Lease-type obligations (service components)	2
Other	50
<b>Gross lease liabilities at 1 January 2018</b>	<b>11,335</b>
Discounting	-1,919
<b>Lease liabilities at 1 January 2018</b>	<b>9,416</b>
Present value of finance lease liabilities at 31 December 2017	-181
<b>Additional lease liabilities as a result of the initial application of IFRS 16 as at 1 January 2018</b>	<b>9,235</b>

The lease liabilities were discounted at the incremental borrowing rate as at 1 January 2018. The weighted average discount rate was 3.8%. In order to calculate the incremental borrowing rate, reference interest rates were derived – for a period of up to 15 years – from the yields of corporate bonds in major countries and/or currencies, provided there was a deep market for corporate bonds. By contrast, government bond yields were used for countries without a deep market for corporate bonds. The reference interest rates were supplemented by a leasing risk premium.

Leases are presented as follows in the income statement:

<b>Leases in the income statement</b>	
€m	
	2018
<b>Revenue/other operating income</b>	
Operating lease income	49
Sublease income	37
Income from sale and leaseback transactions	46
<b>Materials expense</b>	
Expenses from short-term leases	664
Expenses from low-value asset leases	46
Expenses from variable lease payments	33
Other lease expenses (Incidental expenses)	56
<b>Depreciation and impairment losses</b>	
Depreciation of and Impairment losses on right-of-use assets	1,862
Impairment losses on right-of-use assets	10
<b>Net finance costs</b>	
Interest expenses on lease liabilities	376
Currency translation gains on lease liabilities	27
Currency translation losses on lease liabilities	56

Disclosures regarding right-of-use assets and lease liabilities and other disclosures can be found under the relevant balance sheet items,

● notes 23, 41, 43 and 44.

● Note 7 contains a detailed presentation of the changes in accounting policies due to IFRSs 9, 15 and 16.

以下は、仮訳である。

## 開示例 5.2a:

Deutsche Post DHL グループ(2018 年)

ドイツ

### 作成基準

#### 1. 会計基準

...

2018年度のIFRS連結財務諸表の注記に含まれる会計方針、説明及び開示は基本的に2017年度の連結財務諸表に用いた会計方針に基づくものである。ただし、IFRS第9号、第15号及び第16号の適用開始による注4に記載されている変更及び当グループが2018年1月1日から適用を義務付けられる注5に記載されるIFRSの変更はその限りではない。会計方針は注7で説明している。

...

#### IFRS第16号「リース」の影響

IFRS第16号への移行にあたり、91億ユーロの使用権資産及び92億ユーロのリース負債を2018年1月1日時点で認識している。これらの負債のうち、16億ユーロは1年以内に返済期限を迎える。移行時には修正過渡適用アプローチを用いており、前年度の数値は修正していない。IFRS第16号の適用開始にあたり、使用権資産を、適用開始日直前の貸借対照表に計上されていた、不利なリース契約に関する引当金の額だけ調整する実務上の便法を選択している。さらに、適用開始日から12ヵ月以内に終了するリースにはIFRS第16号を適用していない。すなわち、そのようなリースは、短期リースとして、そのリース料を、短期リースに起因する費用に計上している。以下に示す2018年1月1日時点のリース負債の期首残高への調整表は、2017年12月31日時点のオペレーティング・リース債務を出発点としている。

調整表	
百万ユーロ	
	2018年 1月1日
2017年12月31日時点のオペレーティング・リース債務	11,298
2017年12月31日時点のファイナンス・リースに関する 最低リース料(名目金額)	237
短期リース	-225
少額リース	-27
新たに識別されたリースにかかる債務(サービス要素にかかる負債)	2
その他	50
<b>2018年1月1日時点の総額ベースのリース負債</b>	<b>11,335</b>
割引	-1,919
<b>2018年1月1日時点のリース負債</b>	<b>9,416</b>
2017年12月31日時点のファイナンス・リース負債の現在価値	-181
<b>2018年1月1日現在でIFRS第16号の適用開始に起因して 追加計上されたリース負債</b>	<b>9,235</b>

リース負債は2018年1月1日時点で追加借入利率を用いて割引引いている。加重平均割引率は、3.8%であった。追加借入利率を計算するために、活発な社債市場があるものについては、15年間の主要国及び(又は)通貨の社債利回りを基に参照金利を算出している。一方、活発な社債市場が存在していない場合には国債利回りを使用している。参照金利には、リース・リースクに関するプレミアムを上乗せしている。

リースは、損益計算書において以下のとおり記載されている。

#### 損益計算書上のリース

(単位:百万ユーロ)

	2018
<b>収益/その他営業利益</b>	
オペレーティング・リース収益	49
サブリース収益	37
セール・アンド・リースバック取引からの収益	46
<b>原料費</b>	
短期リース費用	664
少額資産リース費用	46
変動リース料費用	33
その他のリース費用(臨時的費用)	56
<b>減価償却及び減損損失</b>	
使用権資産の減価償却及び減損損失	1,862
使用権資産の減損損失	10
<b>金融費用純額</b>	
リース負債の金利費用	376
リース負債に関する為替換算利得	27
リース負債に関する為替換算損失	56

使用権資産及びリース負債に関する開示及びその他の開示は、●注23、41、43及び44の関連する貸借対照表項目を参照されたい。

●注7に、IFRS第9号、第15号及び第16号による会計方針の変更の詳細を説明している。

## 実際の開示例: PUBLICIS GROUPE S.A.社

PUBLICIS GROUPE S.A.社は、2018年1月1日を適用開始日としてIFRS第16号を適用している。同社は移行にあたり修正遡及適用アプローチを用いており、そのため、過去の比較情報は修正再表示されてない。同社は、短期リース及び原資産が少額のリースについて認識の免除の適用を選択している。また、同社は移行にあたり、適用開始日に契約がリースであるか、又はリースを含んでいる場合、同社が再評価しないことを認める実務上の便法の適用も選択している。最後に、同社は、適用開始日から12ヵ月以内にリース期間が終了する短期リースについて実務上の便法の適用を選択している。開示例における金額はユーロ建てであり、その単位は100万ユーロである。また、同社は当年度の財務諸表において表示項目ごとに調整額を開示している。

Practical example 5.2c:  
PUBLICIS GROUPE S.A. (2018)

FRANCE

### Note 1 Accounting policies

#### 1.1 Impact of IFRS standards and IFRIC interpretations taking effect or applied early as of January 1, 2018 and impact of published IFRS standards and IFRIC interpretations not yet in force

##### New standards and interpretations applied early

###### • IFRS 16 “Leases”

The Group decided to early apply IFRS 16 “Lease Contracts” from January 1, 2018.

The Group rents its offices in most of the cities in which it operates. In addition, as part of its advertising network activity, the Group has entered into advertising outdoor contracts.

Finally, the rental agreements within the scope of application of IFRS 16 also concern vehicles and computing equipment.

Previously, each lease contract was qualified either as finance lease, or as operating lease, with accounting treatment appropriate for each category. In application of IFRS 16, all lease contracts are now recognized in right-of-use assets and in lease liabilities by a debt corresponding to the discounted value of future payments. Lease term is defined on a contract-by-contract basis and corresponds to the firm period of the commitment taking into account any optional periods that are reasonably certain to be exercised.

The transition method used consists in recognizing the cumulative effect of the initial application as an adjustment on opening equity, by considering that the right-of-use of the underlying asset is equal to the amount of the lease liability, adjusted by the amount of rents paid in advance as well as lease incentives received from the landlord and, where applicable, repair costs. The contractual rents corresponding to low unit value assets or to a short-term lease (less than 12 months) are recognized directly in expenses. In addition, the following practical expedients have been applied to the transition:

- ▶ contracts with residual terms of less than 12 months starting from January 1, 2018, are not accounted for as an asset and a debt;
- ▶ the discount rates applied as of the transition date are based on the Group's marginal borrowing rate plus a spread to take into account the specific economic environment of each country. These discount rates are determined with respect to the remaining terms of leases from the date of first-time application, namely January 1, 2018.



**Note 3 IFRS 16 – Impact of the first-time application on the 2018 financial statements**

The following tables present the impacts of the first application of IFRS 16 on the opening balance sheet:

(in millions of euros)	Information December 31, 2017 restated <sup>(1)</sup>	First-time application of IFRS 16	Information January 1, 2018 with IFRS 16
<b>Assets</b>			
Right-of-use assets related to leases	-	1,906	1,906
Property, plant and equipment, net	590	(43)	547
Other financial assets	169	23	192
Other non-current assets	9,768	-	9,768
Other receivables and current assets	649	(4)	645
Other current assets	12,604	-	12,604
<b>Total assets</b>	<b>23,780</b>	<b>1,882</b>	<b>25,662</b>
<b>Equity and Liabilities</b>			
<b>Total shareholders' equity</b>	<b>5,958</b>	<b>10</b>	<b>5,968</b>
Long-term borrowings	2,780	(89)	2,691
Long-term lease liabilities	-	1,681	1,681
Long-term provisions	415	(11)	404
Others	419	-	419
<b>Non-current liabilities</b>	<b>3,614</b>	<b>1,581</b>	<b>5,195</b>
Short-term lease liabilities		356	356
Short-term provisions	98	(4)	94
Other creditors and current liabilities	1,391	(61)	1,330
Others	12,719	-	12,719
<b>Current liabilities</b>	<b>14,208</b>	<b>291</b>	<b>14,499</b>
<b>Total equity and liabilities</b>	<b>23,780</b>	<b>1,882</b>	<b>25,662</b>

(1) In accordance with IFRS 15 and IFRIC 23 Interpretation applied as of January 1, 2018, the comparative information for 2017 was restated.

The impacts of the first application of IFRS 16 on the opening balance sheet are the following:

- ▶ the accounting of the right-of-use assets and lease liabilities;
- ▶ the reclassification of recognized assets and liabilities related to existing financing leases as of December 31, 2017;
- ▶ the reclassification of lease incentive benefits in reduction to the right-of-use assets;
- ▶ the reclassification of provisions for vacant space provision in reduction of the right-of-use assets;
- ▶ the reclassification of rents paid in advance in addition to the right-of-use assets;
- ▶ the reclassification of right-of-use assets as financial assets in the case of sub-leases granted for the residual duration of the leases concerned. Moreover, the remeasurement of these receivables impacts opening equity in the case of subleases for an amount in excess of that of the main contract.

**Practical example 5.2c:**  
**PUBLICIS GROUPE S.A. (2018)**

FRANCE

The following tables present the 2018 data as though the Group had continued to apply IAS 17:

**/ Impacts on the consolidated balance sheet**

(in millions of euros)	Information December 31, 2018 reported	IFRS 16 Impacts	Information December 31, 2018 with IAS 17	Information December 31, 2017 restated <sup>(1)</sup>
<b>Assets</b>				
Right-of-use assets related to leases	1,732	(1,732)	-	-
Property, plant and equipment, net	611	42	653	590
Deferred tax assets	150	(9)	141	130
Other financial assets	215	(19)	196	169
Other receivables and current assets	689	19	708	649
Assets held for sale	183	(24)	159	62
Others	23,500	2	23,502	22,180
<b>Total assets</b>	<b>27,080</b>	<b>(1,721)</b>	<b>25,359</b>	<b>23,780</b>
<b>Equity and Liabilities</b>				
<b>Total shareholders' equity</b>	<b>6,853</b>	<b>13</b>	<b>6,866</b>	<b>5,958</b>
Long-term borrowings	2,425	93	2,518	2,780
Long-term lease liabilities	1,648	(1,648)	-	-
Long-term provisions	384	9	393	415
Others	446	-	446	419
<b>Non-current liabilities</b>	<b>4,903</b>	<b>(1,546)</b>	<b>3,357</b>	<b>3,614</b>
Short-term lease liabilities	393	(393)	-	-
Short-term provisions	125	35	160	98
Other creditors and current liabilities	1,432	194	1,626	1,391
Liabilities held for sale	100	(26)	74	16
Others	13,274	2	13,276	12,703
<b>Current liabilities</b>	<b>15,324</b>	<b>(188)</b>	<b>15,136</b>	<b>14,208</b>
<b>Total equity and liabilities</b>	<b>27,080</b>	<b>(1,721)</b>	<b>25,359</b>	<b>23,780</b>

(1) In accordance with IFRS 15 and IFRIC 23 Interpretation applied as of January 1, 2018, the comparative information for 2017 was restated.

**/ Impacts on the consolidated income statement**

(in millions of euros)	Information December 31, 2018 reported	IFRS 16 Impacts	Information December 31, 2018 with IAS 17	Information December 31, 2017 restated <sup>(1)</sup>
<b>Revenue</b>	<b>9,951</b>	-	<b>9,951</b>	<b>10,246</b>
Personnel expenses	(5,747)	-	(5,747)	(5,977)
Amortization expense (excluding intangibles arising from acquisitions)	(526)	375	(151)	(161)
Other operating expenses	(2,155)	(397)	(2,552)	(2,603)
<b>Operating Margin</b>	<b>1,523</b>	<b>(22)</b>	<b>1,501</b>	<b>1,505</b>
<b>Operating Income</b>	<b>1,303</b>	<b>(22)</b>	<b>1,281</b>	<b>1,316</b>
Cost of net financial debt	(11)	(11)	(22)	(51)
Revaluation of earn-out payments	(13)	-	(13)	(66)
Other financial income and expenses	(60)	66	6	(10)
<b>Pre-tax income of consolidated companies</b>	<b>1,219</b>	<b>33</b>	<b>1,252</b>	<b>1,189</b>
Income taxes	(285)	(8)	(293)	(312)
<b>Net income of consolidated companies</b>	<b>934</b>	<b>25</b>	<b>959</b>	<b>877</b>
Share of profit of associates	(4)	-	(4)	(5)
<b>Net income</b>	<b>930</b>	<b>25</b>	<b>955</b>	<b>872</b>
Of which:				
• net income from non-controlling interests	11	-	11	10
<b>Group net income</b>	<b>919</b>	<b>25</b>	<b>944</b>	<b>862</b>

(1) In accordance with IFRS 15 and IFRIC 23 Interpretation applied as of January 1, 2018, the comparative information for 2017 was restated.

/ Impacts on the consolidated statement of cash flows

(In millions of euros)	Information December 31, 2018 reported	IFRS 16 Impacts	Information December 31, 2018 with IAS 17 <sup>(1)</sup>	Information December 31, 2017 restated <sup>(2)</sup>
<b>December 31, 2018</b>				
<b>Cash flow from operating activities</b>				
Net income	930	25	955	872
Neutralization of non-cash income and expenses:				
Income taxes	285	8	293	312
Cost of net financial debt	11	11	22	51
Depreciation, amortization and impairment loss	726	(463)	263	349
Other non-cash income and expenses	76	22	98	74
Others	(239)	-	(239)	(202)
Change in working capital requirements	153	(24)	129	69
<b>Net cash flows generated by (used in) operating activities (D)</b>	<b>1,942</b>	<b>(421)</b>	<b>1,521</b>	<b>1,525</b>
<b>Cash flow from investing activities</b>				
<b>Net cash flows generated by (used in) investing activities (II)</b>	<b>(448)</b>	<b>-</b>	<b>(448)</b>	<b>(417)</b>
<b>Cash flow from financing activities</b>				
Repayment of lease liabilities	(374)	374	-	-
Interest paid on lease liabilities	(58)	58	-	-
Financial interest paid	(69)	(11)	(80)	(90)
Others	(314)	-	(314)	(462)
<b>Net cash flows generated by (used in) financing activities (III)</b>	<b>(815)</b>	<b>421</b>	<b>(394)</b>	<b>(552)</b>
<b>Impact of exchange rate fluctuations (IV)</b>	<b>133</b>	<b>-</b>	<b>133</b>	<b>(379)</b>
<b>Change in consolidated cash and cash equivalents (I + II + III + IV)</b>	<b>812</b>	<b>-</b>	<b>812</b>	<b>177</b>

(1) Starting from January 1, 2018, the financial interest has been reclassified to the net cash-flow from financing activities.  
(2) In accordance with IFRS 15 and IFRIC 23 interpretation applied as of January 1, 2018, the comparative information for 2017 was restated.

/ Reconciliation of lease liabilities on the date of transition with Off-Statement of Financial Position commitments at December 31, 2017

(In millions of euros)	
<b>Commitments given under operating leases at December 31, 2017<sup>(1)</sup></b>	<b>2,247</b>
Effects of optional periods not factored into off-statement of financial position commitments	75
Effects of delay in availability date	(223)
Effects of short-term leases not recognized under lease liabilities at January 1, 2018	(15)
Other effects	81
<b>Lease liabilities before discounting</b>	<b>2,165</b>
Effect of discounting	(217)
<b>Lease liabilities after discounting</b>	<b>1,948</b>
<b>Existing finance leases</b>	<b>89</b>
<b>Lease liabilities at January 1, 2018 after first-time application of IFRS 16</b>	<b>2,037</b>

(1) Commitments given at December 31, 2017, included €1,962 million under operating leases and €265 million in minimum fees guaranteed under advertising space agreements.

## 注1 会計方針

### 1.1 2018年1月1日現在早期適用しているIFRS基準及びIFRIC解釈指針の影響及び公表はされているが未だ発効していないIFRS基準及びIFRIC解釈指針の影響

#### 早期適用した新しい基準及び解釈指針

##### ・IFRS第16号「リース」

当グループはIFRS第16号「リース」を2018年1月1日から早期適用することにした。

当グループは、営業活動を行っている都市の大半で事務所を賃貸している。さらに広告宣伝の活動の一環として、当グループは屋外宣伝広告契約を締結している。

IFRS第16号が適用されるリース契約には車両及びコンピューター装置も含まれる。

従前は、それぞれのリース契約がファイナンス・リースかオペレーティング・リースのいずれかの要件を満たしており、それぞれの種類に関し適切に会計処理をしていた。IFRS第16号が適用されたことで、すべてのリース契約について将来のリース料の割引価値に対応する債務ごとに使用権資産とリース負債を認識している。リース期間は契約ごとに判断しており、行使が合理的に確実となるオプション期間も考慮に入れた契約の確定期間である。

IFRS第16号に移行するにあたり、原資産の使用権は、前払リース料、地主から受け取ったリース・インセンティブ、及び該当があれば修繕費について調整したリース負債の金額に等しくなることを考慮し、適用開始の影響について資本の期首残高を調整した。少額の資産又は短期リース(12ヵ月以内)に相当する契約賃貸は、費用として直接計上している。さらに、移行に際し以下の実務上の便法も適用している。

- ▶ 2018年1月1日時点の残存期間が12ヵ月未満の契約は、資産及び債務として会計処理していない。
- ▶ 移行日現在の割引率は、当グループの借入利率に各国固有の経済環境を考慮したスプレッドを加えて計算している。これらの割引率は、適用開始時点、すなわち2018年1月1日時点で残存するリース期間について計算している。

**注3 IFRS第16号—適用開始が2018年財務諸表に与える影響**

下記の表はIFRS第16号の適用開始が期首貸借対照表に与えた影響を説明している。

(単位:百万ユーロ)	2017年12月31日 時点の情報の 修正再表示 <sup>(1)</sup>	IFRS第16号 の適用開始	2018年1月1日 時点の IFRS第16号 適用情報
<b>資産</b>			
リースに関する使用権資産	-	1,906	1,906
有形固定資産、純額	590	(43)	547
その他の金融資産	169	23	192
その他の非流動資産	9,768	-	9,768
その他の債権及び流動資産	649	(4)	645
その他の流動資産	12,604	-	12,604
<b>資産合計</b>	<b>23,780</b>	<b>1,882</b>	<b>25,662</b>
<b>資本及び負債</b>			
株主資本合計	5,958	10	5,968
長期借入金	2,780	(89)	2,691
長期リース負債	-	1,681	1,681
長期引当金	415	(11)	404
その他	419	-	419
<b>非流動負債</b>	<b>3,614</b>	<b>1,581</b>	<b>5,195</b>
短期リース負債		356	356
短期引当金	98	(4)	94
その他の債務及び流動負債	1,391	(61)	1,330
その他	12,719	-	12,719
<b>流動負債</b>	<b>14,208</b>	<b>291</b>	<b>14,499</b>
<b>資本及び負債合計</b>	<b>23,780</b>	<b>1,882</b>	<b>25,662</b>

(1) 2018年1月1日現在で適用しているIFRS第15号及びIFRIC解釈指針第23号に従って2017年の比較情報を修正再表示している。

IFRS第16号の適用開始が期首貸借対照表に及ぼす影響は、以下のとおりである。

- ▶ 使用権資産及びリース負債の会計処理
- ▶ 2017年12月31日現在で存在していたファイナンス・リースに関する計上資産と負債の分類変更
- ▶ 使用権資産から減額されるリース・インセンティブの分類変更
- ▶ 使用権資産から減額される空室に関する引当金の分類変更
- ▶ 使用権資産に加算される前払リース料の分類変更
- ▶ 関連するリースの残存期間がサブリースに該当する場合における、使用権資産の金融資産への再分類。さらに、これらの債権の再測定により、サブリースが主たる契約を上回る金額分について、資本の期首残高に影響が生じる。

## 開示例 5.2c:

PUBLICIS GROUPE S.A.社(2018年)

フランス

以下の表は当グループがIAS第17号を引き続き適用した場合の2018年度データを表している。

## / 連結貸借対照表に生じる影響

(単位:百万ユーロ)	2018年12月31日 時点の報告情報	IFRS第16号 の影響	IAS第17号適用の 2018年12月31日 時点の情報	2017年12月31日 時点の情報の 修正再表示 <sup>(1)</sup>
<b>資産</b>				
リースに関する使用権資産	1,732	(1,732)	-	-
有形固定資産、純額	611	42	653	590
繰延税金資産	150	(9)	141	130
その他の金融資産	215	(19)	196	169
その他の債権及び流動資産	689	19	708	649
売却目的保有の資産	183	(24)	159	62
その他	23,500	2	23,502	22,180
<b>資産合計</b>	<b>27,080</b>	<b>(1,721)</b>	<b>25,359</b>	<b>23,780</b>
<b>資本及び負債</b>				
株主資本合計	6,853	13	6,866	5,958
長期借入金	2,425	93	2,518	2,780
長期リース負債	1,648	(1,648)	-	-
長期引当金	384	9	393	415
その他	446	-	446	419
<b>非流動負債</b>	<b>4,903</b>	<b>(1,546)</b>	<b>3,357</b>	<b>3,614</b>
短期リース負債	393	(393)	-	-
短期引当金	125	35	160	98
その他の債務及び流動負債	1,432	194	1,626	1,391
売却目的保有の負債	100	(26)	74	16
その他	13,274	2	13,276	12,703
<b>流動負債</b>	<b>15,324</b>	<b>(188)</b>	<b>15,136</b>	<b>14,208</b>
<b>資本及び負債合計</b>	<b>27,080</b>	<b>(1,721)</b>	<b>25,359</b>	<b>23,780</b>

(1) 2018年1月1日現在で適用しているIFRS第15号及びIFRIC解釈指針第23号に従って2017年の比較情報を修正再表示している。

## / 連結損益計算書に生じる影響

(単位:百万ユーロ)	2018年12月31日 時点の報告情報	IFRS第16号 の影響	IAS第17号適用の 2018年12月31日 時点の情報	2017年12月31日 時点の情報の 修正再表示 <sup>(1)</sup>
<b>収益</b>	<b>9,951</b>	-	<b>9,951</b>	<b>10,246</b>
人件費	(5,747)	-	(5,747)	(5,977)
償却費 (取得から生じる無形資産を除く)	(526)	375	(151)	(161)
その他の営業費	(2,155)	(397)	(2,552)	(2,603)
<b>営業総利益</b>	<b>1,523</b>	<b>(22)</b>	<b>1,501</b>	<b>1,505</b>
<b>営業利益</b>	<b>1,303</b>	<b>(22)</b>	<b>1,281</b>	<b>1,316</b>
金融債務に係るコスト	(1)	(1)	(2)	(5)
アーンアウト支払いの再評価	(13)	-	(13)	(66)
その他の金融収益及び費用	(60)	66	6	(10)
<b>連結会社の税前利益</b>	<b>1,219</b>	<b>33</b>	<b>1,252</b>	<b>1,189</b>
法人税	(285)	(8)	(293)	(312)
<b>連結会社の純利益</b>	<b>934</b>	<b>25</b>	<b>959</b>	<b>877</b>
関連会社の利益に対する持分	(4)	-	(4)	(5)
<b>純利益</b>	<b>930</b>	<b>25</b>	<b>955</b>	<b>872</b>
うち、				
・ 非支配持分からの純利益	11	-	11	10
<b>グループの純利益</b>	<b>919</b>	<b>25</b>	<b>944</b>	<b>862</b>

(1) 2018年1月1日現在で適用しているIFRS第15号及びIFRIC解釈指針第23号に従って2017年の比較情報を修正再表示している。

/ 連結キャッシュ・フロー計算書への影響

(単位:百万ユーロ)	2018年12月31日 時点の報告情報	IFRS第16号 の影響	IAS第17号適用の 2018年12月31日 時点の情報 <sup>(1)</sup>	2017年12月31日 時点の情報の 修正再表示 <sup>(2)</sup>
<b>2018年12月31日</b>				
<b>営業活動から生じたキャッシュ・フロー</b>				
正味収入	930	25	955	872
非現金収入と費用の平準化				
法人税	285	8	293	312
金融債務コスト	11	11	22	51
減価償却費及び減損損失	726	(463)	263	349
その他非現金収入及び費用	76	22	98	74
その他	(239)	-	(239)	(202)
運転資本要件の変更	153	(24)	129	69
営業活動により創出された(に使用された) 正味キャッシュ・フロー(I)	<b>1,942</b>	<b>(421)</b>	<b>1,521</b>	<b>1,525</b>
<b>投資活動から生じたキャッシュ・フロー</b>				
投資活動により創出された(に使用された) 正味キャッシュ・フロー(II)	<b>(448)</b>	-	<b>(448)</b>	<b>(417)</b>
<b>財務活動から生じたキャッシュ・フロー</b>				
リース負債の支払い	(374)	374	-	-
リース負債の支払利息	(58)	58	-	-
支払金融利息	(69)	(11)	(80)	(90)
その他	(314)	-	(314)	(462)
財務活動により創出された(に使用された) 正味キャッシュ・フロー(III)	<b>(815)</b>	<b>421</b>	<b>(394)</b>	<b>(552)</b>
為替レートの変動の影響(IV)	<b>133</b>	-	<b>133</b>	<b>(379)</b>
連結現金及び現金同等物の変動 (I+II+III+IV)	<b>812</b>	-	<b>812</b>	<b>177</b>

(1) 2018年1月1日から、金融利息は財務活動から生じた正味キャッシュ・フローに分類変更している。  
(2) 2018年1月1日時点で適用したIFRS第15号及びIFRIC解釈指針第23号に従って、2017年の比較情報を修正再表示した。

/ 移行日時点のリース負債と2017年12月31日時点のオフバランス契約との調整表

(単位:百万ユーロ)	
2017年12月31日時点でのオペレーティング・リースによる契約 <sup>(1)</sup>	<b>2,247</b>
オフバランス契約に織り込まれていないオプション期間の影響	75
利用可能日の遅延の影響	(223)
2018年1月1日時点でリース負債に認識されていない短期リースの影響	(15)
その他の影響	81
割引前のリース負債	<b>2,165</b>
割引の影響	(217)
割引後のリース負債	<b>1,948</b>
既存のファイナンス・リース	<b>89</b>
IFRS第16号の適用開始後の、2018年1月1日時点のリース負債	<b>2,037</b>

(1) 2017年12月31日時点で締結している契約には、オペレーティング・リースの1,982百万ユーロ及び広告宣伝空間に関する契約における最低保証手数料265百万ユーロが含まれる。

### 5.3 適用年度の期中財務諸表における移行に関する開示

IAS 第 34 号「期中財務報告」は、会計方針の変更(要約期中財務諸表に含まれている過年度に対する影響を含む)を開示することを求めている。さらに、IAS 第 34 号 16A 項(a)により、会計方針を変更する場合、「変更の内容及び影響に関する説明」の開示が求められる。これらの定めは、定性的開示(変更の内容、採用した移行アプローチ及び選択した実務上の便法など)及び定量的開示(過年度への影響、又はオペレーティング・リースの期首現在の約定額と完全遡及適用アプローチ又は修正遡及適用アプローチを適用した場合のリース負債の期首残高との調整表)をはじめとして、セクション 5.1 と 5.2 で説明した開示の定めが多くで充足できるかもしれない。

多くの場合、IAS 第 8 号の定めに従うことが適切といえる一方で、これらの定めを鑑み、また企業特有の事実と状況によっては、要約期中財務諸表ではよりハイレベルな開示で十分かもしれない。しかし、一部の証券規制当局が、新基準の影響について、より詳細な情報を開示すべきであると指摘していることから、IFRS 第 16 号適用にあたっては留意が必要である。

セクション 5.1 と 5.2 の実際の開示例は、期中財務諸表から抜粋したものであるため、これらを参照されたい。

#### 実際の開示例: International Consolidated Airlines Group 社

International Consolidated Airlines Group 社は、2019 年 1 月 1 日を適用開始日として IFRS 第 16 号を適用している。同社は移行にあたり修正遡及適用アプローチを用いており、そのため、過去の比較情報は修正再表示されてない。同社は、適用開始日から 12 ヶ月以内にリース期間が終了するリース及び原資産が少額のリースについて認識の免除の適用を選択している。開示例における金額はユーロ建てであり、その単位は 100 万ユーロである。また、同社は適用開始日の貸借対照表上において表示項目ごとに調整額を開示している。



**Practical example 5.3a:**  
**International Consolidated Airlines Group**  
**(2019, H1)**

SPAIN

2. ACCOUNTING POLICIES

**Changes to accounting policies**

**IFRS 16 'Leases' was adopted by the Group on January 1, 2019.** The new standard eliminates the classification of leases as either operating leases or finance leases and introduces a single lessee accounting model.

The main changes arising on adoption of IFRS 16 were as follows:

1. Interest-bearing borrowings and non-current assets increased on implementation of the standard as obligations to make future payments under leases previously classified as operating leases were recognised on the Balance sheet, along with the related 'right of use' (ROU) asset. The Group has used the practical expedients in respect of leases of less than 12 months duration and leases for low value items and excluded them from the scope of IFRS 16. Rental payments associated with these leases are recognised in the Income statement on a straight-line basis over the life of the lease. No adjustment has been made to the recognition and measurement of assets previously recognised as 'finance leases' under IAS 17 which were transferred to ROU assets on adoption of IFRS 16, with the related borrowings transferred to ROU lease liabilities.

2. Expenditure on operations has decreased and finance costs have increased, as operating lease costs have been replaced by depreciation and lease interest expense.

3. The adoption of IFRS 16 required the Group to make a number of judgements, estimates and assumptions. These included:

- The approach to be adopted on transition - The Group used the modified retrospective transition approach. Lease liabilities were determined based on the value of the remaining lease payments, discounted by the appropriate incremental borrowing rates and translated at the rates of exchange at the date of transition (January 1, 2019). ROU assets in respect of aircraft were measured as if IFRS 16 had been applied at the commencement date of each lease using the appropriate incremental borrowing rates at the date of transition and rates of exchange at the commencement of each lease, and depreciated to January 1, 2019. Other ROU assets were measured based on the related lease liability as at the date of transition, adjusted for prepaid or accrued lease payments. Deferred gains on sale and operating leasebacks, previously recognised in current and non-current liabilities, were reclassified to the related ROU asset. IFRS 16 does not allow comparative information to be restated if the modified retrospective transition approach is used.

- The estimated lease term - The term of each lease was based on the original lease term unless management was 'reasonably certain' to exercise options to extend the lease. Further information used to determine the appropriate lease term included fleet plans which underpin approved business plans, and historic experience regarding extension options.

- The discount rate used to determine the lease liability - The rates used on transition to discount future lease payments were the Group's incremental borrowing rates. These rates have been calculated for each airline, reflecting the underlying lease terms and based on observable inputs. The risk-free rate component was based on LIBOR rates available in the same currency and over the same term as the lease and was adjusted for credit risk. For future aircraft lease obligations, the Group will use the interest rate implicit in the lease.

- Terminal arrangements - The Group has reviewed its arrangements at airport terminals to determine whether any agreements previously considered to be service agreements should be classified as leases. No additional leases have been identified.

- Restoration obligations - The Group has identified certain obligations associated with the maintenance condition of its aircraft on redelivery to the lessor, such as the requirement to complete a final airframe check, repaint the aircraft and reconfigure the cabin. Under IAS 17 these costs were recognised as a maintenance expense over the lease term. On adoption of IFRS 16, they were recognised as part of the ROU asset on transition, resulting in an increase in restoration and handback provisions. Judgement has been used to identify the appropriate obligations and estimation has been used (based on observable data) to measure them. Other maintenance obligations associated with these assets, comprising obligations that arise as the aircraft is utilised, such as engine overhauls and periodic airframe checks, are recognised as a maintenance expense over the lease term.

4. The above adjustments resulted in a post-tax charge to equity of €550 million.

5. Foreign currency balances on lease obligations, which are predominantly denominated in US dollars, are remeasured at each balance sheet date, with the ROU asset recognised at the historic exchange rate. The Group manages foreign exchange risk arising on these US dollar obligations as part of its risk management strategy.

The following table reconciles the amount disclosed as operating lease commitments at December 31, 2018 disclosed in the Group's 2018 consolidated financial statements to the amount recognised on the Balance sheet in respect of ROU lease liabilities on adoption of IFRS 16.

€ million	
Operating lease commitments at December 31, 2018	8,664
Weighted average incremental borrowing rate at January 1, 2019	6.2%
<b>Operating lease commitments discounted using the weighted average incremental borrowing rate</b>	<b>5,612</b>
<b>Less:</b>	
Leases considered to be short-term (less than 12 months duration)	(61)
Leases for assets considered to be substitutable	(66)
Future variable payments based on an index or rate	(140)
Prepayments	(11)
Commitments for leases that had not commenced on December 31, 2018	(459)
<b>Add:</b>	
Service contracts	232
Residual value guarantees	61
Rentals associated with extension options reasonably certain to be exercised	27
<b>Right of use lease liability recognised at January 1, 2019</b>	<b>5,195</b>
Reclassification from finance lease obligations	5,928
<b>Right of use lease liability at January 1, 2019</b>	<b>11,123</b>

**Practical example 5.3a:**  
**International Consolidated Airlines Group**  
**(2019, H1)**

**SPAIN**

The Group recognised the following assets and liabilities on the Consolidated balance sheet at January 1, 2019 on adoption of IFRS 16:

**Consolidated balance sheet (extract as at January 1, 2019)**

€ million	As reported	IFRS 16 adjustments	Restated
<b>Non-current assets</b>			
Property, plant and equipment			
Fleet	10,790	3,730	14,520
Property and equipment	1,647	755	2,402
Deferred tax assets	536	130	666
Other non-current assets	4,968	-	4,968
	<b>17,941</b>	<b>4,615</b>	<b>22,556</b>
<b>Current assets</b>			
Other current assets	10,093	(35)	10,058
	<b>10,093</b>	<b>(35)</b>	<b>10,058</b>
<b>Total assets</b>	<b>28,034</b>	<b>4,580</b>	<b>32,614</b>
<b>Total equity</b>			
	<b>6,720</b>	<b>(550)</b>	<b>6,170</b>
<b>Non-current liabilities</b>			
Interest-bearing long-term borrowings	6,633	4,315	10,948
Deferred tax liability	453	(40)	413
Provisions for liabilities and charges	2,268	120	2,388
Other non-current liabilities	910	(125)	785
	<b>10,264</b>	<b>4,270</b>	<b>14,534</b>
<b>Current liabilities</b>			
Current portion of long-term borrowings	876	880	1,756
Other current liabilities	10,174	(20)	10,154
	<b>11,050</b>	<b>860</b>	<b>11,910</b>
<b>Total liabilities</b>	<b>21,314</b>	<b>5,130</b>	<b>26,444</b>
<b>Total equity and liabilities</b>	<b>28,034</b>	<b>4,580</b>	<b>32,614</b>

以下は、仮訳である。

### 開示例 5.3a:

## International Consolidated Airlines Group 社 (2019 年, H1)

スペイン

### 2. 会計方針

#### 会計方針の変更

当グループはIFRS第16号「リース」を2019年1月1日から適用している。IFRS第16号により、オペレーティング・リースがファイナンス・リースかの区別が取り除かれ、単一のリース会計モデルが導入された。

IFRS第16号の適用に起因する主な変更は以下のとおりである。

1. IFRS第16号の適用により、従前はオペレーティング・リースとして分類されていたリースで、将来の支払いを行う義務として増加した有利子負債と非流動資産は、関連する使用権資産と共に貸借対照表に認識された。当グループはリース期間が12か月以内となる短期リースと少額資産のリースに実務上の便法を適用し、IFRS第16号の適用範囲から除外している。これらのリースに関連して生じるリース料は、リースの耐用年数にわたって定額ベースで損益計算書に計上している。従前はIAS第17号に従ってファイナンス・リースとして認識されていた資産の認識及び測定は、IFRS第16号の適用により使用権資産に転換し、関連する借入も使用権リース負債として転換されているが、調整していない。

2. オペレーティング・リース・コストが減価償却費とリース金利費用に置き変わったことから、営業活動上の支出が減少し金融コストが増加した。

3. IFRS第16号の適用に際し、当グループは以下のような数多くの判断、見積り及び仮定を行った。

・移行時に採用したアプローチ 当グループは修正適及適用法を採用した。リース負債は、移行日(2019年1月1日)時点の適切な追加借入利率を用いて割り引くとともに、同日の為替レートで換算後の、残存リース料を基に算定した。機体に関する使用権資産を、移行日時点の追加借入利率及びそれぞれのリースの開始日時点の為替レートを用いて、IFRS第16号が各リースの開始日時点で適用されているとして測定し、2019年1月1日まで減価償却している。その他の使用権資産は、移行日時点の関連するリース負債を、すでに支払った、又は計上しているリース料を調整した金額を基に測定している。従前には流動及び非流動負債に認識されていたセール・アンド・リースバックの繰延利得は、関連する使用権資産に分類変更した。IFRS第16号により修正適及適用法では、比較情報を修正再表示することが容認されていない。

・見積り期間: 経営者がリース延長オプションを行使することが合理的で確実な場合を除いて、各リースの期間は当初のリース期間を基に判断している。適切なリース期間を判断するために用いたそれ以外の情報としては、承認済みの事業計画の基礎になる航空機計画及び延長オプションに関する過去の実績が挙げられる。

・リース負債を算定するために用いたリース負債-将来のリース料を割り引くために移行時点で用いた利率は、当グループの追加借入率である。これらの利率は、基礎となるリース期間を反映して、観察可能なインプットを基に各航空会社について計算している。無リスク要素は、同一の通貨における、リースと同じ期間のLIBORとし、信用リスクについて調整している。将来の航空機リース債務については、当グループは、リースの計算利率を用いる。

・空港ターミナルにおける契約 当グループは、従前にはサービス契約とみなされていた契約をリースに分類すべきかどうかを判断するために空港ターミナルにおける契約を見直した。追加のリースが識別されることはなかった。

・原状回復義務 当グループは、最終的な機体のチェック、機体の再塗装、キャビンの再整備の要求など、航空機の貸手への引渡し時点の保守点検条件に関連して生じる一定の義務を識別している。IAS第17号では、これらのコストをリース期間にわたってメンテナンス費用として認識していた。IFRS第16号を適用した時点で、それらを使用権資産の一部として認識したため、原状回復及び貸手への引渡しに関する引当金が増加した。適切な義務を識別するために判断を適用し、それらを測定するための見積り(観察可能なデータに基づく)を用いた。エンジンの分解検査や定期的な機体のチェックなど、航空機が使用されるにつれ生じる義務で構成される、それらの資産に関連して生じるその他のメンテナンス義務は、リース期間にわたってメンテナンス費用として認識した。

4. 上記の調整により、税引後費用550百万ユーロを資本に借方計上した。

5. 主に米ドル建てとなるリース債務に関する外貨建て残高は、貸借対照表日で測定し、使用権資産は取得日レートを用いて認識している。当グループは、米ドル債務に関し生じる外国為替リスクを、経営戦略の一環として管理している。

次の表は、当グループの2018年連結財務諸表に開示された2018年12月31日時点のオペレーティング・リース契約として開示している金額と、IFRS第16号の適用時点の使用権リース負債に関し貸借対照表に認識した金額との調整表である。

単位: 百万ユーロ

2018年12月31日時点のオペレーティング・リース契約	8,664
2019年1月1日時点の加重平均追加借入率	6.2%
加重平均追加借入率を用いて割り引いたオペレーティング・リース契約	5,612
控除:	
短期リースと見なされるリース(存続期間が12か月以内)	(61)
代用可能と見なされる資産のリース	(66)
指数又はレートに基づく将来の変動支払い	(140)
前払	(11)
2018年12月31日時点で未だ開始していないリースの契約	(459)
加算	
サービス契約	232
残価保証	61
行使が合理的に確実となる延長オプションに関連するリース料	27
2019年1月1日時点に計上した使用権リース負債	5,195
ファイナンス・リース負債からの分類変更	5,928
2019年1月1日時点の使用権リース負債	11,123

## 開示例 5.3a:

スペイン

## International Consolidated Airlines Group 社 (2019 年, H1)

当グループは、IFRS第16号の適用により2019年1月1日時点の連結貸借対照表に以下の資産及び負債を認識した。

## 連結貸借対照表 (2019年1月1日現在の抜粋)

単位: 百万ユーロ	報告数値	IFRS第16号 調整	修正再表示
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産			
航空機	10,790	3,730	14,520
不動産及び設備	1,647	755	2,402
繰延税金資産	536	130	666
その他の非流動資産	4,968	-	4,968
	<b>17,941</b>	<b>4,615</b>	<b>22,556</b>
<b>流動資産</b>			
その他の流動資産	10,093	(35)	10,058
	<b>10,093</b>	<b>(35)</b>	<b>10,058</b>
<b>資産合計</b>	<b>28,034</b>	<b>4,580</b>	<b>32,614</b>
<b>資本合計</b>	<b>6,720</b>	<b>(550)</b>	<b>6,170</b>
<b>非流動負債</b>			
有利子長期借入金	6,633	4,315	10,948
繰延税金負債	453	(40)	413
負債及び費用引当金	2,268	120	2,388
その他の非流動負債	910	(125)	785
	<b>10,264</b>	<b>4,270</b>	<b>14,534</b>
<b>流動負債</b>			
長期負債のうち短期支払分	876	880	1,756
その他の流動負債	10,174	(20)	10,154
	<b>11,050</b>	<b>860</b>	<b>11,910</b>
<b>負債合計</b>	<b>21,314</b>	<b>5,130</b>	<b>26,444</b>
<b>資本及び負債合計</b>	<b>28,034</b>	<b>4,580</b>	<b>32,614</b>

## 実際の開示例: Tesco Plc 社

セクション 4.3 で説明しているように、Tesco Plc 社は、2019 年 2 月 24 日を適用開始日として IFRS 第 16 号を適用している。同社は移行にあたり完全遡及適用アプローチを用いている。開示例における金額は英ポンド建てであり、その単位は 100 万英ポンドである。同社は、短期リース及び原資産が少額のリースについて IFRS 第 16 号の実務上の便法の適用を選択している。また、同社は、移行にあたり、適用開始日に契約がリースであるか、又はリースを含んでいるかについて、同社が再評価しないことを認める実務上の便法の適用も選択しているが、代わりに、IAS 第 17 号及び IFRIC 第 4 号を適用してリースとして従前に識別された契約に対して、IFRS 第 16 号を適用している。2019 年 8 月 25 日に終了する上半期の期中報告書において、同社は IFRS 第 16 号の適用により生じる会計基準の変更を説明し、リースに関する新たな会計方針を開示している。加えて、IFRS 第 16 号適用による調整額を、他の新たな会計基準の適用による影響額と区別したうえで、財務諸表の表示項目ごとに開示している。

Note 22 Changes in accounting policies – IFRS 16 ‘Leases’

This note explains the impact of the adoption of IFRS 16 ‘Leases’ on the Group’s financial position and financial performance.

IFRS 16 is effective for the accounting period commencing 24 February 2019. The Group adopted the standard retrospectively, with comparatives restated from a transition date of 25 February 2018.

IFRS 16 requires lessees to recognise right of use assets and lease liabilities on balance sheet for all leases, except short-term and low value asset leases. At commencement of the lease, the lease liability equals the present value of future lease payments, and the right of use asset equals the lease liability, adjusted for payments already made, lease incentives, initial direct costs and any provision for dilapidation costs.

For pre-IFRS 16 operating leases, the rental charge is replaced by depreciation of the right of use asset and interest on the lease liability.

IFRS 16 therefore results in an increase to operating profit, which is reported prior to interest being deducted. Depreciation is charged on a straight-line basis, however, interest is charged on outstanding lease liabilities and therefore reduces over the life of the lease. As a result, the impact on the income statement below operating profit is highly dependent on average lease maturity. For an immature portfolio, depreciation and interest are higher than the rental charge they replace and therefore IFRS 16 is dilutive to EPS. For a mature portfolio, they are lower and therefore IFRS 16 is accretive. The Group’s lease portfolio on transition is relatively immature, being approximately one-third through an average total lease term of 26 years.

Under IFRS 16, the lease liability is remeasured upon the occurrence of certain events, such as a change in lease term or a change in future lease payments resulting from a change in an index or rate (for example, inflation-linked payments or market rate rent reviews). A corresponding adjustment is made to the right of use asset. Over three-quarters of the Group’s lease liability on transition is subject to inflation-linked rental uplifts. The Group no longer recognises property provisions for onerous lease contracts as the lease payments are included within the lease liability.

The Group applied the practical expedient not to reassess whether a contract is, or contains, a lease on transition. The Group has elected to recognise payments for short-term leases and leases of low value assets on a straight-line basis as an expense in the income statement.

IFRS 16 has not had a significant impact on the Group’s existing finance leases or on leases in which the Group is a lessor.

The most significant IFRS 16 judgements and estimates include the determination of lease term when there are extension or termination options, the selection of an appropriate discount rate to calculate the lease liability and the impairment of right of use assets. See Note 1 for further information.

The Group’s lease portfolio consists of retail, distribution and office properties and other assets such as motor vehicles.

IFRS 16 has a significant impact on reported assets, liabilities and the income statement of the Group, as well as the classification of cash flows relating to lease contracts. The standard impacts a number of key measures such as operating profit and cash generated from operations, as well as a number of alternative performance measures used by the Group. Further details on the impact of IFRS 16 can be found in the Group’s ‘Introducing IFRS 16’ analyst and investor briefing held on 15 February 2019 and available on [www.tescopl.com/investors/reports-results-and-presentations](http://www.tescopl.com/investors/reports-results-and-presentations).

Balance sheet restatement

The tables below set out the impact of IFRS 16 on the transition balance sheet at 24 February 2018 and on the comparative period balance sheets as at 25 August 2018 and 23 February 2019 and related debt measures. Right of use assets (net of any impairments) and lease liabilities are presented separately on the face of the balance sheet. Net debt, which includes lease liabilities, increases. Total indebtedness also increases as the IFRS 16 lease liability exceeds the discounted operating lease commitments previously included. Provisions decrease as onerous lease provisions are replaced by impairments of the right of use assets. Trade and other payables reduce as accruals for straight line rental expense on leases with fixed rent increases are eliminated. Trade and other receivables also reduce as lease prepayments are eliminated. A deferred tax asset is recognised on the transition adjustment.

The following footnotes relate to the balance sheet restatement tables presented below:

<sup>34</sup> The estimated impact of adopting IFRS 16 on the Group’s Gain Land Limited associate has been updated to reflect new, more detailed, information received.

<sup>35</sup> Net debt comprises bank and other borrowings, lease liabilities, net derivative financial instruments, joint venture loans and other receivables/payables, offset by cash and cash equivalents and short-term investments. It excludes the net debt of Tesco bank, which has lease liabilities of £36m as at 24 February 2018, £35m as at 25 August 2018 and £35m as at 23 February 2019.

<sup>36</sup> Total indebtedness pre-IFRS 16 comprises Net debt plus the IAS 19 deficit in the pension schemes (net of associated deferred tax) plus the present value of future minimum lease payments under non-cancellable operating leases. Post-IFRS 16, lease liabilities are included in Net debt, replacing the present value of future minimum lease payments under non-cancellable operating leases.

Practical example 5.3b:  
Tesco Plc (2019, H1)

UNITED  
KINGDOM

	As at 24 February 2018		
	Reported Em	IFRS 16 Impact Em	Restated Em
<b>Balance sheet restatement continued</b>			
<b>Non-current assets</b>			
Goodwill and other intangible assets	2,661	-	2,661
Property, plant and equipment	18,521	191	18,712
Right of use assets	-	7,527	7,527
Investment property	100	-	100
Investments in joint ventures and associates <sup>(b)</sup>	689	(92)	597
Financial assets at fair value through other comprehensive income	860	-	860
Trade and other receivables	186	31	217
Loans and advances to customers and banks	6,885	-	6,885
Derivative financial instruments	1,117	-	1,117
Deferred tax assets	116	285	401
	<b>31,135</b>	<b>7,942</b>	<b>39,077</b>
<b>Current assets</b>			
Financial assets at fair value through other comprehensive income	68	-	68
Inventories	2,264	-	2,264
Trade and other receivables	1,504	(89)	1,415
Loans and advances to customers and banks	4,637	-	4,637
Derivative financial instruments	27	-	27
Current tax assets	12	-	12
Short-term investments	1,029	-	1,029
Cash and cash equivalents	4,059	-	4,059
	<b>13,600</b>	<b>(89)</b>	<b>13,511</b>
Assets classified as held for sale	149	-	149
	<b>13,749</b>	<b>(89)</b>	<b>13,660</b>
<b>Current liabilities</b>			
Trade and other payables	(8,994)	221	(8,773)
Borrowings	(1,479)	12	(1,467)
Lease liabilities	-	(712)	(712)
Derivative financial instruments	(69)	-	(69)
Customer deposits and deposits from banks	(7,812)	-	(7,812)
Current tax liabilities	(335)	-	(335)
Provisions	(544)	128	(416)
	<b>(19,233)</b>	<b>(351)</b>	<b>(19,584)</b>
<b>Net current liabilities</b>	<b>(5,484)</b>	<b>(440)</b>	<b>(5,924)</b>
<b>Non-current liabilities</b>			
Trade and other payables	(364)	-	(364)
Borrowings	(7,142)	110	(7,032)
Lease liabilities	-	(9,560)	(9,560)
Derivative financial instruments	(594)	-	(594)
Customer deposits and deposits from banks	(2,972)	-	(2,972)
Post-employment benefit obligations	(3,282)	-	(3,282)
Deferred tax liabilities	(96)	14	(82)
Provisions	(721)	592	(129)
	<b>(15,171)</b>	<b>(8,844)</b>	<b>(24,015)</b>
<b>Net assets</b>	<b>10,480</b>	<b>(1,342)</b>	<b>9,138</b>
<b>Equity</b>			
Share capital	410	-	410
Share premium	5,107	-	5,107
All other reserves	735	(18)	717
Retained earnings	4,250	(1,324)	2,926
<b>Equity attributable to owners of the parent</b>	<b>10,502</b>	<b>(1,342)</b>	<b>9,160</b>
Non-controlling interests	(22)	-	(22)
<b>Total equity</b>	<b>10,480</b>	<b>(1,342)</b>	<b>9,138</b>
<b>KPIs and APMs</b>			
Net debt <sup>(b)</sup>	(2,625)	(10,114)	(12,739)
Total indebtedness <sup>(c)</sup>	(12,284)	(3,183)	(15,467)

Practical example 5.3b:  
Tesco Plc (2019, H1 interim report)

UNITED  
KINGDOM

Balance sheet restatement continued	As at 23 February 2019			As at 25 August 2018		
	Reported Em	IFRS 16 impact Em	Restated Em	Reported Em	IFRS 16 impact Em	Restated Em
<b>Non-current assets</b>						
Goodwill and other intangible assets	6,264	-	6,264	6,463	(10)	6,453
Property, plant and equipment	19,023	163	19,186	18,808	145	18,953
Right of use assets	-	7,713	7,713	-	7,878	7,878
Investment property	36	-	36	92	-	92
Investments in joint ventures and associates <sup>1a</sup>	704	(102)	602	702	(102)	600
Financial assets at fair value through other comprehensive income	979	-	979	648	-	648
Trade and other receivables	195	48	243	169	52	221
Loans and advances to customers and banks	7,868	-	7,868	7,547	-	7,547
Derivative financial instruments	1,178	-	1,178	1,199	-	1,199
Deferred tax assets	132	119	251	137	59	196
	<b>36,379</b>	<b>7,941</b>	<b>44,320</b>	<b>35,765</b>	<b>8,022</b>	<b>43,787</b>
<b>Current assets</b>						
Financial assets at fair value through other comprehensive income	67	-	67	42	-	42
Inventories	2,617	-	2,617	2,821	-	2,821
Trade and other receivables	1,640	(90)	1,550	1,608	(113)	1,495
Loans and advances to customers and banks	4,882	-	4,882	4,846	-	4,846
Derivative financial instruments	52	-	52	194	-	194
Current tax assets	6	-	6	-	-	-
Short-term investments	390	-	390	760	-	760
Cash and cash equivalents	2,916	-	2,916	3,243	-	3,243
	<b>12,570</b>	<b>(90)</b>	<b>12,480</b>	<b>13,514</b>	<b>(113)</b>	<b>13,401</b>
Assets classified as held for sale	98	-	98	123	-	123
	<b>12,668</b>	<b>(90)</b>	<b>12,578</b>	<b>13,637</b>	<b>(113)</b>	<b>13,524</b>
<b>Current liabilities</b>						
Trade and other payables	(9,354)	223	(9,131)	(9,749)	240	(9,509)
Borrowings	(1,599)	36	(1,563)	(2,534)	14	(2,520)
Lease liabilities	-	(646)	(646)	-	(712)	(712)
Derivative financial instruments	(250)	-	(250)	(117)	-	(117)
Customer deposits and deposits from banks	(8,832)	-	(8,832)	(8,842)	-	(8,842)
Current tax liabilities	(325)	-	(325)	(333)	-	(333)
Provisions	(320)	94	(226)	(465)	117	(348)
	<b>(20,680)</b>	<b>(293)</b>	<b>(20,973)</b>	<b>(22,040)</b>	<b>(341)</b>	<b>(22,381)</b>
<b>Net current liabilities</b>	<b>(8,012)</b>	<b>(383)</b>	<b>(8,395)</b>	<b>(8,403)</b>	<b>(454)</b>	<b>(8,857)</b>
<b>Non-current liabilities</b>						
Trade and other payables	(384)	19	(365)	(399)	19	(380)
Borrowings	(5,673)	93	(5,580)	(5,403)	111	(5,292)
Lease liabilities	-	(9,859)	(9,859)	-	(9,975)	(9,975)
Derivative financial instruments	(389)	-	(389)	(522)	-	(522)
Customer deposits and deposits from banks	(3,296)	-	(3,296)	(3,041)	-	(3,041)
Post-employment benefit obligations	(2,808)	-	(2,808)	(2,574)	-	(2,574)
Deferred tax liabilities	(236)	187	(49)	(311)	253	(58)
Provisions	(747)	600	(147)	(739)	579	(160)
	<b>(13,533)</b>	<b>(8,960)</b>	<b>(22,493)</b>	<b>(12,989)</b>	<b>(9,013)</b>	<b>(22,002)</b>
<b>Net assets</b>	<b>14,834</b>	<b>(1,402)</b>	<b>13,432</b>	<b>14,373</b>	<b>(1,445)</b>	<b>12,928</b>
<b>Equity</b>						
Share capital	490	-	490	490	-	490
Share premium	5,165	-	5,165	5,163	-	5,163
All other reserves	3,798	(28)	3,770	3,854	(33)	3,821
Retained earnings	5,405	(1,374)	4,031	4,887	(1,412)	3,475
<b>Equity attributable to owners of the parent</b>	<b>14,858</b>	<b>(1,402)</b>	<b>13,456</b>	<b>14,394</b>	<b>(1,445)</b>	<b>12,949</b>
Non-controlling interests	(24)	-	(24)	(21)	-	(21)
<b>Total equity</b>	<b>14,834</b>	<b>(1,402)</b>	<b>13,432</b>	<b>14,373</b>	<b>(1,445)</b>	<b>12,928</b>
<b>KPIs and APMs</b>						
Net debt <sup>2a</sup>	(2,863)	(10,341)	(13,204)	(3,126)	(10,527)	(13,653)
Total indebtedness <sup>2c</sup>	(12,200)	(3,342)	(15,542)	(12,472)	(3,325)	(15,797)

**Practical example 5.3b:**  
**Tesco Plc (2019, H1 interim report)**

**UNITED  
KINGDOM**

**Cash flow statement restatement**

The table below sets out the impact of IFRS 16 on the comparative period cash flow statement for the 26 weeks ended 25 August 2018 and related APMs. IFRS 16 has no impact on total cash flow for the period or cash and cash equivalents at the end of the period. Cash generated from operations and free cash flow measures increase as operating lease rental expenses are no longer recognised as operating cash outflows. Cash outflows are instead split between interest paid and repayments of obligations under leases, which both increase.

**Cash flow statement restatement for the 26 weeks ended 25 August 2018**

	Retail		Tesco Bank			Tesco Group			Total Group (restated) £m
	Retail (reported) £m	IFRS 16 impact £m	Retail (restated) £m	Tesco Bank (reported) £m	IFRS 16 impact £m	Tesco Bank (restated) £m	Total Group (reported) £m	IFRS 16 impact £m	
<b>26 weeks ended 25 August 2018</b>									
<b>Operating profit/(loss)</b>	<b>751</b>	<b>187</b>	<b>938</b>	<b>68</b>	<b>1</b>	<b>69</b>	<b>819</b>	<b>188</b>	<b>1,007</b>
Depreciation and amortisation	636	339	975	43	1	44	679	340	1,019
ATM net income	(18)	-	(18)	18	-	18	-	-	-
(Profit)/loss arising on sale of property, plant and equipment and intangible assets, and early termination of leases	(12)	(9)	(21)	-	-	-	(12)	(9)	(21)
(Profit)/loss arising on sale of subsidiaries and financial assets at fair value through other comprehensive income	(7)	-	(7)	(8)	-	(8)	(15)	-	(15)
Net impairment loss/(reversal) on property, plant and equipment, right of use assets, intangible assets and investment property	4	-	4	-	-	-	4	-	4
Adjustment for non-cash element of pensions charge	2	-	2	-	-	-	2	-	2
Other defined benefit pension scheme payments	(142)	-	(142)	-	-	-	(142)	-	(142)
Share-based payments	33	-	33	1	-	1	34	-	34
Tesco Bank fair value movements included in operating profit/(loss)	-	-	-	55	-	55	55	-	55
<b>Cash flows generated from operations excluding working capital</b>	<b>1,247</b>	<b>517</b>	<b>1,764</b>	<b>177</b>	<b>2</b>	<b>179</b>	<b>1,424</b>	<b>519</b>	<b>1,943</b>
(Increase)/decrease in working capital	(124)	49	(75)	(59)	-	(59)	(183)	49	(134)
<b>Cash flows generated from/(used in) operations</b>	<b>1,123</b>	<b>566</b>	<b>1,689</b>	<b>118</b>	<b>2</b>	<b>120</b>	<b>1,241</b>	<b>568</b>	<b>1,809</b>
Interest paid	(185)	(288)	(473)	(2)	(1)	(3)	(187)	(289)	(476)
Corporation tax (paid)/received	(109)	-	(109)	(35)	-	(35)	(144)	-	(144)
<b>Net cash generated from/(used in) operating activities</b>	<b>829</b>	<b>278</b>	<b>1,107</b>	<b>81</b>	<b>1</b>	<b>82</b>	<b>910</b>	<b>279</b>	<b>1,189</b>

**Cash flow statement restatement for the 26 weeks ended 25 August 2018 continued**

	Retail		Tesco Bank			Total Group			Total Group (restated) £m
	Retail (reported) £m	IFRS 16 impact £m	Retail (restated) £m	Tesco Bank (reported) £m	IFRS 16 impact £m	Tesco Bank (restated) £m	Total Group (reported) £m	IFRS 16 impact £m	
<b>26 weeks ended 25 August 2018</b>									
Proceeds from the sale of property, plant and equipment, investment property, intangible assets and non-current assets classified as held for sale	134	-	134	-	-	-	134	-	134
Purchase of property, plant and equipment and investment property - store buy backs	(35)	-	(35)	-	-	-	(35)	-	(35)
Purchase of property, plant and equipment and investment property - other capital expenditure	(388)	-	(388)	(2)	-	(2)	(390)	-	(390)
Purchase of intangible assets	(71)	-	(71)	(13)	-	(13)	(84)	-	(84)
Disposal of subsidiaries, net of cash disposed	8	-	8	-	-	-	8	-	8
Acquisition of subsidiaries, net of cash acquired	(715)	-	(715)	-	-	-	(715)	-	(715)
Net (increase)/decrease in loans to joint ventures and associates	-	-	-	5	-	5	5	-	5
Net (investments in)/proceeds from sale of short-term investments	269	-	269	-	-	-	269	-	269
Net (investments in)/proceeds from the sale of financial assets at fair value through other comprehensive income	-	-	-	235	-	235	235	-	235
Dividends received from joint ventures and associates	14	-	14	10	-	10	24	-	24
Interest received	20	2	22	-	-	-	20	2	22
<b>Net cash generated from/(used in) investing activities</b>	<b>(764)</b>	<b>2</b>	<b>(762)</b>	<b>235</b>	<b>-</b>	<b>235</b>	<b>(529)</b>	<b>2</b>	<b>(527)</b>



Practical example 5.3b:  
Tesco Plc (2019, H1 interim report)

UNITED  
KINGDOM

Cash flow statement restatement for the 26 weeks ended 25 August 2018 continued

	Retail			Tesco Bank			Total Group		
	Retail (reported)	IFRS 16 impact	Retail (restated)	Tesco Bank (reported)	IFRS 16 impact	Tesco Bank (restated)	Total Group (reported)	IFRS 16 impact	Total Group (restated)
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
<b>26 weeks ended 25 August 2018</b>									
Proceeds from issue of ordinary share capital	58	-	58	-	-	-	58	-	58
Own shares purchased	(197)	-	(197)	-	-	-	(197)	-	(197)
Repayment of obligations under leases	(7)	(280)	(287)	-	(1)	(1)	(7)	(281)	(288)
Add: Cash outflow from major acquisition	747	-	747	-	-	-	747	-	747
Less: Net increase/(decrease) in loans to joint ventures and associates	-	-	-	(5)	-	(5)	(5)	-	(5)
Less: Net investments in/(proceeds from sale of) short-term investments	(269)	-	(269)	-	-	-	(269)	-	(269)
<b>APM: Free cash flow*</b>	<b>397</b>	<b>-</b>	<b>397</b>	<b>311</b>	<b>-</b>	<b>311</b>	<b>708</b>	<b>-</b>	<b>708</b>
Increase in borrowings	266	-	266	-	-	-	266	-	266
Repayment of borrowings	(714)	-	(714)	(425)	-	(425)	(1,139)	-	(1,139)
Net cash flows from derivative financial instruments	(15)	-	(15)	-	-	-	(15)	-	(15)
Dividends paid to equity owners	(195)	-	(195)	-	-	-	(195)	-	(195)
<b>Net cash generated from/(used in) financing activities</b>	<b>(804)</b>	<b>(280)</b>	<b>(1,084)</b>	<b>(425)</b>	<b>(1)</b>	<b>(426)</b>	<b>(1,229)</b>	<b>(281)</b>	<b>(1,510)</b>
Intra-Group funding and intercompany transactions	(12)	-	(12)	12	-	12	-	-	-
<b>Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents</b>	<b>(751)</b>	<b>-</b>	<b>(751)</b>	<b>(97)</b>	<b>-</b>	<b>(97)</b>	<b>(848)</b>	<b>-</b>	<b>(848)</b>
Cash and cash equivalents at the beginning of the period			2,755			1,304			4,059
Effect of foreign exchange rate changes			32			-			32
<b>Cash and cash equivalents at the end of the period</b>			<b>2,036</b>			<b>1,207</b>			<b>3,243</b>

\* Free cash flow has been redefined to include 'Repayments of obligations under leases' due to IFRS 16. This results in a minor adjustment of £7m, restating previously reported Retail Free cash flow of £404m to £397m. There is no overall impact to cash and cash equivalents at the end of the period.

以下は、仮訳である。

## 開示例 5.3b: Tesco Plc 社(2019年, H1)

英国

### 注22 会計方針の変更—IFRS第16号「リース」

本注記は、IFRS第16号「リース」の適用が当グループの財政状態及び財務業績に及ぼす影響を説明している。

IFRS第16号を2019年2月24日に開始する会計期間から適用している。当グループは本基準を遡及適用し、2018年2月25日の移行日からの比較情報を修正再表示している。

IFRS第16号では、借手は短期リース及び少額資産リースを除くすべてのリースについて使用権資産とリース負債を認識しなければならない。リース開始日時点では、リース負債は将来のリース料の現在価値に等しくなり、使用権資産は、すでに支払ったリース料、リース・インセンティブ、当初直接コスト及び廃棄引当金について調整したリース負債に等しくなる。

IFRS第16号を適用する前のオペレーティング・リースに関し、リース料は使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る利息に置き換わっている。

したがってIFRS第16号により、利息支払前の営業利益が増加している。減価償却費は定額ベースで計上しているが、利息は未払リース負債元本に対して請求されるため、リースの耐用年数にわたって減少する。その結果、営業利益より下の損益計算書区分に生じる影響は、リースの平均満期に大きく影響される。経過年数が短いポートフォリオについては、減価償却費及び金利は、分類変更する前のリース料より高くなり、したがってIFRS第16号により1株当たり利益が希薄化する。経過年数が長いポートフォリオは、減価償却費と金利が小さくなり、IFRS第16号で1株当たり利益が増加する。移行時の当グループのポートフォリオの経過年数は比較的短く、リース期間の平均は26年であるが、約3分の1を経過したのみである。

IFRS第16号に従って、リース負債は、リース期間の変更や指数又はレートの変動により生じる将来のリース料の変動(例:インフレ連動リース料や賃料の見直し)など一定の事象が発生した時点で再測定される。それに応じて使用権資産を調整する。当グループのリース負債の4分の3超が移行時点で、インフレに連動するリース料の引き上げの対象になっている。リース料はリース負債に含まれるので、当グループは不利なリース契約に関する不動産関連の引当金をもはや認識しない。

当グループは、契約がリースであるか、リースを含んでいるかを検討する必要がなくなる実務上の便法を移行時に適用した。当グループは、短期リース及び少額リースについては定額ベースで費用として損益計算書に計上している。

IFRS第16号によりファイナンス・リース及び当グループが貸手となるリースに重大な影響が生じることはない。

IFRS第16号に関する判断と見積りでも重要なものとしては、延長又は解約オプションが存在する場合のリース期間の判断、リース負債を計算するための適切な割引率の選択及び使用権資産の減損が挙げられる。詳細は注1を参照のこと。

当グループのリース・ポートフォリオは、小売り、流通、事務所不動産及び自動車などのその他の資産で構成される。

IFRS第16号は当グループの報告済資産及び負債、損益計算書、ならびにリース契約に関するキャッシュ・フローの分類に著しい影響を及ぼす。IFRS第16号は、営業利益、営業活動により生じたキャッシュ・フローなど数多くの主要測定値、さらには当グループが採用している数多くの代替業績測定値に影響を与える。IFRS第16号の影響の詳細については、[www.tescopic.com/investors/reports/results-and-presentations](http://www.tescopic.com/investors/reports/results-and-presentations) を閲覧されたい。

### 貸借対照表の修正再表示

以下の表は、IFRS第16号の2018年2月24日時点の移行時の貸借対照表への影響、2018年8月25日と2019年2月23日時点の比較対象期間の貸借対照表、及び関連する債務の測定額を説明している。使用権資産(減損控除後)及びリース負債を貸借対照表上、区分して表示している。IFRS第16号により、リース負債が従前に計上していた割引後オペレーティング・リース契約を上回ることになり、債務合計も増加した。不利な契約に関する引当金は使用権資産の減損に分類変更されたことから、引当金が減少した。定額ベースのリース費用の繰延は相殺消去されたため、営業債務は減少している。リース料の前払部分が相殺消去されることから営業及びその他の債権も減少した。繰延税金資産を移行時の調整時点で認識している。

以下の注記は、下記に表示の貸借対照表の修正再表示に関するものである。

- IFRS第16号の適用が当社の関連会社であるGain Land Limitedに及ぼす影響の見積りは、新しく入手した、さらに詳細な情報を反映するために更新している。
- 債務純額は、銀行その他の借入、リース負債、デリバティブ金融商品純額、共同支配企業に対する融資及びその他の債権/債務で構成される。2018年2月24日時点で36百万ポンド、2018年8月25日時点で35百万ポンド、及び2019年2月23日時点で35百万ポンドのリース負債を有するTESCO BANKの正味借入は除外している。
- IFRS第16号を適用する前の負債合計の内訳は、正味債務、年金制度に関するIAS第19号による欠損(関連して生じた繰延税金との純額)及び解約不能オペレーティング・リースの将来の最低支払リース料であった。IFRS第16号適用後は、解約不能オペレーティング・リースの将来の最低支払リース料の現在価値に代えて、リース負債を債務純額に含めて計上している。

開示例 5.3b:  
Tesco Plc 社(2019 年, H1)

英国

貸借対照表の修正再表示(続き)

2018年2月24日現在

	IFRS第16号		修正再表示数値 (百万ポンド)
	報告数値 (百万ポンド)	の影響 (百万ポンド)	
<b>非流動資産</b>			
のれん及びその他の無形資産	2,661	-	2,661
有形固定資産	18,521	191	18,712
使用権資産	-	7,527	7,527
投資不動産	100	-	100
共同支配企業及び関連会社に対する投資 <sup>(a)</sup>	689	(92)	597
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	860	-	860
営業債権等	186	31	217
貸付、顧客及び銀行への前払	6,885	-	6,885
デリバティブ金融商品	1,117	-	1,117
繰延税金資産	116	285	401
	<b>31,135</b>	<b>7,942</b>	<b>39,077</b>
<b>流動資産</b>			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	68	-	68
棚卸資産	2,264	-	2,264
営業債権等	1,504	(89)	1,415
貸付、顧客及び銀行への前払	4,637	-	4,637
デリバティブ金融商品	27	-	27
当期税金資産	12	-	12
短期投資	1,029	-	1,029
現金及び現金同等物	4,059	-	4,059
	<b>13,600</b>	<b>(89)</b>	<b>13,511</b>
売却目的で保有する資産	149	-	149
	<b>13,749</b>	<b>(89)</b>	<b>13,660</b>
<b>流動負債</b>			
営業債務等	(8,994)	221	(8,773)
借入	(1,479)	12	(1,467)
リース負債	-	(712)	(712)
デリバティブ金融商品	(69)	-	(69)
顧客預金及び銀行からの預かり金	(7,812)	-	(7,812)
未払税金引当金	(335)	-	(335)
引当金	(544)	128	(416)
	<b>(19,233)</b>	<b>(351)</b>	<b>(19,584)</b>
<b>流動負債純額</b>	<b>(5,484)</b>	<b>(440)</b>	<b>(5,924)</b>
<b>非流動負債</b>			
営業債務等	(364)	-	(364)
借入	(7,142)	110	(7,032)
リース負債	-	(9,560)	(9,560)
デリバティブ金融商品	(594)	-	(594)
顧客預金及び銀行からの預かり金	(2,972)	-	(2,972)
退職後給付債務	(3,282)	-	(3,282)
繰延税金負債	(96)	14	(82)
引当金	(721)	592	(129)
	<b>(15,171)</b>	<b>(8,844)</b>	<b>(24,015)</b>
<b>純資産</b>	<b>10,480</b>	<b>(1,342)</b>	<b>9,138</b>
<b>株主資本</b>			
資本金	410	-	410
株式プレミアム	5,107	-	5,107
その他の準備金	735	(18)	717
利益剰余金	4,250	(1,324)	2,926
<b>親会社の所有者に帰属する株主資本</b>	<b>10,502</b>	<b>(1,342)</b>	<b>9,160</b>
非支配持分	(22)	-	(22)
<b>資本合計</b>	<b>10,480</b>	<b>(1,342)</b>	<b>9,138</b>
<b>KPI及びAPM</b>			
負債純額 <sup>(b)</sup>	(2,625)	(10,114)	(12,739)
債務合計 <sup>(c)</sup>	(12,284)	(3,183)	(15,467)

## 開示例 5.3b:

Tesco Plc 社(2019年, H1 半期報告書)

英国

貸借対照表の修正再表示(続き)	2019年2月23日現在			2018年8月25日現在		
	報告数値 (百万ポンド)	IFRS第16号 の影響 (百万ポンド)	修正再表示数値 (百万ポンド)	報告数値 (百万ポンド)	IFRS第16号 の影響 (百万ポンド)	修正再表示数値 (百万ポンド)
<b>非流動資産</b>						
のれん及びその他の無形資産	6,264	-	6,264	6,463	(10)	6,453
有形固定資産	19,023	163	19,186	18,808	145	18,953
使用権資産	-	7,713	7,713	-	7,878	7,878
投資不動産	36	-	36	92	-	92
共同支配企業及び関連会社に対する投資 <sup>(a)</sup>	704	(102)	602	702	(102)	600
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	979	-	979	648	-	648
営業債権等	195	48	243	169	52	221
貸付、顧客及び銀行への前払	7,868	-	7,868	7,547	-	7,547
デリバティブ金融商品	1,178	-	1,178	1,199	-	1,199
繰延税金資産	132	119	251	137	59	196
	<b>36,379</b>	<b>7,941</b>	<b>44,320</b>	<b>35,765</b>	<b>8,022</b>	<b>43,787</b>
<b>流動資産</b>						
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	67	-	67	42	-	42
棚卸資産	2,617	-	2,617	2,821	-	2,821
営業債権等	1,640	(90)	1,550	1,608	(113)	1,495
貸付、顧客及び銀行への前払	4,882	-	4,882	4,846	-	4,846
デリバティブ金融商品	52	-	52	194	-	194
当期税金資産	6	-	6	-	-	-
短期投資	390	-	390	760	-	760
現金及び現金同等物	2,916	-	2,916	3,243	-	3,243
	<b>12,570</b>	<b>(90)</b>	<b>12,480</b>	<b>13,514</b>	<b>(113)</b>	<b>13,401</b>
売却目的で保有する資産	98	-	98	123	-	123
	<b>12,668</b>	<b>(90)</b>	<b>12,578</b>	<b>13,637</b>	<b>(113)</b>	<b>13,524</b>
<b>流動負債</b>						
営業債務等	(9,354)	223	(9,131)	(9,749)	240	(9,509)
借入	(1,599)	36	(1,563)	(2,534)	14	(2,520)
リース負債	-	(646)	(646)	-	(712)	(712)
デリバティブ金融商品	(250)	-	(250)	(117)	-	(117)
顧客預金及び銀行からの預かり金	(8,832)	-	(8,832)	(8,842)	-	(8,842)
未払税金	(325)	-	(325)	(333)	-	(333)
引当金	(320)	94	(226)	(465)	117	(348)
	<b>(20,680)</b>	<b>(293)</b>	<b>(20,973)</b>	<b>(22,040)</b>	<b>(341)</b>	<b>(22,381)</b>
<b>流動負債純額</b>	<b>(8,012)</b>	<b>(383)</b>	<b>(8,395)</b>	<b>(8,403)</b>	<b>(454)</b>	<b>(8,857)</b>
<b>非流動負債</b>						
営業債務等	(384)	19	(365)	(399)	19	(380)
借入	(5,673)	93	(5,580)	(5,403)	111	(5,292)
リース負債	-	(9,859)	(9,859)	-	(9,975)	(9,975)
デリバティブ金融商品	(389)	-	(389)	(522)	-	(522)
顧客預金及び銀行からの預かり金	(3,296)	-	(3,296)	(3,041)	-	(3,041)
退職後給付債務	(2,808)	-	(2,808)	(2,574)	-	(2,574)
繰延税金負債	(236)	187	(49)	(311)	253	(58)
引当金	(747)	600	(147)	(739)	579	(160)
	<b>(13,533)</b>	<b>(8,960)</b>	<b>(22,493)</b>	<b>(12,989)</b>	<b>(9,013)</b>	<b>(22,002)</b>
<b>純資産</b>	<b>14,834</b>	<b>(1,402)</b>	<b>13,432</b>	<b>14,373</b>	<b>(1,445)</b>	<b>12,928</b>
<b>株主資本</b>						
資本金	490	-	490	490	-	490
株式プレミアム	5,165	-	5,165	5,163	-	5,163
その他の準備金	3,798	(28)	3,770	3,854	(33)	3,821
利益剰余金	5,405	(1,374)	4,031	4,887	(1,412)	3,475
<b>親会社の所有者に帰属する株主資本</b>	<b>14,858</b>	<b>(1,402)</b>	<b>13,456</b>	<b>14,394</b>	<b>(1,445)</b>	<b>12,949</b>
非支配持分	(24)	-	(24)	(21)	-	(21)
<b>資本合計</b>	<b>14,834</b>	<b>(1,402)</b>	<b>13,432</b>	<b>14,373</b>	<b>(1,445)</b>	<b>12,928</b>
<b>KPI及びAPM</b>						
負債純額 <sup>(b)</sup>	(2,863)	(10,341)	(13,204)	(3,126)	(10,527)	(13,653)
債務合計 <sup>(c)</sup>	(12,200)	(3,342)	(15,542)	(12,472)	(3,325)	(15,797)

開示例 5.3b:

Tesco Plc 社(2019年, H1 半期報告書)

英国

キャッシュ・フロー計算書の修正再表示

以下の表は、IFRS第16号が2018年8月26日に終了した26週間の比較期間のキャッシュ・フロー計算書及び関連するAPMIに与えた影響を説明している。IFRS第16号により、当該期間のキャッシュ・フロー合計又は当該期間末時点の現金及び現金同等物に影響が生じることはなかった。営業活動から創出された現金及びフリー・キャッシュ・フローの測定値は、オペレーティング・リースのリース料はもはや営業活動からのキャッシュ・フローとして認識されることがないので、増加した。その代わりにキャッシュ・アウトフローについては、リースの支払利息と債務の返済とに区分しており、双方ともが増加した。

2018年8月25日に終了した26週の期間のキャッシュ・フロー計算書の修正再表示

	小売り		TESCO Bank			TESCO Group			
	小売り (報告値) £m	IFRS第16号 の影響 £m	小売り (修正再表示) £m	TESCO Bank (報告値) £m	IFRS第16号 の影響 £m	TESCO Bank (修正再表示) £m	グループ合計 (報告値) £m	IFRS第16号 の影響 £m	グループ合計 (修正再表示) £m
2018年8月25日に終了した26週の期間									
営業利益/損失	751	187	938	68	1	69	819	188	1,007
減価償却費	636	339	975	43	1	44	679	340	1,019
ATM収益純額	(18)	-	(18)	18	-	18	-	-	-
有形固定資産及び無形資産の 売却、リースの期限前解約に 係る(利益)/損失	(12)	(9)	(21)	-	-	-	(12)	(9)	(21)
子会社及びその他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産の売却に 係る(利益)/損失	(7)	-	(7)	(8)	-	(8)	(15)	-	(15)
有形固定資産、使用権資産、無形資産 及び投資不動産に係る減損損失純額/ (戻入)	4	-	4	-	-	-	4	-	4
年金費用の非現金要素に関する調整	2	-	2	-	-	-	2	-	2
その他の確定給付年金費用	(142)	-	(142)	-	-	-	(142)	-	(142)
株式報酬	33	-	33	1	-	1	34	-	34
営業利益/損失に含まれるTESCO Bankの 公正価値変動	-	-	-	55	-	55	55	-	55
運転資本を除く、営業活動から創出された キャッシュ・フロー	1,247	517	1,764	177	2	179	1,424	519	1,943
運転資本の(増加)/減少	(124)	49	(75)	(59)	-	(59)	(183)	49	(134)
営業活動から創出された(に使用された) キャッシュ・フロー	1,123	566	1,689	118	2	120	1,241	568	1,809
支払利息	(185)	(288)	(473)	(2)	(1)	(3)	(187)	(289)	(476)
法人税(支払い/受領)	(109)	-	(109)	(35)	-	(35)	(144)	-	(144)
営業活動から創出された(に使用された) キャッシュ・フロー純額	829	278	1,107	81	1	82	910	279	1,189

2018年8月25日に終了した26週の期間のキャッシュ・フロー計算書の修正再表示(続き)

	小売り		TESCO Bank			TESCO Group			
	小売り (報告値) £m	IFRS第16号 の影響 £m	小売り (修正再表示) £m	TESCO Bank (報告値) £m	IFRS第16号 の影響 £m	TESCO Bank (修正再表示) £m	グループ合計 (報告値) £m	IFRS第16号 の影響 £m	グループ合計 (修正再表示) £m
2018年8月25日に終了した26週の期間									
有形固定資産、投資不動産、無形資産 及び売却目的保有分類の非流動資産の 売却からの収入	134	-	134	-	-	-	134	-	134
有形固定資産及び投資不動産の購入 - 店舗の買戻し	(35)	-	(35)	-	-	-	(35)	-	(35)
有形固定資産及び投資不動産の購入 - その他の資本的支出	(388)	-	(388)	(2)	-	(2)	(390)	-	(390)
無形資産の購入	(71)	-	(71)	(13)	-	(13)	(84)	-	(84)
子会社の処分(処分した現金との純額)	8	-	8	-	-	-	8	-	8
子会社の取得(取得した現金との純額)	(715)	-	(715)	-	-	-	(715)	-	(715)
共同支配企業及び関連会社に対する 融資の(増加)/減少純額	-	-	-	5	-	5	5	-	5
短期投資への(投資)/売却からの 収入純額	269	-	269	-	-	-	269	-	269
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産への(投資)/売却からの 収入純額	-	-	-	235	-	235	235	-	235
共同支配企業及び関連会社から受領した 配当	14	-	14	10	-	10	24	-	24
受取利息	20	2	22	-	-	-	20	2	22
投資活動から創出された(に使用された) キャッシュ・フロー純額	(764)	2	(762)	235	-	235	(529)	2	(527)

## 開示例 5.3b:

Tesco Plc 社(2019年, H1 半期報告書)

英国

2018年8月25日に終了した26週の期間のキャッシュ・フロー計算書の修正再表示(続き)

	小売り			TESCO Bank			TESCO Group		
	小売り (報告値) £m	IFRS第16号 の影響 £m	小売り (修正再表示) £m	TESCO Bank (報告値) £m	IFRS第16号 の影響 £m	TESCO Bank (修正再表示) £m	グループ合計 (報告値) £m	IFRS第16号 の影響 £m	グループ合計 (修正再表示) £m
2018年8月25日に終了した26週の期間									
普通株式の発行による手取り金	58	-	58	-	-	-	58	-	58
自社株の購入	(197)	-	(197)	-	-	-	(197)	-	(197)
リース債務の返済	(7)	(280)	(287)	-	(1)	(1)	(7)	(281)	(288)
加算: 主な取得からキャッシュ・フローを追加	747	-	747	-	-	-	747	-	747
減算: 共同支配企業及び関連会社に対する 融資の増加(減少)純額	-	-	-	(5)	-	(5)	(5)	-	(5)
減算: 短期投資への(投資)/ 売却からの収入純額	(269)	-	(269)	-	-	-	(269)	-	(269)
<b>APM: フリー・キャッシュ・フロー</b>	<b>397</b>	<b>-</b>	<b>397</b>	<b>311</b>	<b>-</b>	<b>311</b>	<b>708</b>	<b>-</b>	<b>708</b>
借入金の増加	266	-	266	-	-	-	266	-	266
借入金の返済	(714)	-	(714)	(425)	-	(425)	(1,139)	-	(1,139)
デリバティブ金融商品から生じた キャッシュ・フロー純額	(15)	-	(15)	-	-	-	(15)	-	(15)
株主に支払った配当	(195)	-	(195)	-	-	-	(195)	-	(195)
財務活動から創出された(に使用された) キャッシュ・フロー純額	(804)	(280)	(1,084)	(425)	(1)	(426)	(1,229)	(281)	(1,510)
グループ内企業間の資金提供 及び企業間取引	(12)	-	(12)	12	-	12	-	-	-
現金及び現金同等物の増加/ (減少)純額	(751)	-	(751)	(97)	-	(97)	(848)	-	(848)
期首時点の現金及び現金同等物			2,755			1,304			4,059
外国為替レートの変動の影響			32			-			32
期末時点の現金及び現金同等物			2,036			1,207			3,243

\* IFRS第16号に起因する「リースによる債務の返済」が含まれるようにフリー・キャッシュ・フローを再定義している。その結果、7百万ユーロの少額の調整が生じ、従前に計上している小売りのフリー・キャッシュ・フローを404百万ユーロから397百万ユーロに修正再表示した。期末時点の現金及び現金同等物全体に影響が生じることはなかった。

## 実際の開示例: A.P. Møller - Mærsk A/S 社

A.P. Møller - Mærsk A/S 社は、2019年1月1日を適用開始日としてIFRS第16号を適用している。同社は移行にあたり修正遡及適用アプローチを用いており、そのため、過去の比較情報は修正再表示されてない。同社は、短期リース及び原資産が少額のリースについて認識の免除の適用を選択している。開示例における金額は米ドル建てであり、その単位は100万米ドルである。

## Note 5 Accounting policies, judgements and significant estimates

### Leases (IFRS 16)

Effective 1 January 2019, A.P. Moller - Maersk applied the new reporting standard on Leases, IFRS 16. All leases are recognised as right-of-use assets with corresponding lease liabilities at the date on which the leased asset is available for use by A.P. Moller - Maersk.

Each lease payment is allocated between a reduction of the liability and an interest expense. The interest expense is charged to the income statement over the lease period to produce a constant periodic rate of interest on the remaining balance of the liability for each period. The right-of-use asset is depreciated over the shorter of the asset's useful life and the lease term on a straight-line basis.

A.P. Moller - Maersk transitioned to IFRS 16 in accordance with the modified retrospective approach, therefore previous period comparative figures will not be adjusted in the financial statements. Additionally, the definition of a lease under IAS 17 and its related interpretations has been retained.

Leases classified as finance leases at 31 December 2018 were transitioned to IFRS 16 at their carrying amount of USD 2.3bn.

At 31 December 2018, A.P. Moller - Maersk had non-cancelable operating lease commitments of USD 12.0bn. As part of the transition, A.P. Moller - Maersk applied the following adjustments before discounting lease payments:

- Service components included in the pricing of vessel charter fees are not included as part of the lease liability. These costs will be recognised in the income statement as incurred.
- Terminal concession agreements to which A.P. Moller - Maersk is committed, but which will only begin operations during Q1 2019 or later are not capitalised at transition.
- A.P. Moller - Maersk will not apply the new standard to leases with a remaining term of 12 months or less from 1 January 2019. Additionally, leases with maximum lease term less than 12 months are exempted from provisions of the new standard.

The table below bridges operating lease commitments related to continuing operations to IFRS 16 lease liabilities on 1 January 2019:

Reconciliation of commitments to lease liability	(USDm)
Operating lease obligations (continuing operations)	12,041
Adjustment for commitments not yet commenced	-2,240
Adjustments for service components	-1,266
Optional period payments	758
Other adjustments	-283
<b>Undiscounted lease liabilities</b>	<b>9,010</b>
Discounting effect	2,766
<b>Lease liability</b>	<b>6,245</b>

A weighted average incremental borrowing rate of 6.6% was applied. The incremental borrowing rate was based on reference interest rates derived for a period up to 10 years based on corporate bond yields in major currencies, i.e. USD, EUR and SEK.

On transition, A.P. Moller - Maersk's opening balance of gross debt increased by USD 6.2bn to USD 18.1bn, while property, plant and equipment increased to USD 37.2bn. The increase in property, plant and equipment of USD 6.1bn mainly related to Vessels (USD 2.5bn) and Terminal rights (USD 2.3bn).

In connection with the transition to the new standard management has applied judgement and formed assumptions in relation to assessing the incremental borrowing rate, service components and extension options of leasing arrangements. Management has formed its judgements and assumptions based on historical experience, internal and external data points.

以下は、仮訳である。

開示例 5.3c:

A.P. Møller - Mærsk A/S 社(2019 年, H1)

デンマーク

注5 会計方針、判断及び重要な見積り

リース(IFRS第16号)

2019年1月1日から当社は、リースに関する新たな基準であるIFRS第16号を適用している。すべてのリースについて使用権資産とそれに対応するリース負債を、リース資産を当社が利用できるようになる日時点で認識する。

それぞれのリース料を、負債の減額と金利費用に配分する。金利費用は、各期間の負債の残存する残高に係る定期的な金利が一定になるようにリース期間にわたって損益計算書に計上している。使用権資産は定額ベースで資産の耐用年数とリース期間のいずれか短い方にわたって減価償却している。

当社は修正濫及適用法を用いてIFRS第16号に移行しており、したがって財務諸表において、従前の比較対象数値を調整しない。さらに、IAS第17号によるリースの定義及びその解釈は保持している。

2018年12月31日時点でファイナンス・リースに分類されていたリースは、IFRS第16号への移行時点でその帳簿価額は23億ドルとなった。

2018年12月31日時点で、当社は120億ドルの解約不能オペレーティング・リース契約を締結していた。移行の一環として当社は、リース料を割引引前前に次の調整を行った。

- ・船舶賃賃料の価格設定に含まれるサービス要素は、リース負債に含めない。これらのコストは発生した時点で損益計算書に計上する。
- ・締結しているが、その操作が2019年第1四半期以降になるターミナル委譲契約は、移行時に資産化しない。
- ・当社は、2019年1月1日時点で残存期間が12ヵ月以内となるリースにはIFRS第16号を適用しない。さらに、最大リース期間が12ヵ月となるリースもIFRS第16号の適用範囲外とする。

下記の表は、継続事業に関するオペレーティング・リース契約を、2019年1月1日時点のIFRS第16号リース負債に調整している。

リース契約とリース負債の調整表(単位:百万ドル)	(USDm)
オペレーティング・リース債務(継続事業)	12,041
開始していない契約に関する調整	-2,240
サービス要素に関する調整	-1,266
オプション期間の支払い	758
その他の調整	-283
<b>割引前リース負債</b>	<b>9,010</b>
割引の影響	2,766
<b>リース負債</b>	<b>6,245</b>

6.6%の加重平均追加借入利率を用いている。追加借入利率は、主要通貨建ての、すなわち米ドル、ユーロ及びスウェーデン・クローナ建ての社債の最大10年間の金利から導き出した参考金利を基に決定している。

移行時点で当社の債務総額の期首残高が62億ドル増加して181億ドルになり、有形固定資産が372億ドルに増加した。61億ドルの有形固定資産の増加は主に船舶(25億ドル)及びターミナルの権利(23億ドル)に関するものであった。

IFRS第16号への移行に関連して、経営者は、追加借入利率、サービス要素及びリース契約の延長オプションに関する判断を行い、仮定した。経営者は過去の経験及び社内外のデータ・ポイントを基に判断及び仮定を行った。



# 付録: EYのIFRS開示チェックリストからの抜粋

Disclosures made  
Yes No N/A

## リース

IFRS 第 16 号「リース」は、2019 年 1 月 1 日以降に開始する事業年度に適用される。

### 経過措置

IAS 40.84B

IFRS 第 16 号(及びそれに関連した IAS 第 40 号の修正)を初めて適用する企業は、使用権資産として保有している投資不動産に IFRS 第 16 号の付録 C における経過措置を適用しなければならない。

New 403 IFRS 16.C4

企業が IFRS 第 16 号 C3 項の実務上の便法を選択する場合には、その旨を開示しているか。

IFRS 16.C3

実務上の便法として、企業は契約がリース又はリースを含んだものであるかどうかを適用開始日現在で見直すことを要求されない。その代わりに、企業には以下のことが認められる。

- a. 過去に IAS 第 17 号及び IFRIC 第 4 号を適用してリースとして識別された契約に IFRS 第 16 号を適用すること。企業は C5 項から C18 項の経過措置をそれらのリースに適用しなければならない。
- b. 過去に IAS 第 17 号及び IFRIC 第 4 号を適用してリースを含んでいるものとして識別されなかった契約に IFRS 第 16 号を適用しないこと。

IFRS 16.C2

IFRS 第 16 号 C1 項から C19 項の要求事項の目的上、適用開始日は、企業が IFRS 第 16 号を最初に適用する事業年度の期首である。

New 404 IFRS 16.C12  
IFRS 16.C5 (b)  
IAS 8.28

企業(借手)が IFRS 第 16 号を C5 項(b)に従って適用することを選択する場合には、借手は IAS 第 8 号の第 28 項で要求されている適用開始に関する情報を開示しているか。ただし、IAS 第 8 号の第 28 項(f)で定めている情報は除く。

New 405 IFRS 16.C12

IAS 第 8 号の第 28 項(f)で定めている情報の代わりに、企業(借手)は以下を開示しているか。

- a. 適用開始日現在の財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均
- b. 次の両者の差額の説明

(1) 適用開始日直前の事業年度の末日現在で IAS 第 17 号を適用して開示したオペレーティング・リース約定(IFRS 第 16 号 C8 項(a)に記述した適用開始日現在の追加借入利率で割引後)

(2) 適用開始日現在の財政状態計算書に認識したリース負債

New 406 IFRS 16.C10

企業(借手)が、適用開始日から 12 か月以内にリース期間が終了するリースについて、IFRS 第 16 号 C8 項の要求事項を適用しないことを選択する場合、当該リースに関するコストを、適用開始日を含む事業年度における短期リース費用の開示の中に含めているか。

New 407 IFRS 16.C13

企業(借手)が IFRS 第 16 号 C10 項に示した実務上の便法のうち 1 つ又は複数を使用する場合には、その旨を開示しているか。

### 借手による表示及び開示

#### 表示

New 408 IFRS 16.47 (a)

企業は、使用権資産を(他の資産と区分して)、財政状態計算書に表示しているか。

IFRS 16.48

IFRS 第 16 号第 47 項(a)の要求は、投資不動産の定義を満たす使用権資産には適用されず、当該資産は財政状態計算書において投資不動産として表示しなければならない。

New 409 IFRS 16.47 (a)

企業が使用権資産を財政状態計算書において区分表示しない場合には、企業は以下のことを行っているか。

- a. 使用権資産を、対応する原資産が自社保有であったとした場合に表示されるであろう表示項目に含める。
- b. 財政状態計算書のどの表示項目が当該使用権資産を含んでいるのかを開示する。

New 410 IFRS 16.47 (b)

企業は以下のことを行っているか。

- (1) リース負債を財政状態計算書において他の負債と区分して表示する。
- (2) 企業がリース負債を財政状態計算書において区分表示しない場合には、企業は財政状態計算書のどの表示項目が当該負債を含んでいるのかを開示する

New	411	IFRS 16.49	純損益及びその他の包括利益の計算書において、企業は、リース負債にかかる金利費用を使用権資産に係る減価償却費と区分して表示しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		IFRS 16.49	リース負債に係る金利費用は、金融費用の内訳項目であり、IAS 第 1 号第 82 項 (b) で純損益及びその他の包括利益計算書において区分表示することが要求されている。			
New	412	IFRS 16.50	企業は、キャッシュ・フロー計算書において、以下のような分類をしているか。 a. リース負債の元本部分に対する現金支払いを財務活動に含める。 b. リース負債の金利部分に対する現金支払いに、IAS 第 7 号における支払利息に関する要求事項を適用する。 c. 短期リース料、少額資産のリース料及びリース負債の測定に含めなかった変動リース料を、営業活動に含める。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		IFRS 16.51	<b>開示</b> 開示の目的は、借手が注記において、財務状態計算書、純損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書で提供される情報と合わせて、リースが借手の財政状態、財務業績及びキャッシュ・フローに与えている影響を財務諸表利用者が評価するための基礎を与える情報を開示することである。IFRS 第 16 号第 52 項から第 60 項は、当該目的を満たす方法に関する要求事項を定めている。			
		IFRS 16.52	借手は財務諸表の他の箇所にすでに表示されている情報を繰り返す必要はない。これは当該情報がリースに関する単一の注記又は独立のセクションにおいて相互参照により組み込まれていることが条件となる。			
New	413	IFRS 16.52	企業は、自らが借手であるリースに関する情報を単一の注記又は財務諸表における独立のセクションにおいて開示している (又は相互参照により組み込んでいる) か。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
New	414	IFRS 16.53	企業は、報告期間についての以下の金額を開示しているか。 a. 使用権資産の減価償却費 (原資産のクラス別に) b. リース負債に係る金利費用 c. IFRS 第 16 号第 6 項を適用して会計処理した短期リースに係る費用。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		IFRS 16.6	この費用にはリース期間が 1 か月以下のリースに係る費用を含める必要はない。 d. IFRS 第 16 号第 6 項を適用して会計処理した少額資産のリースに係る費用 この費用には IFRS 第 16 号第 53 項 (c) に含まれている少額資産の短期リースに係る費用を含めてはならない。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		IFRS 16.54	e. リース負債の測定に含めていない変動リース料に係る費用 f. 使用権資産のサブリースによる収益 g. リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額 h. 使用権資産の増加 i. セール・アンド・リースバック取引から生じた利得又は損失 j. 報告期間の末日現在の使用権資産の帳簿価額 (原資産のクラス別に)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		IFRS 16.54	企業は、IFRS 第 16 号第 53 項で定めている開示を表形式で提供しなければならない。ただし、別の様式の方が適切である場合は除く。 開示する金額には、借手が当該報告期間中に他の資産の帳簿価額に含めたコストを含めなければならない。			
New	415	IFRS 16.55 IFRS 16.6	企業は、報告期間末で契約済みの短期リースのポートフォリオが、IFRS 第 16 号第 53 項 (c) を適用して開示した短期リース費用が関連している短期リースのポートフォリオと異質である場合には、IFRS 第 16 号第 6 項を適用して会計処理した短期リースに係るリース約定の金額を開示しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
New	416	IFRS 16.56	使用権資産が投資不動産の定義を満たしている場合には、企業は IAS 第 40 号の開示要求を適用しているか。 その場合、企業は当該使用権資産について IFRS 第 16 号第 53 項の (a)、(f)、(h) 又は (j) の開示を提供することを要求されない。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
New	417	IFRS 16.57 IAS 16.77	企業が使用権資産を IAS 第 16 号を適用して再評価額で測定している場合には、企業は、当該使用権資産について IAS 第 16 号の第 77 項で要求している情報を開示しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
New	418	IFRS 16.58 IFRS 7.39 IFRS 7.B11	企業は、リース負債の満期分析を、他の金融負債の満期分析とは区分して、IFRS 第 7 号の第 39 項及び B11 項を適用して開示しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

New	419	IFRS 16.59 IFRS 16.B48	IFRS 第 16 号第 53 項から第 58 項で要求している開示に加えて、企業は、自らのリース活動について IFRS 第 16 号第 51 項の開示目的を満たすために必要な追加の定性的情報及び定量的情報(IFRS 第 16 号 B48 項に記述)を開示しているか。この追加的な情報には、財務諸表利用者が以下のことを評価するのに役立つ情報が含まれる場合があるが、これらに限らない。			
			a. 借手のリース活動の性質	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			b. 借手が潜在的にさらされている将来キャッシュ・アウトフローのうちリース負債の測定に反映されていないもの。これには、以下から生じるエクスポージャーが含まれる。			
		IFRS 16.B49	(1) 変動リース料	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		IFRS 16.B50	(2) 延長オプション及び解約オプション	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		IFRS 16.B51	(3) 残価保証	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			(4) 借手が契約しているがまだ開始していないリース	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			c. リースにより晒されている制限又は特約	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		IFRS 16.B52	d. セール・アンド・リースバック取引	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		IFRS 16.B48-52	リース活動に関する追加的な情報が、IFRS 第 16 号第 51 項の開示目的を満たすために必要であるかどうかを判定する際に、企業は以下のことを考慮しなければならない。			
			a. 当該情報が財務諸表利用者にとって目的適合性があるかどうか。企業(借手)は、当該情報が財務諸表利用者にとって目的適合性があると見込まれる場合にのみ、IFRS 第 16 号第 59 項で定めている追加的な情報を提供しなければならない。			
			b. 当該情報が、基本財務諸表に表示されている情報又は注記で開示されている情報のいずれかから明らかであるかどうか。企業(借手)は、財務諸表の別の箇所ですでに表示されている情報を繰り返す必要はない。			
			IFRS 第 16 号 B49 項から B52 項は、変動リース料、延長オプション又は解約オプション、残価保証及びセール・アンド・リースバック取引のそれぞれに関する追加的な情報のうち、財務諸表利用者が評価する助けとなる例を提供している。			
New	420	IFRS 16.60	短期リース又は少額資産のリースを IFRS 第 16 号第 6 項を適用して会計処理している企業は、その旨を開示しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			<b>貸手による表示及び開示</b>			
			<b>表示</b>			
New	421	IFRS 16.67	企業は、ファイナンス・リースに基づいて保有している資産を財務状態計算書において、正味リース投資未回収額に等しい金額で債権として表示しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
New	422	IFRS 16.88	企業は、オペレーティング・リースの対象となっている原資産を、原資産の性質に応じて財政状態計算書に表示しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			<b>一般的な開示</b>			
		IFRS 16.89	開示の目的は、貸手が注記において、財務状態計算書、純損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書で提供される情報と合わせて、リースが貸手の財務状態、財務業績及びキャッシュ・フローに与えている影響を財務諸表利用者が評価するための基礎を与える情報を開示することである。IFRS 第 16 号第 90 項から第 97 項は、当該目的を満たす方法に関する要求事項を定めている。			
New	423	IFRS 16.90	企業は、報告期間に係る以下の金額を開示しているか。			
			a. ファイナンス・リースについて			
			(1) 販売損益	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			(2) 正味リース投資未回収額に対する金融収益	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			(3) 正味リース投資未回収額の測定に含めていない変動リース料に係る収益	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			b. オペレーティング・リースについて、リース収益(指数又はレートに応じて決まるものではない変動リース料に係る収益を区分して開示)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		IFRS 16.91	企業は、IFRS 第 16 号第 90 号で定めている開示を表形式で提供しなければならない。ただし、別の様式の方が適切である場合は除く。			

				Disclosures made		
				Yes	No	N/A
New	424	IFRS 16.92	<p>企業は、自らのリース活動について IFRS 第 16 号第 89 項の開示目的を満たすために必要な追加の定性的情報及び定量的情報を開示しているか。この追加的な情報には、財務諸表利用者が以下のことを評価するのに役立つ情報が含まれる場合があるが、これらに限らない。</p> <p>a. 企業(貸手)のリース活動の性質</p> <p>b. 企業(貸手)が原資産に対して保持している権利に関連したリスクをどのように管理しているのか。特に、企業は、原資産に対して保持している権利についてのリスク管理戦略を開示しなければならない。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		IFRS 16.92	<p>そのような手段には、たとえば、買戻し契約、残価保証、所定の限度を超える使用に対する変動リース料などがある。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			<b>ファイナンス・リース</b>			
New	425	IFRS 16.93	<p>企業は、ファイナンス・リースの正味リース投資未回収額の帳簿価額の著しい変動についての定性的説明及び定量的説明を提供しているか。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
New	426	IFRS 16.94	<p>企業は、リース料債権の満期分析を開示しているか。この満期分析は、割引前の受取リース料を、少なくとも今後 5 年間については各年度の金額、残りの年数に関してはその合計金額で示さなければならない。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
New	427	IFRS 16.94	<p>企業は、割引前のリース料を正味リース投資未回収額と調整しているか。この調整は、リース料債権に係る未稼得金融収益と割引後の無保証残存価値を識別しなければならない。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			<b>オペレーティング・リース</b>			
New	428	IFRS 16.95	<p>オペレーティング・リースの対象となっている有形固定資産について、企業は IAS 第 16 号の要求事項を適用しているか。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		IFRS 16.95	<p>IAS 第 16 号の要求事項を適用するにあたり、企業は、有形固定資産の各クラスをオペレーティング・リースの対象となっている資産とオペレーティング・リースの対象となっていない資産に分解しなければならない。したがって、企業は、オペレーティング・リースの対象となっている資産(原資産のクラスごと)について、IAS 第 16 号で要求している開示を、企業が保有し使用している所有資産と区分して提供しなければならない。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
New	429	IFRS 16.96	<p>企業は、オペレーティング・リースの対象となっている資産について、IAS 第 36 号、IAS 第 38 号、IAS 第 40 号及び IAS 第 41 号の開示要求を適用しているか。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
New	430	IFRS 16.97	<p>企業は、リース料の満期を開示しているか。この満期分析は、割引前の受取リース料を、少なくとも今後 5 年間については各年度金額、残りの年数に関してはその合計金額で示さなければならない。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

## **EY について**

EY は、アシュアランス、税務、トランザクションおよびアドバイザリーなどの分野における世界的なリーダーです。私たちの深い洞察と高品質なサービスは、世界中の資本市場や経済活動に信頼をもたらします。私たちはさまざまなステークホルダーの期待に応えるチームを率いるリーダーを生み出していきます。そうすることで、構成員、クライアント、そして地域社会のために、より良い社会の構築に貢献します。

EY とは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EY による個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、[ey.com/privacy](https://www.ey.com/privacy) をご確認ください。EY について詳しくは、[ey.com](https://www.ey.com) をご覧ください。

## **EY 新日本有限責任監査法人について**

EY 新日本有限責任監査法人は、EY の日本におけるメンバーファームであり、監査および保証業務を中心に、アドバイザリーサービスなどを提供しています。詳しくは、[www.shinnihon.or.jp](https://www.shinnihon.or.jp) をご覧ください。

© 2019 Ernst & Young ShinNihon LLC.

All Rights Reserved.

ED None

本書は EYG No. 005571-19Gbl の翻訳版です。

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY 新日本有限責任監査法人および他の EY メンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。